

宮代町人口ビジョン

（初 版）

平成 27 年 10 月

目 次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 宮代町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と埼玉県 of 総人口	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. 総人口の推移について	3
(1) 国と県の年齢3階層別総人口推移	3
(2) 宮代町の年齢3階層別人口の推移	4
(3) 人口構成の変遷	6
(4) 自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 出生数・合計特殊出生率	9
(3) 宮代町の未婚率の推移	10
(4) 年齢層別純社会移動数の推移	11
(5) 県内外別にみた宮代町の人口移動の状況	14
3. 地区別人口と世帯数について	18
(1) 地区別人口の現状	18
(2) 世帯数の推移	33
4. 宮代町の産業の特性	34
(1) 宮代町の産業の現状	34
(2) 宮代町の求人・求職状況	40
5. 地域経済の特性	44
(1) 町財政の状況	44
6. 宮代町の人口推移からみた課題	45
第3章 宮代町の将来人口	46
1. 将来人口推計	46
(1) 推計の前提と推計結果	46
(2) 子ども女性比の将来推計	47
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	48
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	49
(5) 試算ケース	50

(6) 試算結果のまとめ	58
(7) 人口減少段階の分析	61
(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	62
2. 地域に与える影響の分析	64
第4章 人口の将来展望	66
1. 将来展望の検討	66
(1) 将来展望の基礎となる住民意識	66
(2) 職員ワークショップ等における課題整理	72
2. 将来展望に関する現状認識	74
3. 将来展望に関する基本的方向	75
4. 人口の将来展望	76

第1章 地方人口ビジョン

1. 宮代町人口ビジョンについて

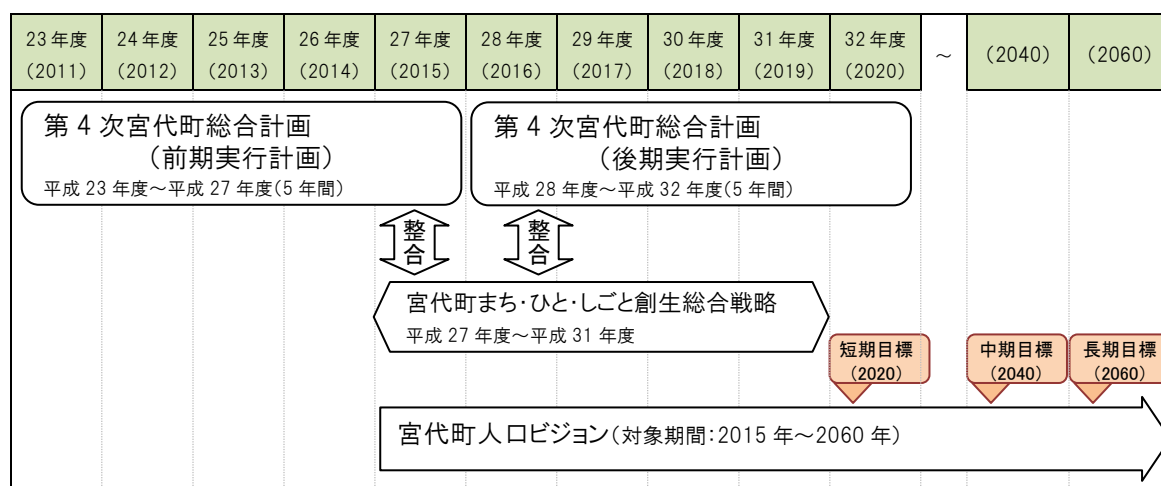
(1) 人口ビジョン策定の目的

「宮代町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、宮代町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。

短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。



(3) 将来人口の推計について

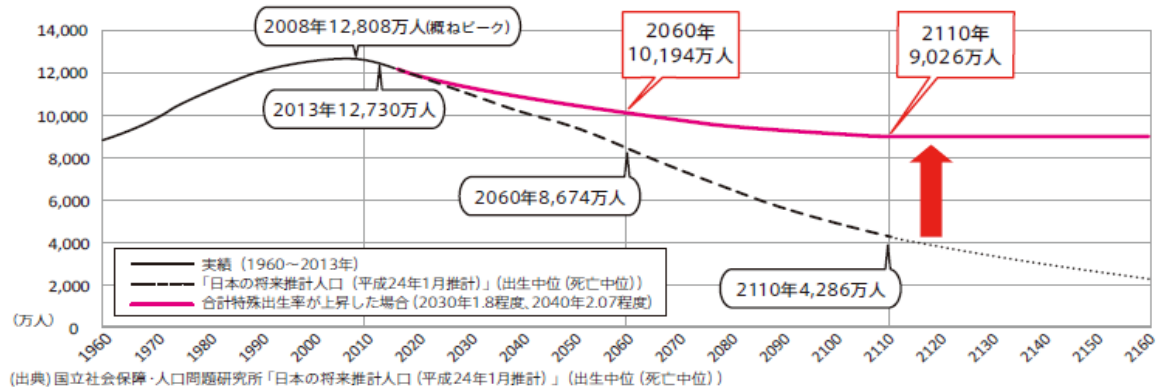
将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、2010年から2015年の住民基本台帳実績値を用いた独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

2. 全国と埼玉県の総人口

(1) 国の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

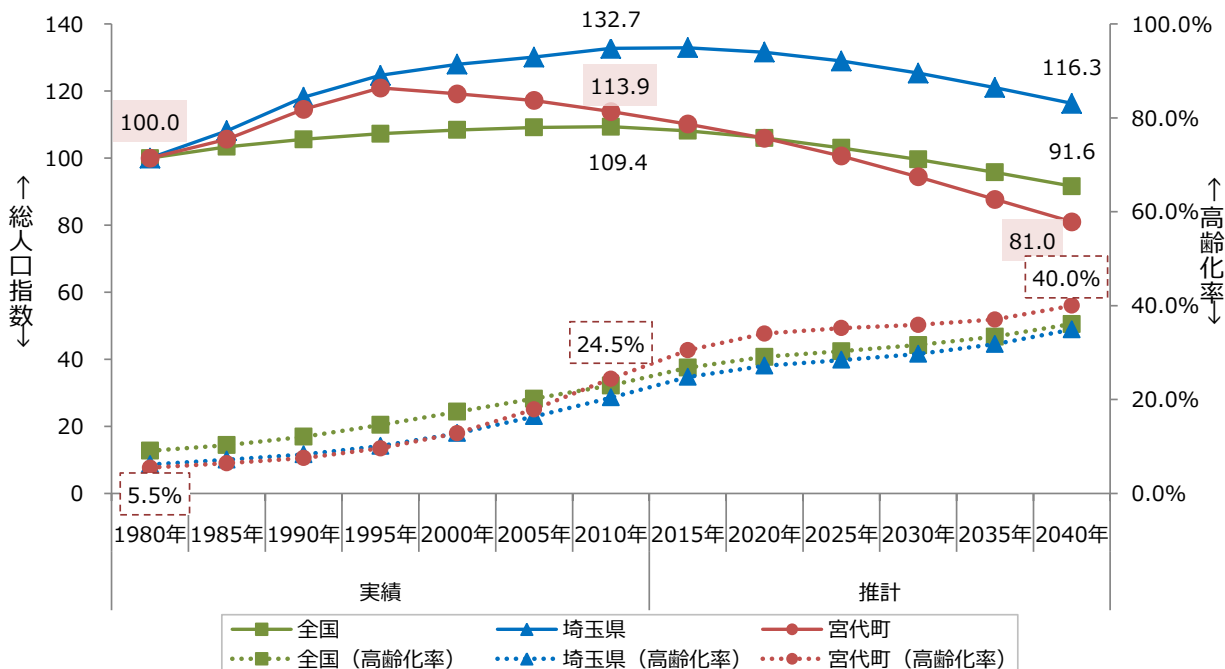
我が国の人口の推移と長期的な見通し



内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部資料」より

宮代町及び国・県の総人口指数・高齢化率の推移と推計

総人口実績と将来推計について 1980 年を 100 とした指数でみると、2010 年の宮代町は 113.9 と、全国の 109.4 を 4.5 ポイント上回っていますが、県の 132.7 を 18.8 ポイント下回る水準となっています。



国勢調査（平成 22 年以前）、国配布のワークシートより社人研ベース（平成 27 年以後）
 将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」による

第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

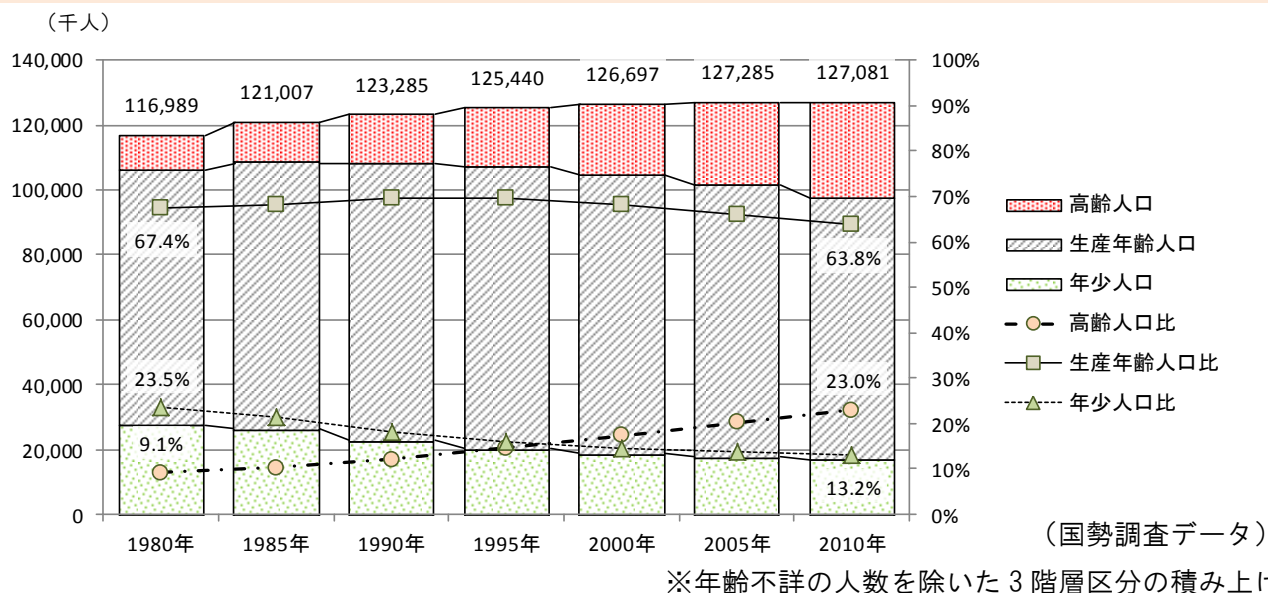
(1) 国と県の年齢3階層別総人口推移

この30年間の全国の総人口の推移を国勢調査結果からみると、2005年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。一方、埼玉県総人口のピークは今年(2015年)721万人と見込まれています。

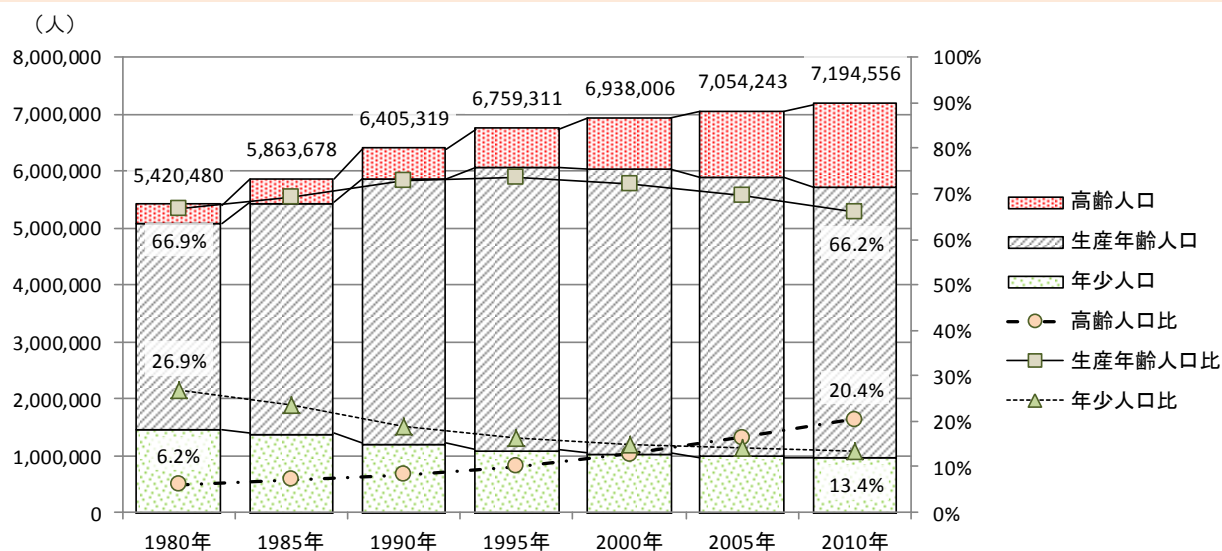
2010年の3階層別人口比では、年少人口比は全国で13.2%、埼玉県で13.4%、生産年齢人口比は全国で63.8%、埼玉県で66.2%、高齢人口比は全国で23.0%、埼玉県で20.4%となっています。

これらの人口と比率は、宮代町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移(千人)



埼玉県総人口と3階層別人口の推移(人)



（２）宮代町の年齢 3 階層別人口の推移

（国勢調査データ）

国では、人口ビジョンの策定に当たって、2010 年の国勢調査のデータを基準に現状分析を行っていますが、国勢調査は 5 年に一度の調査であるため、直近の人口推移を計ることはできません。宮代町では、前回国勢調査が行われた 2010 年以降に、第 4 次宮代町総合計画に基づき、定住促進策を進めており、2010 年から 2015 年までの定住促進策の効果を計るため、2010 年までの国勢調査のデータを用いた人口分析とあわせて、2010 年～2015 年の住民基本台帳データを用いた人口推移の分析を行いました。

①国勢調査からみた、3 階層別人口の推移（1980 年～2010 年）

国勢調査からみた、宮代町の総人口は 1995 年まで急速に増加しました。1980 年から 1995 年まで 15 年間、5 年ごとの増加率は平均 6.5%、年率で 1.27%でした。

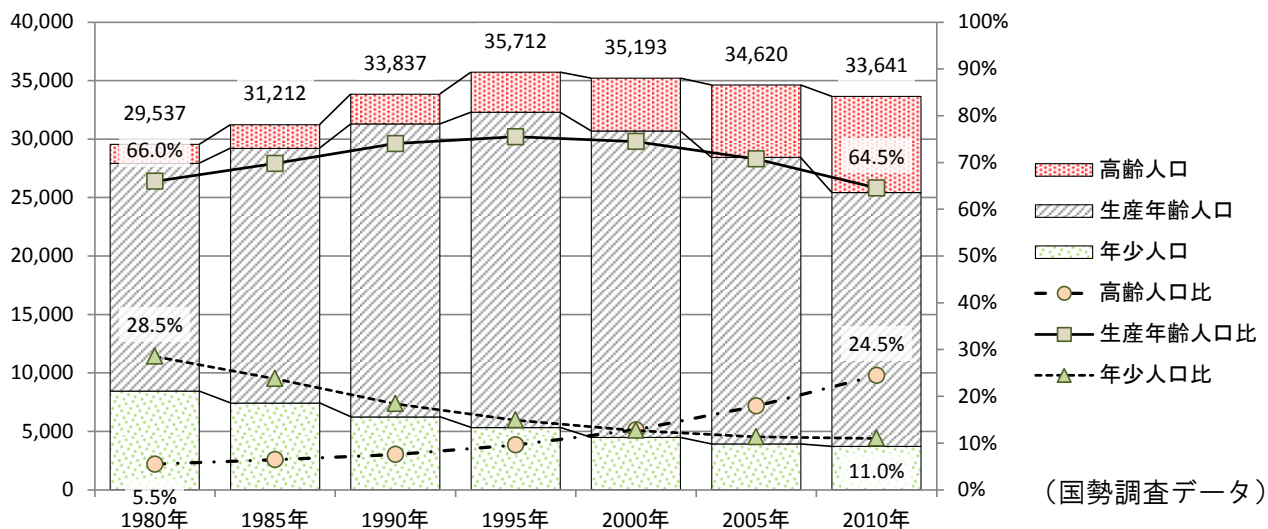
その後は減少傾向に転じ、2010 年まで 5 年ごとの減少率は平均▲2.0%、年率で▲0.40%でした。

この 30 年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 1980 年の 66.0%から 2010 年は 64.5%と 1.5 ポイント低下、年少人口（0～14 歳）は 1980 年の 28.5%から 2010 年は 11.0%と 17.5 ポイント低下、高齢人口（65 歳以上）は 1980 年の 5.5%から 2010 年は 24.5%と 19.0 ポイント上昇となっています。

このように、宮代町の総人口はすでに 1995 年にピークを迎えており、埼玉県の今後の少子高齢化傾向を先取りしている状況といえます。

国勢調査からみた、3 階層別人口の推移（1980 年～2010 年）

（人）



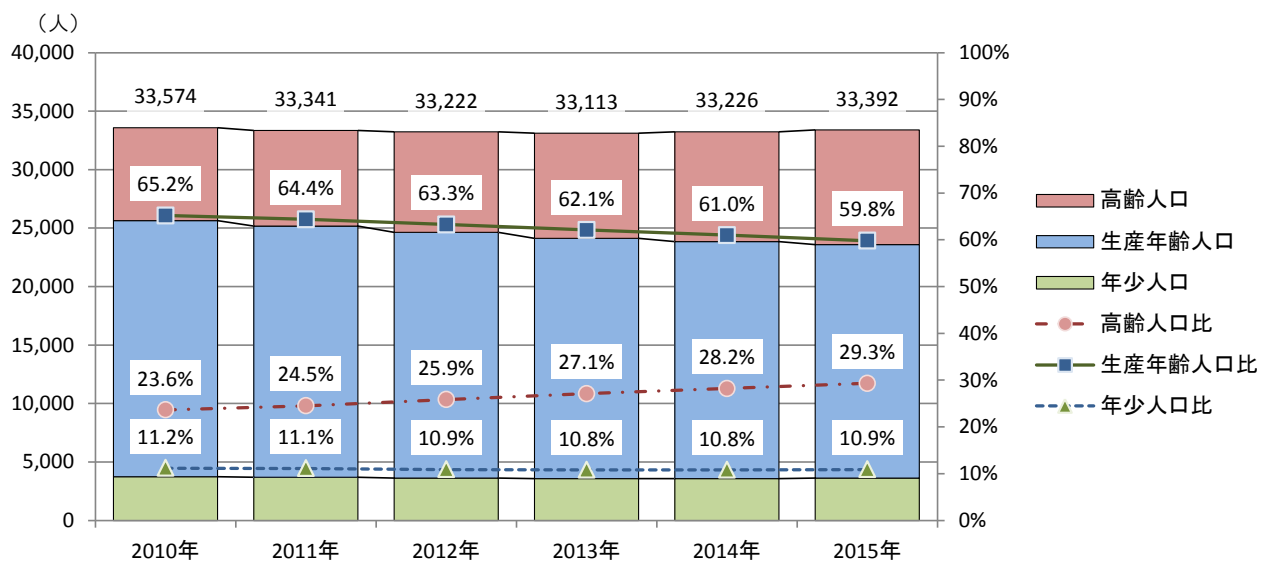
※国勢調査人口と住民基本台帳人口は統計方法が異なるため、人口数が異なります。

②住民基本台帳からみた、3 階層別人口の推移（2010 年～2015 年）

1995 年以降緩やかな減少傾向にあった宮代町の総人口を、2010 年以降住民基本台帳からみると、道仏土地区画整理事業の完成、それに伴う定住促進策等の効果により 2014 年から上昇に転じています。

生産年齢人口（15～64 歳）は 2010 年から緩やかながら減少しています。年少人口（0～14 歳）は、2010 年から概ね横ばいで推移、高齢人口（65 歳以上）は 2010 年の 23.6%から 2015 年の 29.3%へ 5.7 ポイントの上昇となっています。

住民基本台帳からみた、3 階層別人口の推移（2010 年～2015 年）



（埼玉県統計課：住民基本台帳データ）

※国勢調査人口と住民基本台帳人口は統計方法が異なるため、人口数が異なります。

(3) 人口構成の変遷

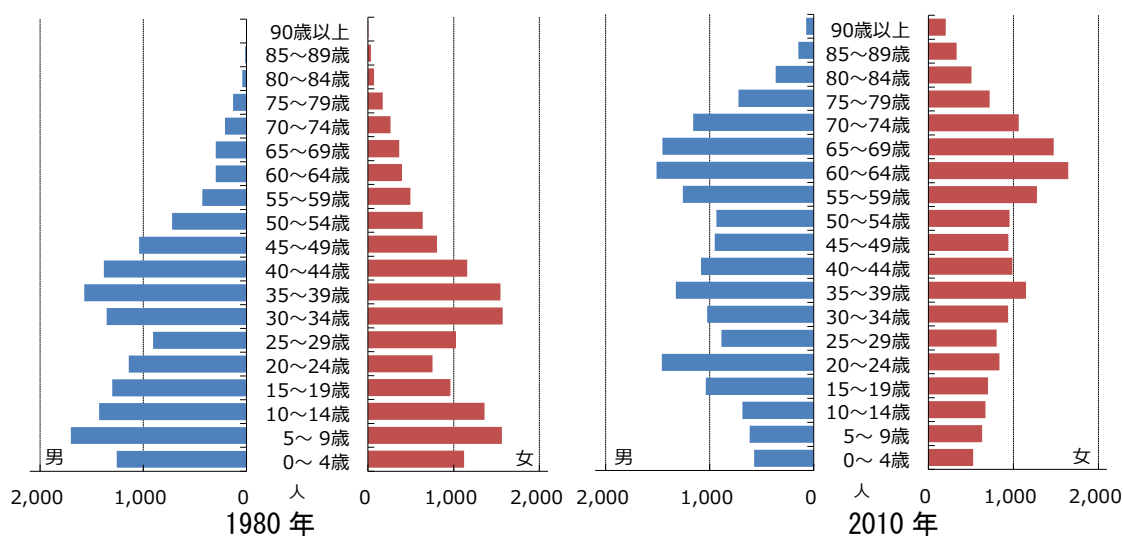
1980年及びその30年後に当たる2010年の宮代町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊世代が60歳代となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており（※注）、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

（※注）町内の日本工業大学宮代町キャンパス（学生数4,500人）の存在により、15～19歳、20～24歳の男性人口が多くなる傾向が宮代町にはあり、2010年の15～19歳、20～24歳の男性人口が多いことは、その傾向によるものとみられます。

宮代町性・年齢別人口構成の変遷



単位：人

	1980年男性	1980年女性	2010年男性	2010年女性
0～4歳	1,256	1,122	573	526
5～9歳	1,702	1,561	616	632
10～14歳	1,427	1,360	686	671
15～19歳	1,300	963	1,038	702
20～24歳	1,139	752	1,459	837
25～29歳	904	1,026	888	805
30～34歳	1,354	1,572	1,024	939
35～39歳	1,570	1,545	1,326	1,148
40～44歳	1,381	1,158	1,083	988
45～49歳	1,040	806	953	941
50～54歳	721	640	936	954
55～59歳	427	495	1,257	1,276
60～64歳	298	397	1,512	1,644
65～69歳	298	364	1,454	1,474
70～74歳	209	266	1,158	1,063
75～79歳	130	174	724	721
80～84歳	41	73	365	509
85～89歳	14	38	149	332
90歳～	5	8	73	204
総数	15,217	14,320	17,275	16,366

（国勢調査データ）

(4) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1995年以降、年間200人程度で推移していますが、2012年度以降は増加の傾向もみられます。

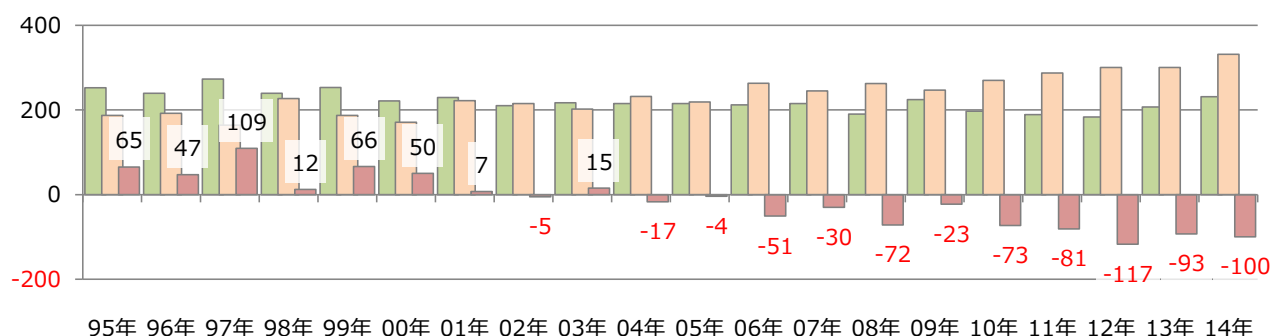
一方、死亡数は1995年以降、年間200人ほどから増加傾向となっており、2012年以降は300人超の増加となりました。自然増減としては、2004年頃を境に増加から減少に転じました。

社会増減について、1995年以降、転入・転出とも減少傾向が続いてきましたが、1998～2002年を底に、社会増減（転入－転出）は増加基調となっています。

宮代町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減

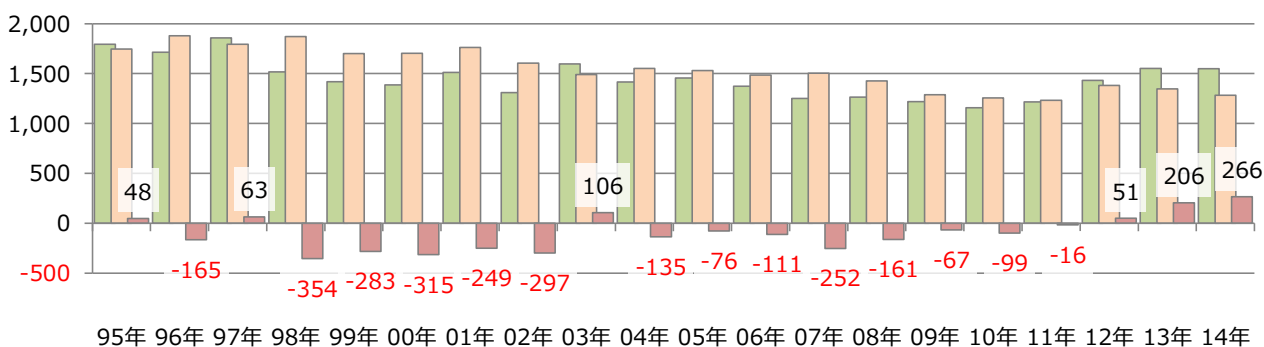
(人)



■出生 ■死亡 ■自然増減

■社会増減

(人)



■転入等 ■転出等 ■社会増減

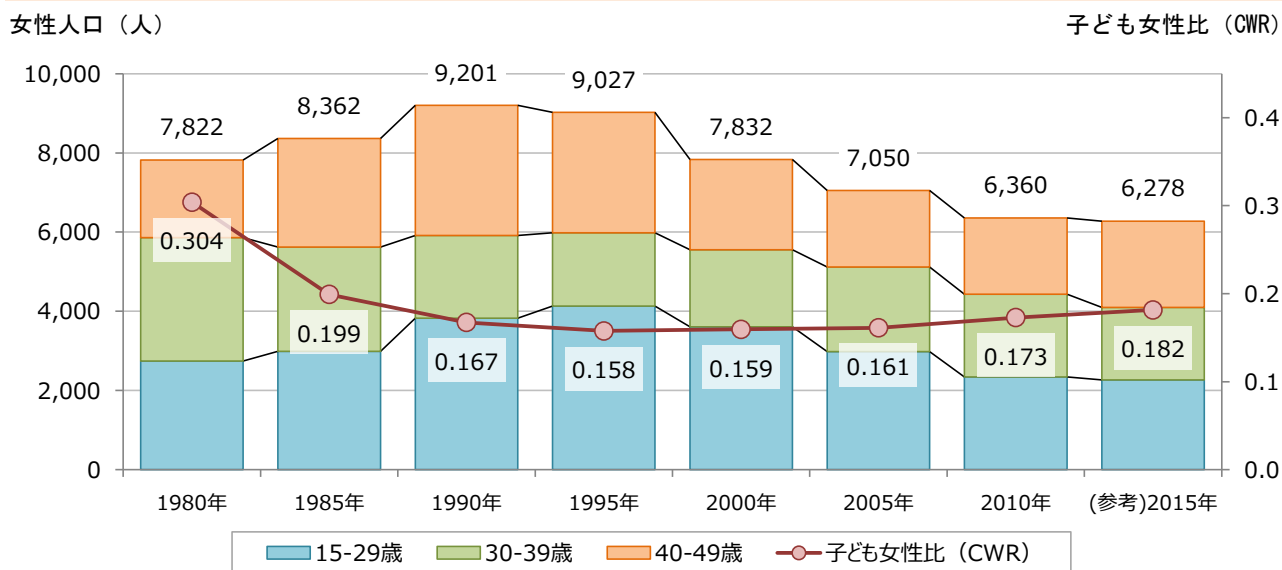
(住民基本台帳)

2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

宮代町の0～4歳子ども人口は、1980年の2,378人から2010年の1,099人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は1990年の9,201人をピークに増加から減少に転じました。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.304から1995年の0.158へ急速に減少したあと、2010年の0.173へ微増傾向を見せています。

宮代町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳	計	
1980年	2,378	2,741	3,117	1,964	7,822	0.304
1985年	1,665	2,988	2,635	2,739	8,362	0.199
1990年	1,539	3,827	2,088	3,285	9,201	0.167
1995年	1,423	4,133	1,852	3,041	9,027	0.158
2000年	1,249	3,609	1,944	2,279	7,832	0.159
2005年	1,137	2,985	2,134	1,931	7,050	0.161
2010年	1,099	2,344	2,087	1,929	6,360	0.173
(参考) 2015年	1,140	2,267	1,832	2,179	6,278	0.182

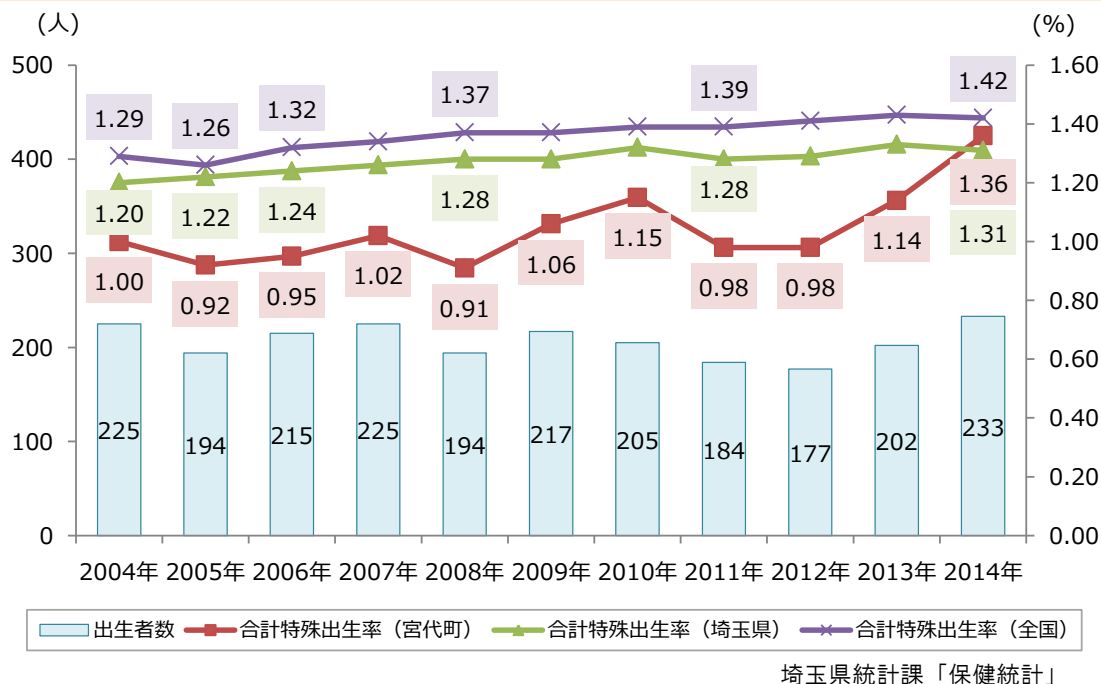
1980年～2010年 国勢調査
(参考) 2015年 住民基本台帳

(2) 出生数・合計特殊出生率

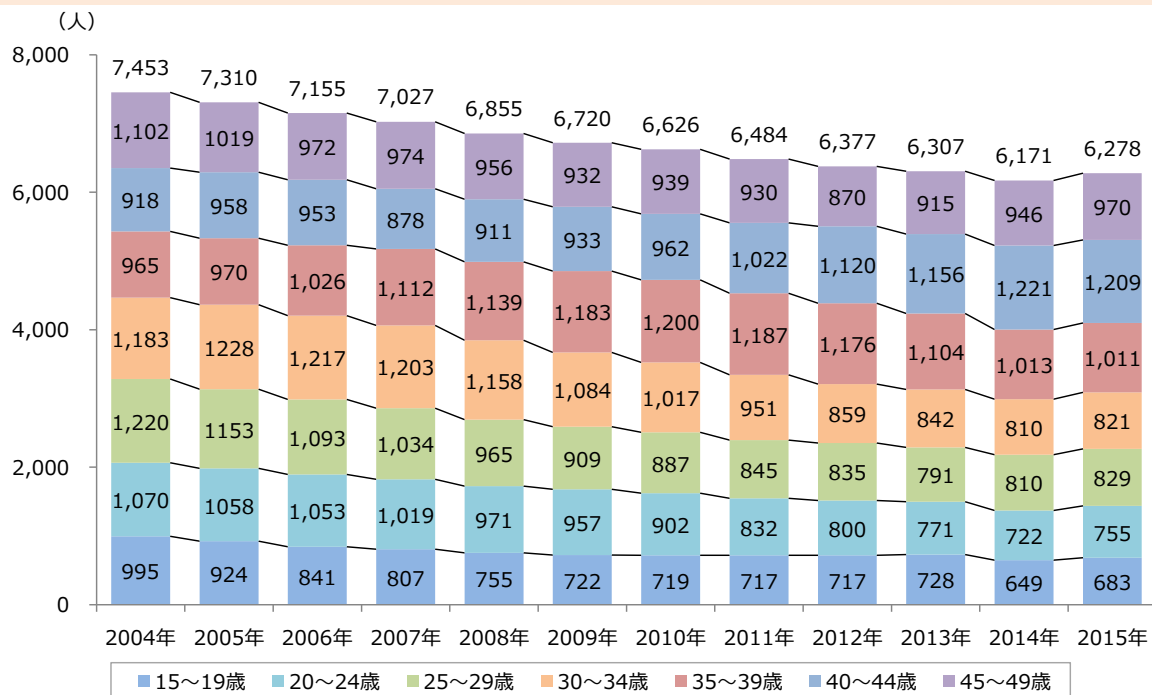
下の折れ線グラフは、全国、埼玉県、宮代町の合計特殊出生率の動向を表したものです。宮代町の合計特殊出生率は、年により増減はあるものの2012年以降は緩やかな上昇傾向にあり、2014年は埼玉県平均を超えています。また、女性の数が減少する中で出生数の実数が増えていることは、ファミリー層の転入増が続いている状況もうかがえます。

2010年から進めている定住促進策の効果は、すでに2013年度以降の出生率に反映されており、今後も増加の傾向が期待できます。

出生数・合計特殊出生率



15歳～49歳の女性の人数

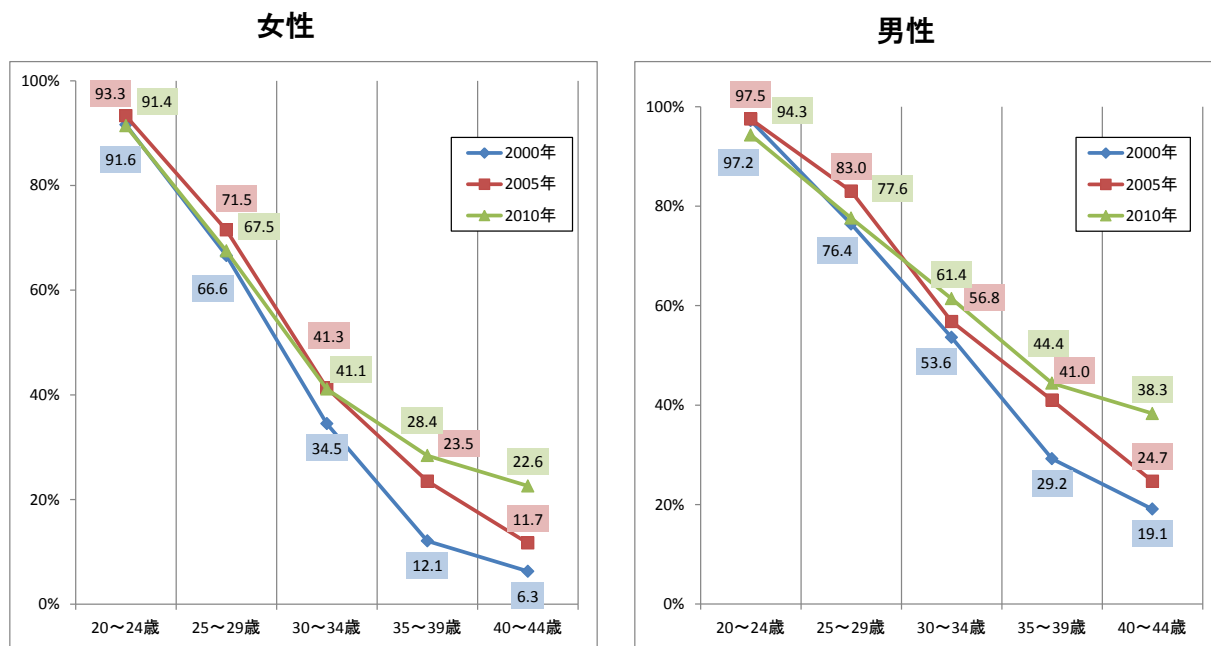


(3) 宮代町の未婚率の推移

未婚率は男女ともすべての年代において、全国及び埼玉県 averages より高くなっています。

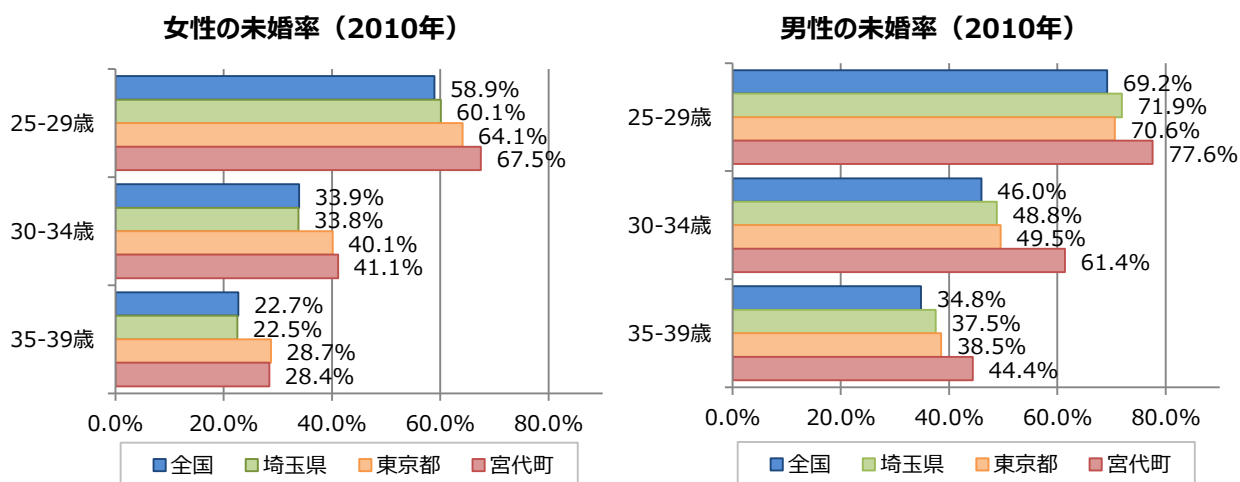
1995 年（国勢調査）から人口減少が続く中で、ファミリー世代の人口流入が少なかったこと等が要因として推測されます。

宮代町の年齢別未婚率の比較



(国勢調査)

国・県・都・宮代町の未婚率の比較

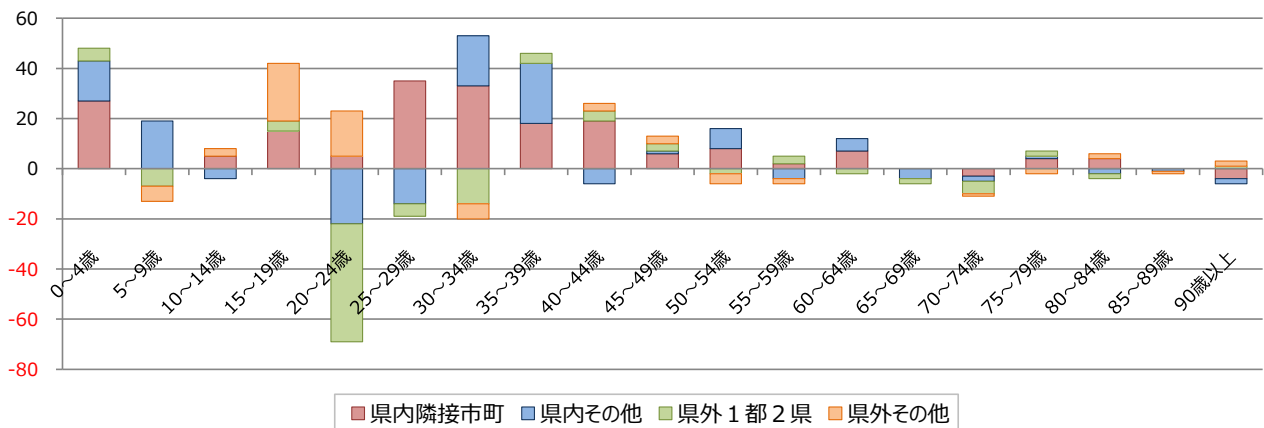


(国勢調査)

(4) 年齢層別純社会移動数の推移

年齢階級別の純移動（人数）の状況（2013 年）

2013 年の純移動数の状況は、20～24 歳以外は、総じて転入超過傾向であり、特に 20 歳代後半から 40 代前半及び 9 歳以下の子どもが転入超過傾向であることから、道仏土地区画整理事業の推進効果により、子育て世代が住居取得を伴っての移住や実家に近い地域に戻った場合等が考えられます。また、20～24 歳の大幅な減少は日本工業大学の卒業生の影響と考えられ、町の特徴のひとつです。



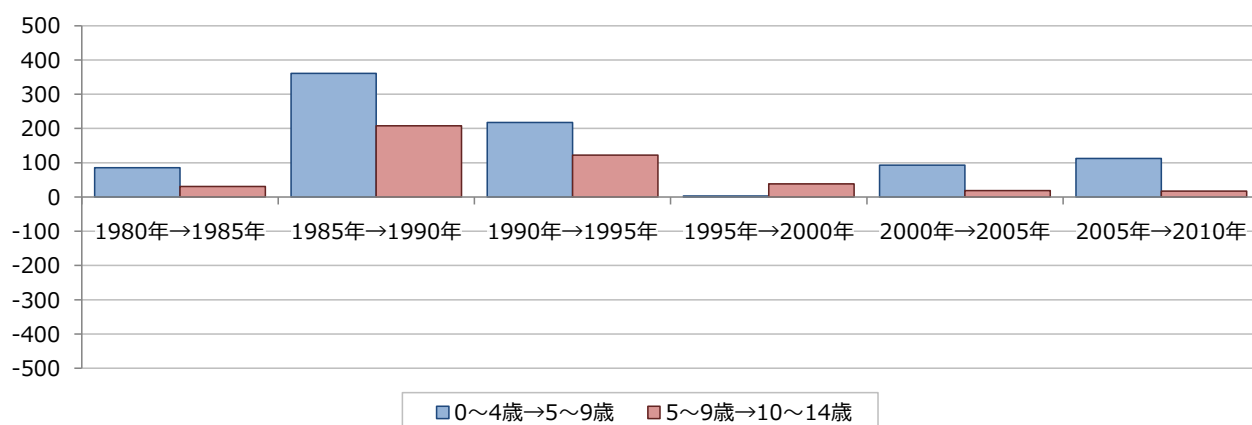
（※隣接市町＝久喜市、春日部市、杉戸町、白岡町・1 都 2 県＝東京都、千葉県、神奈川県）

（国配布ツールより）

■年齢層別純社会移動数の推移

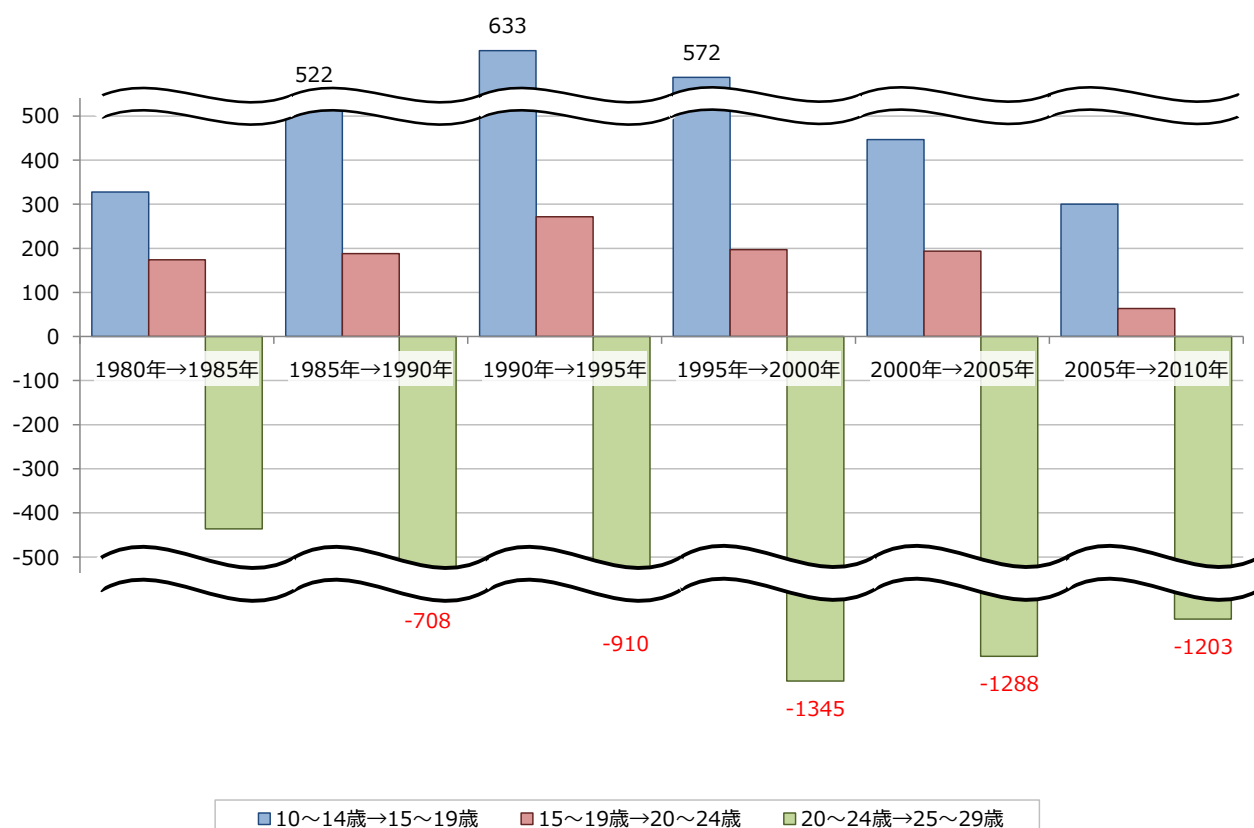
【年少期 0～4 歳→10～14 歳】 (人)

年少期では、すべての期間において転入が上回っています。これは、子どもの就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



【社会的自立期 10～14 歳→25～29 歳】 (人)

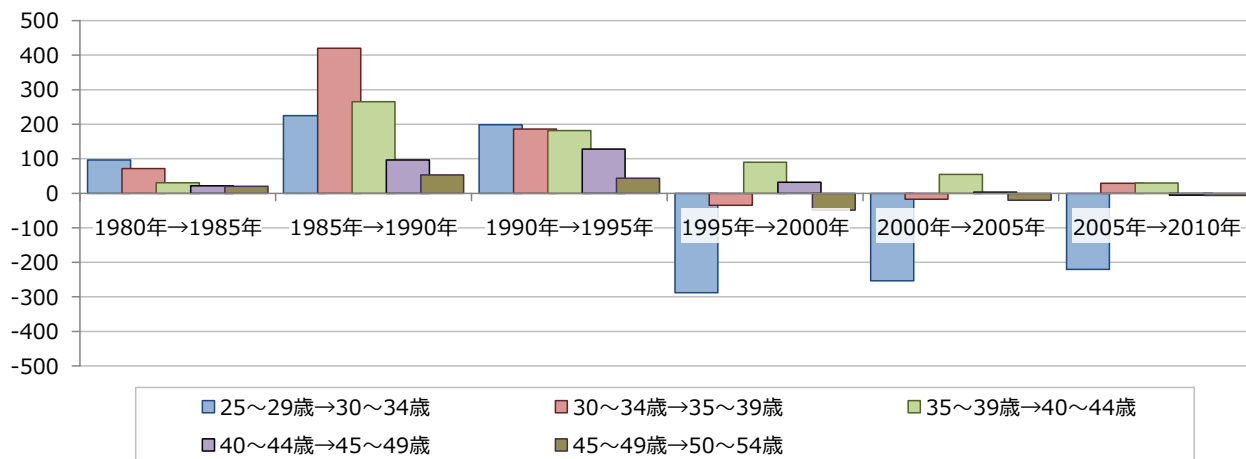
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、宮代町では（期末年齢）15～19 歳の転入が大きく、反対に 25～29 歳は転出が大きくなっています。大学への入学時期の年齢の転入が大きく、また、卒業時期の年齢の転出が大きいことから日本工業大学への入学及び卒業が影響していると考えられますが、2000 年以降転入・転出ともに減少傾向にあります。



【現役期 25～29 歳→50～54 歳】（人）

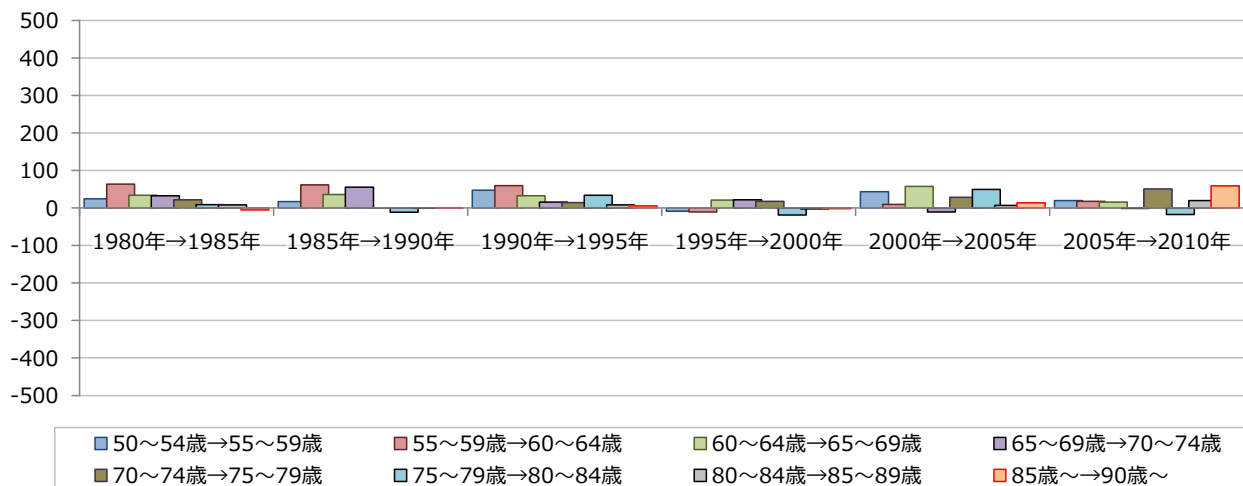
社会で現役として活躍する時期の純社会移動の規模は、社会的自立期に比べて小さくなります。

1980 年から 1995 年までは、すべての年齢層で転入が上回る傾向でしたが、1995 年から 2010 年には（期末年齢）30～34 歳で転出が大きく上回る状況となりました。



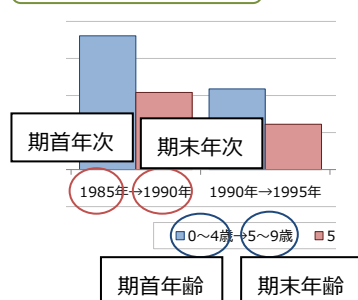
【熟年期・長寿期 50～54 歳→90 歳～】（人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が上回る傾向がみられます。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。



（国配布ツールより）

グラフの見方



自然増減（出生・死亡）の影響を除いた、社会増減（転出・転入）の数のみを表したグラフ。

例）1985 年（期首年次）に 0～4 歳（期首年齢）の人口と 1990 年（期末年次）の 5～9 歳（期末年齢）人口の差を算出し 5 年間で何人の増減（転出・転入）があったかをグラフ化。

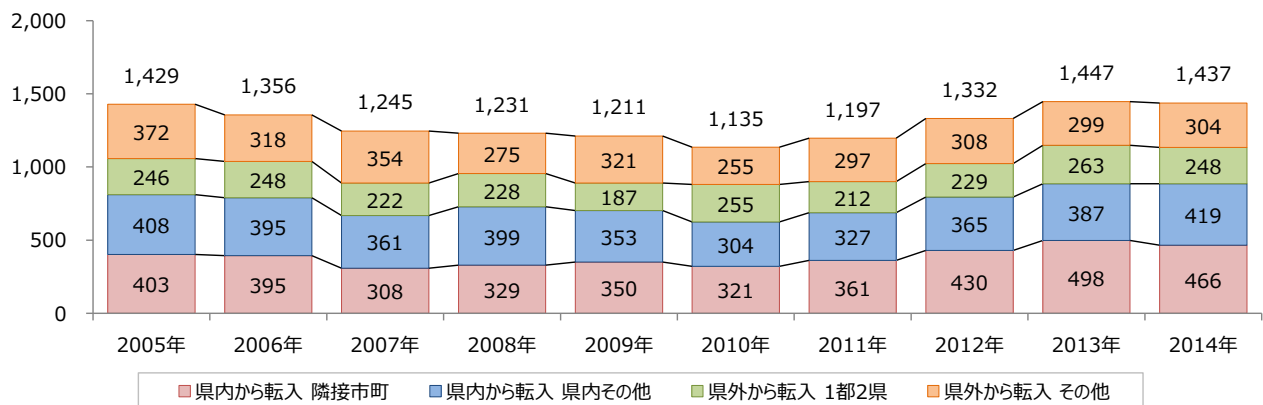
年少期の 1985 年→1990 年では 0～4 歳→5～9 歳が 300 人超の増加であったことがわかります。

（５）県内外別にみた宮代町の人口移動の状況

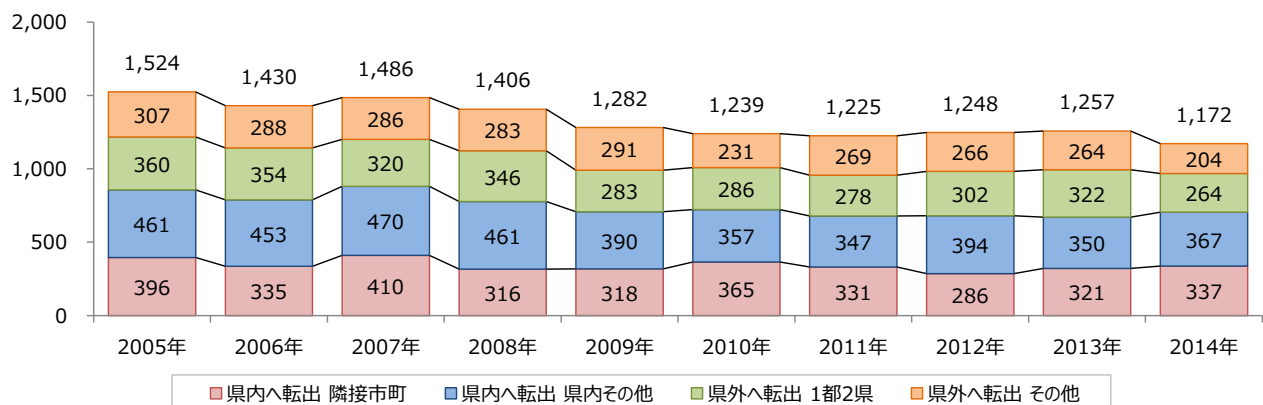
県内外別の人口移動の状況をみると、転入は 2010 年を底として回復傾向に転じている一方、転出は 2009 年以降ほぼ横ばい傾向となっています。純移動数としては 2012 年から 3 年連続でプラスと明らかに増加傾向といえます。

■県内外別にみた宮代町の転入・転出の状況

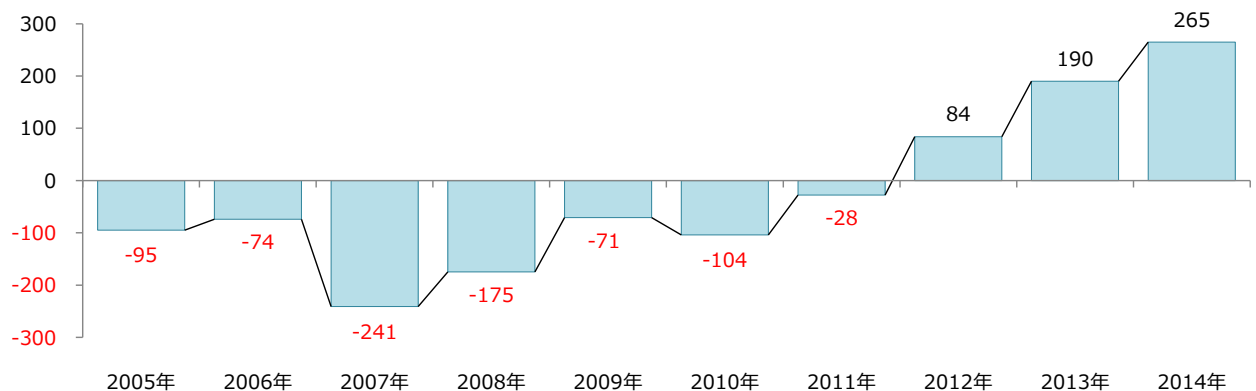
【転入数】 （人）



【転出数】 （人）



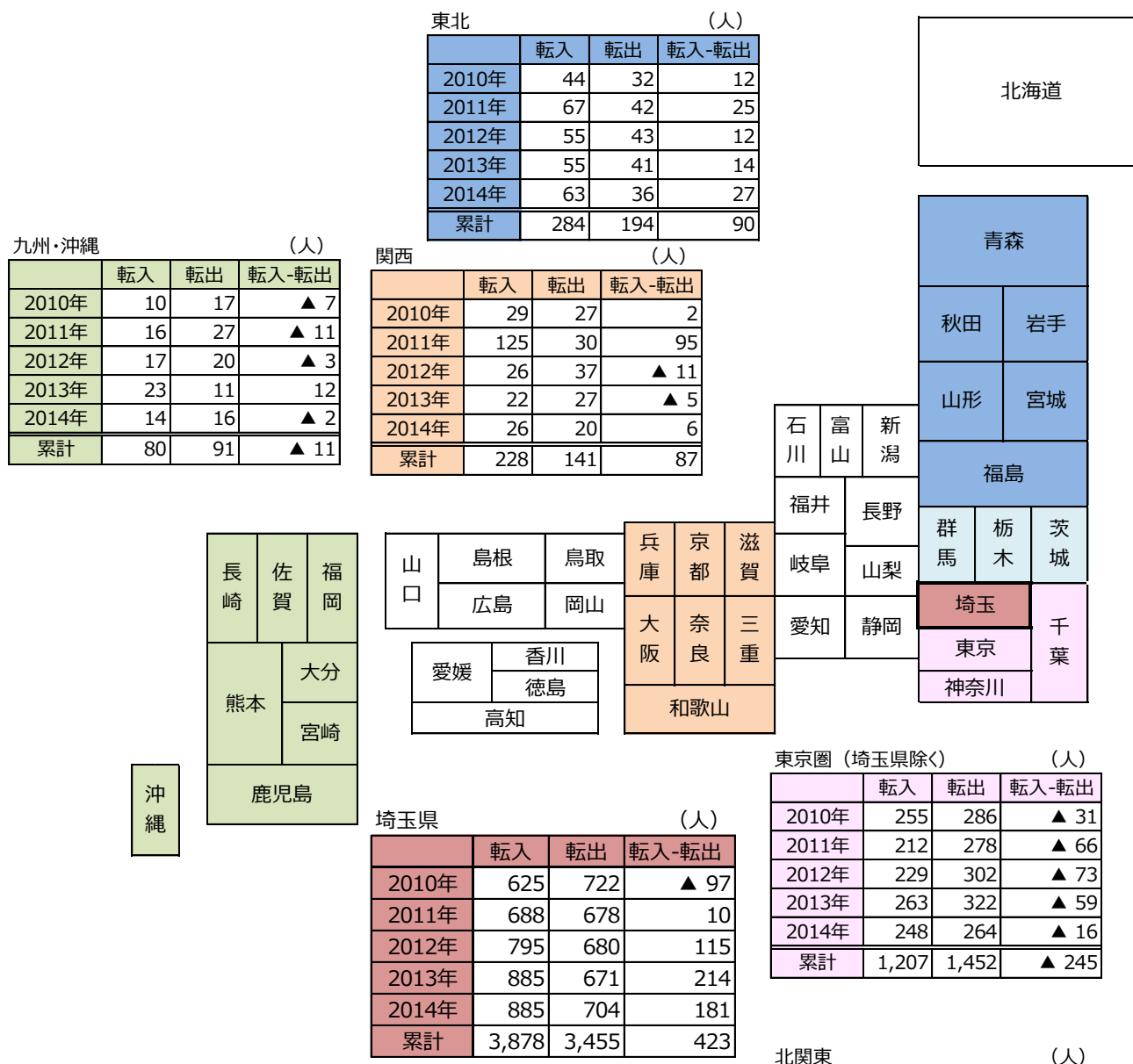
【純移動数】 （人）



（人口動態統計・各年 1 月 1 日現在）

■地域ブロック別にみた宮代町の転入・転出の状況

2010年から2014年の宮代町の転出入について、全国各地域ブロック別に集計し、移動の多い5ブロック及び埼玉県を掲載しています。



【地域ブロックの区分】

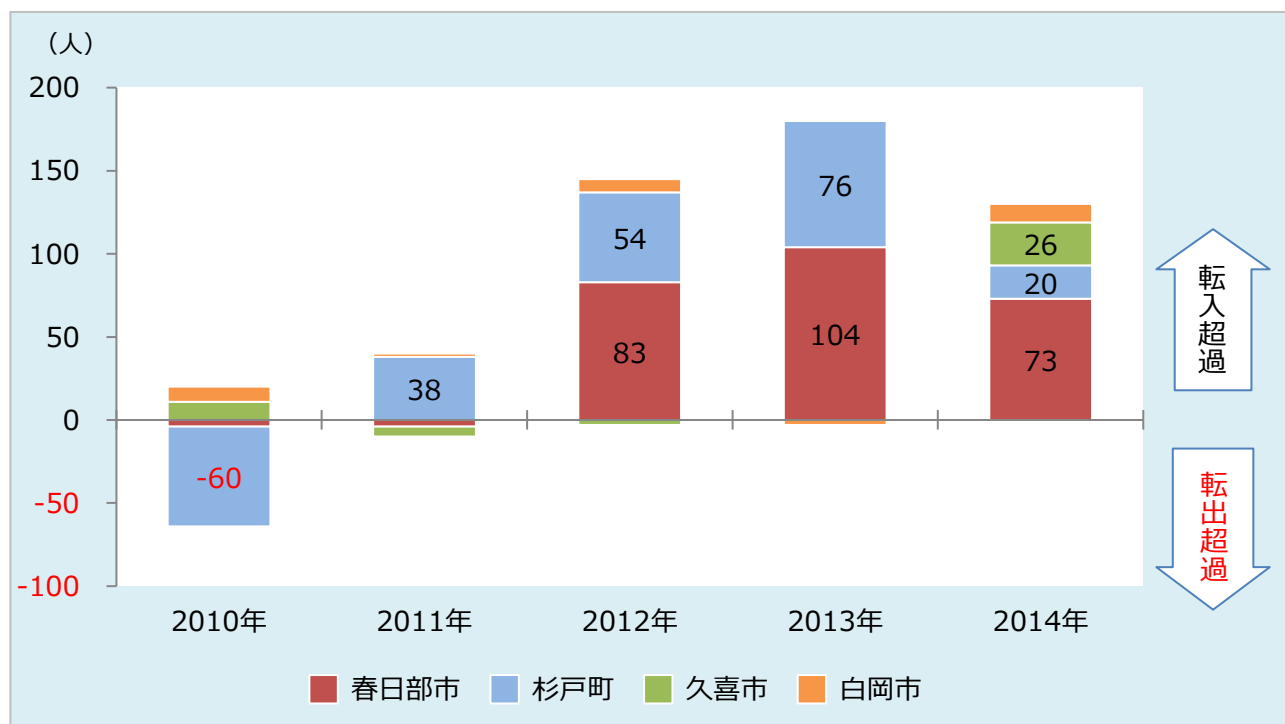
北海道: 北海道
 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 北関東: 茨城・栃木・群馬
 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川
 中部: 新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知
 関西: 三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口
 四国: 徳島・香川・愛媛・高知
 九州・沖縄: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(人口動態統計)

■埼玉県内別にみた宮代町の転入・転出の状況

2010年から2014年の宮代町の転出入について、埼玉県内の市町村別に集計し、隣接4市町及び移動の多い5市町を掲載しています。

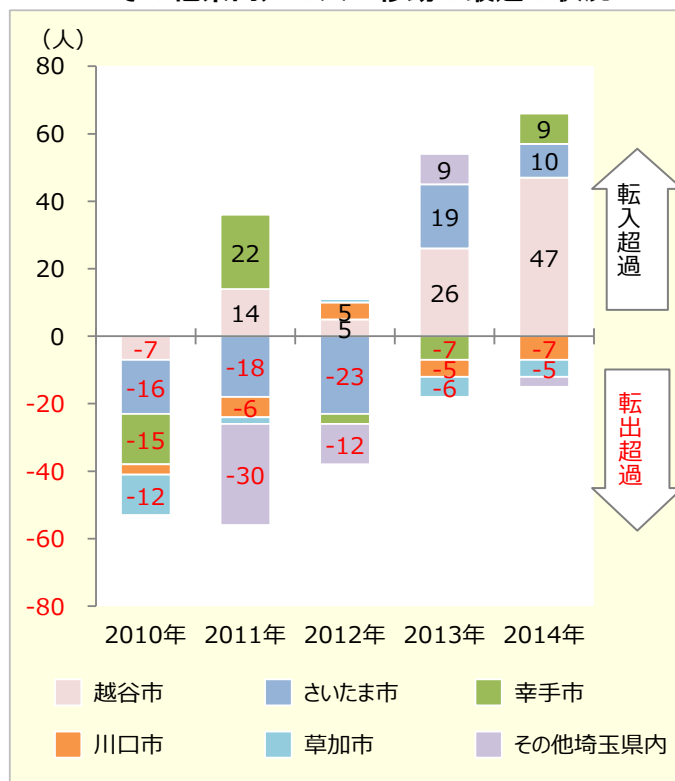
隣接市町（春日部市、杉戸町、久喜市、白岡市）



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ

（人口動態統計）

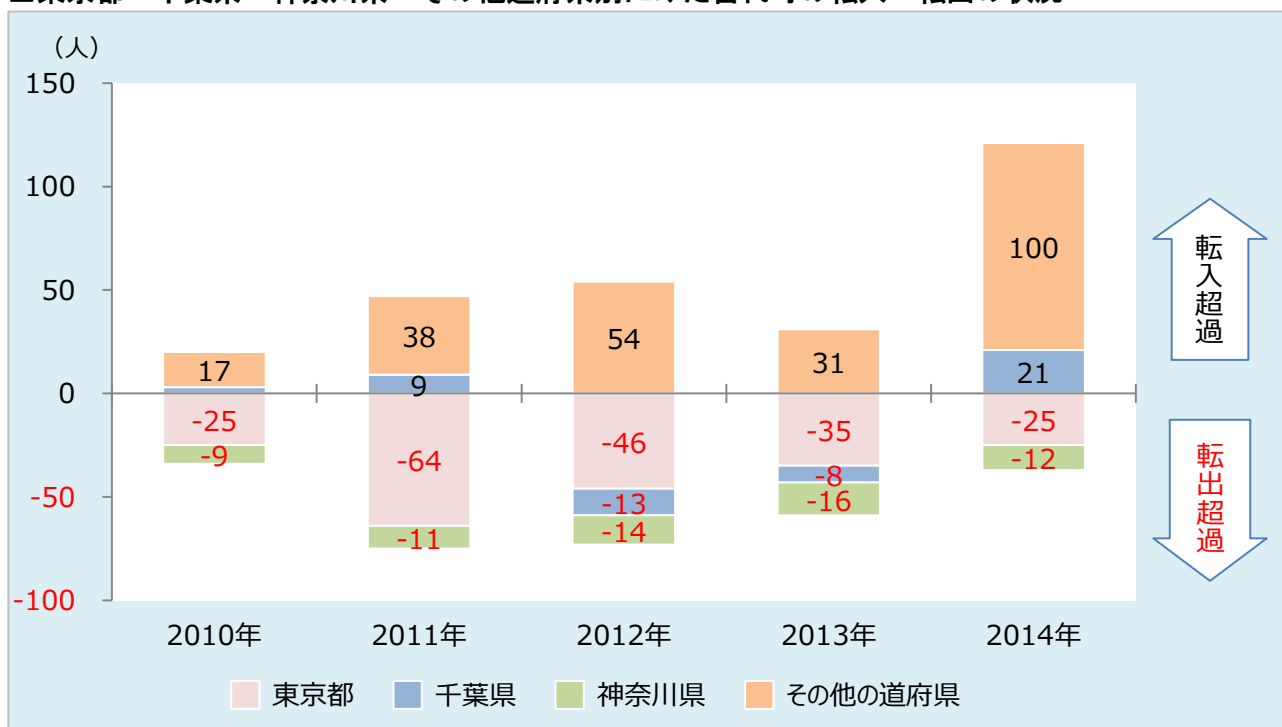
その他県内（2010年社会増減幅上位5市 +その他県内）の人口移動の最近の状況



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ（人口動態統計）



■東京都・千葉県・神奈川県・その他道府県別にみた宮代町の転入・転出の状況



※転入－転出＝移動数を年度ごと積上げ

(人口動態統計)

	2010年			2011年			2012年			2013年			2014年		
市町村名	転入	転出	転入 - 転出	転入	転出	転入 - 転出	転入	転出	転入 - 転出	転入	転出	転入 - 転出	転入	転出	転入 - 転出
春日部市	127	131	-4	135	139	-4	192	109	83	230	126	104	213	140	73
杉戸町	87	147	-60	142	104	38	144	90	54	161	85	76	123	103	20
久喜市	77	66	11	58	64	-6	64	67	-3	85	84	1	87	61	26
白岡市	30	21	9	26	24	2	16	8	8	22	25	-3	43	32	11
越谷市	57	64	-7	54	40	14	58	53	5	71	45	26	100	53	47
さいたま市	56	72	-16	74	92	-18	67	90	-23	106	87	19	80	70	10
幸手市	42	57	-15	61	39	22	57	60	-3	45	52	-7	45	36	9
川口市	17	20	-3	11	17	-6	25	20	5	13	18	-5	17	24	-7
草加市	16	28	-12	24	26	-2	20	19	1	22	28	-6	31	36	-5
その他埼玉県内	116	116	0	103	133	-30	152	164	-12	130	121	9	146	149	-3
県内総数	625	722	-97	688	678	10	795	680	115	885	671	214	885	704	181
東京都	152	177	-25	115	179	-64	148	194	-46	155	190	-35	145	170	-25
千葉県	58	55	3	58	49	9	53	66	-13	67	75	-8	71	50	21
神奈川県	45	54	-9	39	50	-11	28	42	-14	41	57	-16	32	44	-12
その他の道府県	220	203	17	267	229	38	279	225	54	256	225	31	273	173	100
県外総数	475	489	-14	479	507	-28	508	527	-19	519	547	-28	521	437	84
国外	35	28	7	30	40	-10	29	41	-12	43	39	4	31	31	0

(人口動態統計)

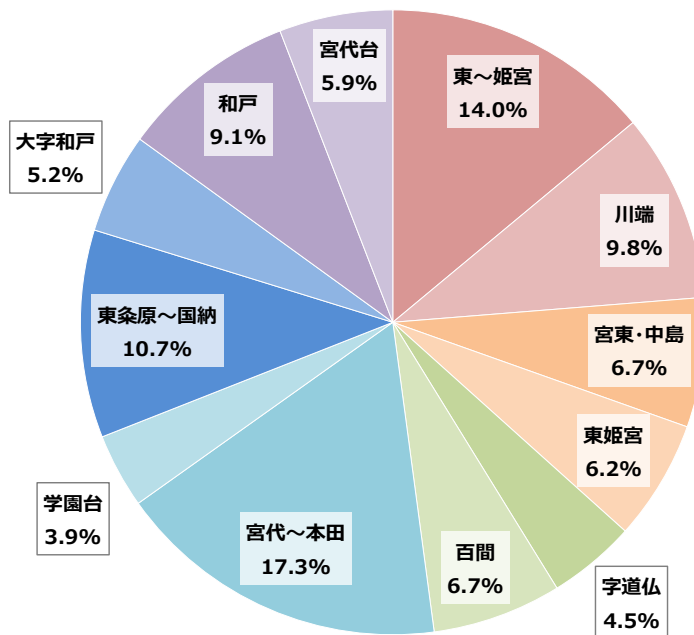
3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

宮代町内の 12 地区別にみた 2015 年 1 月 1 日現在の人口は以下のとおりとなっています。

宮代～本田地区、東～姫宮地区、東条原～国納地区などが人口の集まる地区となっています。また、定住促進策に取り組んでいる字道仏地区は全体の 4.5%を占めています。

地区別人口割合

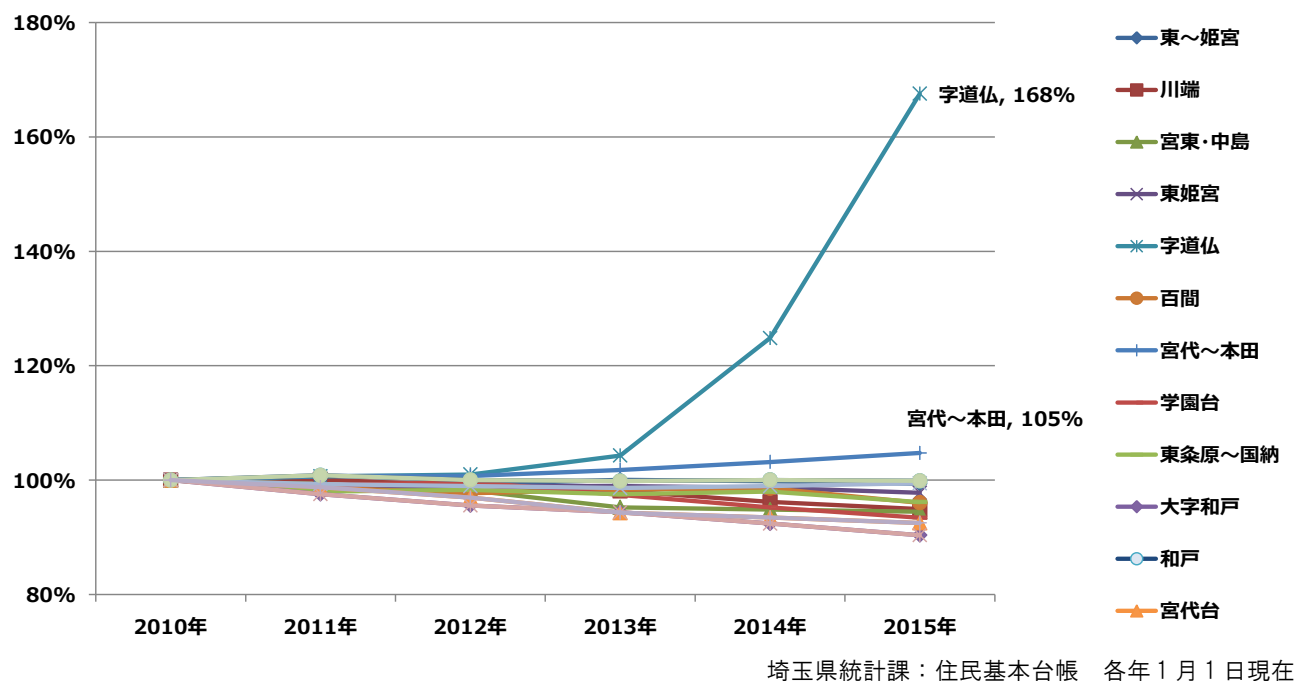


埼玉県統計課：住民基本台帳 2015 年 1 月 1 日現在

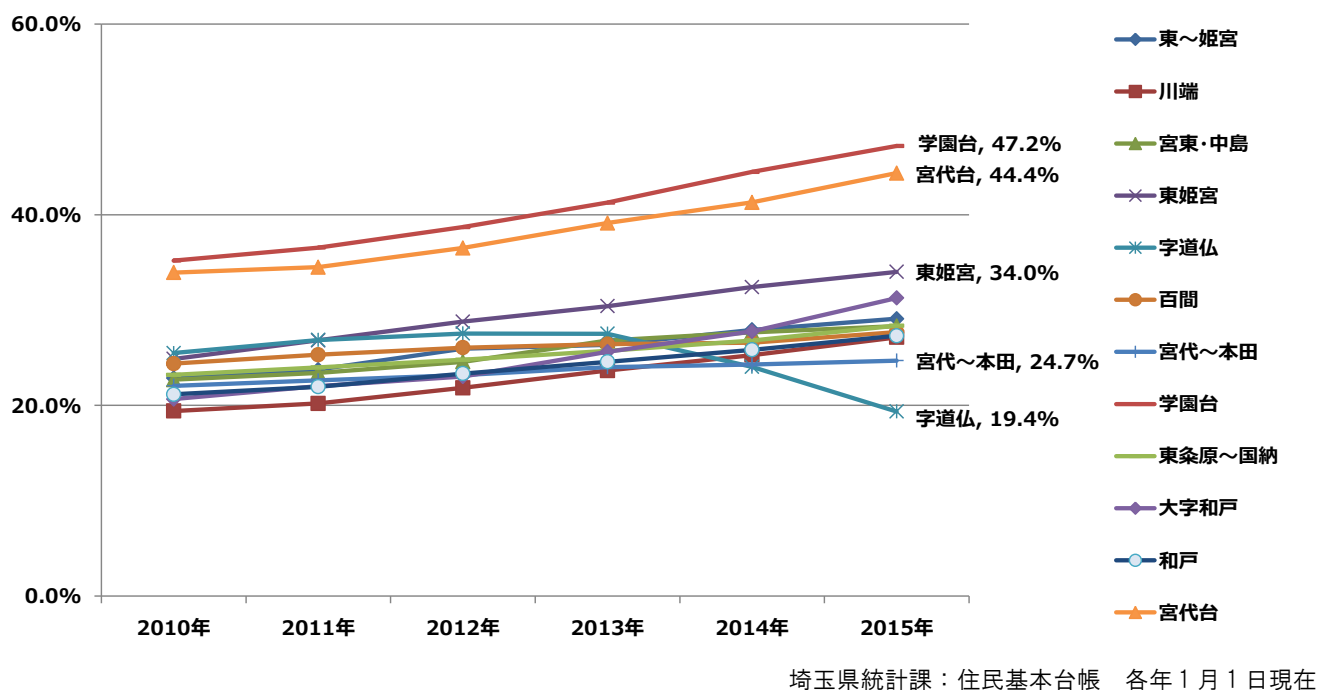
地区名	町 丁
東～姫宮	字東, 字中, 字金原, 字逆井, 字山崎, 字西原, 字姫宮
川端	字川端, 川端 1 丁目～4 丁目
宮東・中島	字宮東, 字中島
東姫宮	東姫宮 1 丁目～2 丁目
字道仏	字道佛
百間	百間 1 丁目～百間 6 丁目
宮代～本田	宮代 1 丁目～3 丁目, 字百間, 中央 2 丁目～3 丁目, 笠原 1 丁目～2 丁目, 本田 1 丁目～5 丁目,
学園台	学園台 1 丁目～3 丁目
東条原～国納	大字東条原, 大字西条原, 大字須賀, 大字国納
大字和戸	大字和戸
和戸	和戸 1 丁目～5 丁目
宮代台	宮代台 1 丁目～3 丁目

2010 年以来の人口推移を地区別にみると、下図・表のとおり、字道仏地区の増加が高く、168%と突出しており、実人数としても 600 人を超える人口増となっています。字道仏地区で取り組まれてきた定住促進策が大幅な人口増加となって現れているといえます。

過去 5 年間に於ける地区別の人口増減（2010 年=100%とする指数）



過去 5 年間に於ける地区別の高齢化率の推移



地区別人口

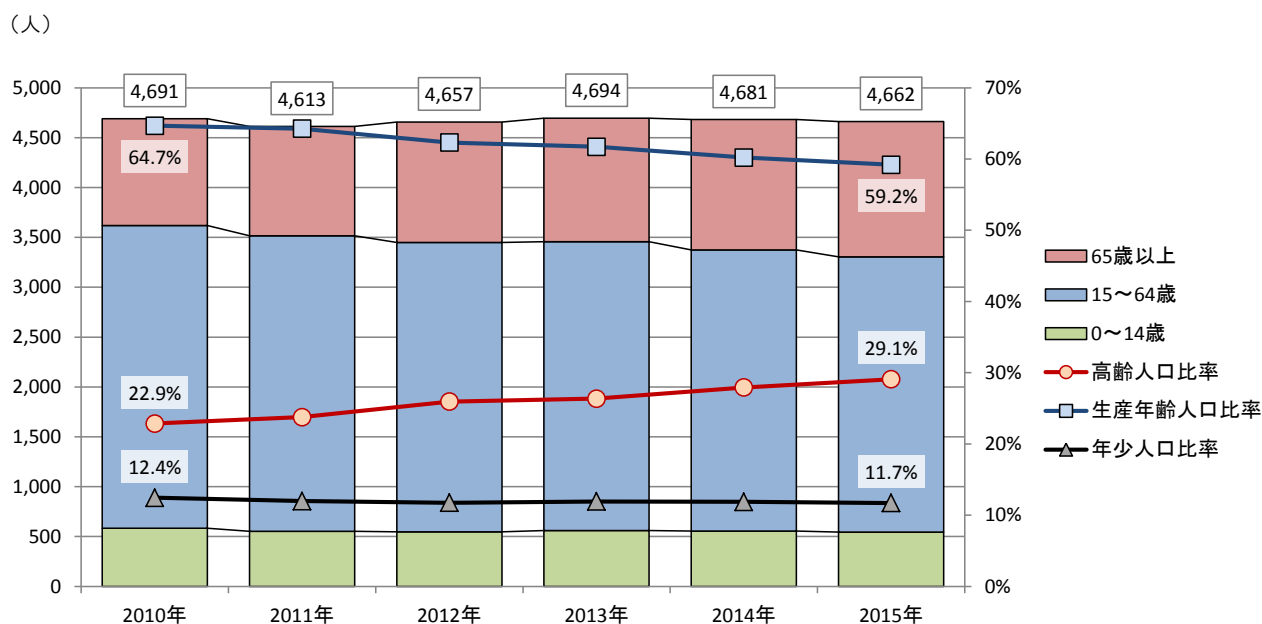
		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
東～姫宮	人口数	4,691	4,613	4,657	4,694	4,681	4,662
	高齢化率	22.9%	23.8%	25.9%	26.4%	27.9%	29.1%
川端	人口数	3,435	3,439	3,401	3,370	3,304	3,261
	高齢化率	19.4%	20.2%	21.8%	23.6%	25.3%	27.1%
宮東・中島	人口数	2,370	2,353	2,328	2,257	2,248	2,239
	高齢化率	22.7%	23.4%	24.6%	26.8%	27.7%	28.3%
東姫宮	人口数	2,123	2,099	2,102	2,101	2,095	2,076
	高齢化率	24.9%	26.8%	28.8%	30.4%	32.4%	34.0%
字道仏	人口数	906	912	915	945	1,131	1,518
	高齢化率	25.5%	26.9%	27.5%	27.5%	24.0%	19.4%
百間	人口数	2,325	2,295	2,272	2,286	2,292	2,233
	高齢化率	24.4%	25.3%	26.1%	26.4%	26.6%	27.7%
宮代～本田	人口数	5,509	5,549	5,549	5,607	5,684	5,770
	高齢化率	22.1%	22.6%	23.2%	24.0%	24.3%	24.7%
学園台	人口数	1,381	1,368	1,377	1,345	1,315	1,290
	高齢化率	35.2%	36.5%	38.7%	41.3%	44.5%	47.2%
東条原～国納	人口数	3,732	3,658	3,668	3,640	3,658	3,589
	高齢化率	23.2%	24.0%	24.8%	25.7%	26.8%	28.4%
大字和戸	人口数	1,922	1,875	1,837	1,814	1,776	1,737
	高齢化率	20.7%	22.0%	23.0%	25.6%	27.8%	31.3%
和戸	人口数	3,058	3,084	3,059	3,053	3,059	3,054
	高齢化率	21.2%	22.0%	23.3%	24.6%	25.8%	27.3%
宮代台	人口数	2,122	2,096	2,057	2,001	1,983	1,963
	高齢化率	33.9%	34.5%	36.5%	39.1%	41.3%	44.4%
総数	人口数	33,574	33,341	33,222	33,113	33,226	33,392
	高齢化率	23.6%	24.5%	25.9%	27.1%	28.2%	29.3%

(埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在)

東～姫宮地区（字東・字中・字金原・字逆井・字山崎・字西原・字姫宮）

東～姫宮地区の総数は、2010年から2015年まで、ほぼ横ばいの4,600人台で推移しています。

年齢3区別の比率でみると、2010年に12.4%だった年少人口比率は2015年には11.7%と0.7ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2010年の22.9%から2015年には29.1%と6.2ポイントの増加となっています。



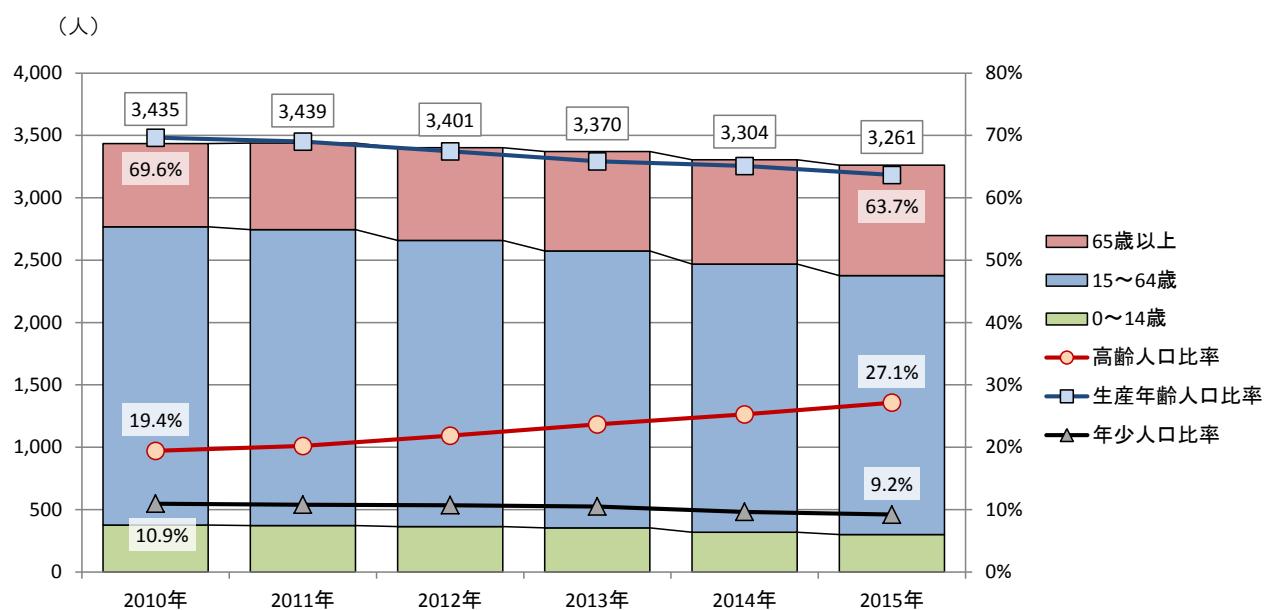
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	4,691	4,613	4,657	4,694	4,681	4,662
0～14歳	584	553	547	560	556	546
15～64歳	3,034	2,964	2,902	2,897	2,818	2,760
65歳以上	1,073	1,096	1,208	1,237	1,307	1,356
年少人口比率	12.4%	12.0%	11.7%	11.9%	11.9%	11.7%
生産年齢人口比率	64.7%	64.3%	62.3%	61.7%	60.2%	59.2%
高齢人口比率	22.9%	23.8%	25.9%	26.4%	27.9%	29.1%

(埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在)

川端地区（字川端・川端１丁目～４丁目）

川端地区の総数は、2010年の3,435人から2015年は3,261人と緩やかながら減少の傾向にあります。

年齢３区分別の比率でみると、2010年に10.9%だった年少人口比率は2015年には9.2%と1.7ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2010年の19.4%から2015年には27.1%と7.7ポイントの増加となっています。



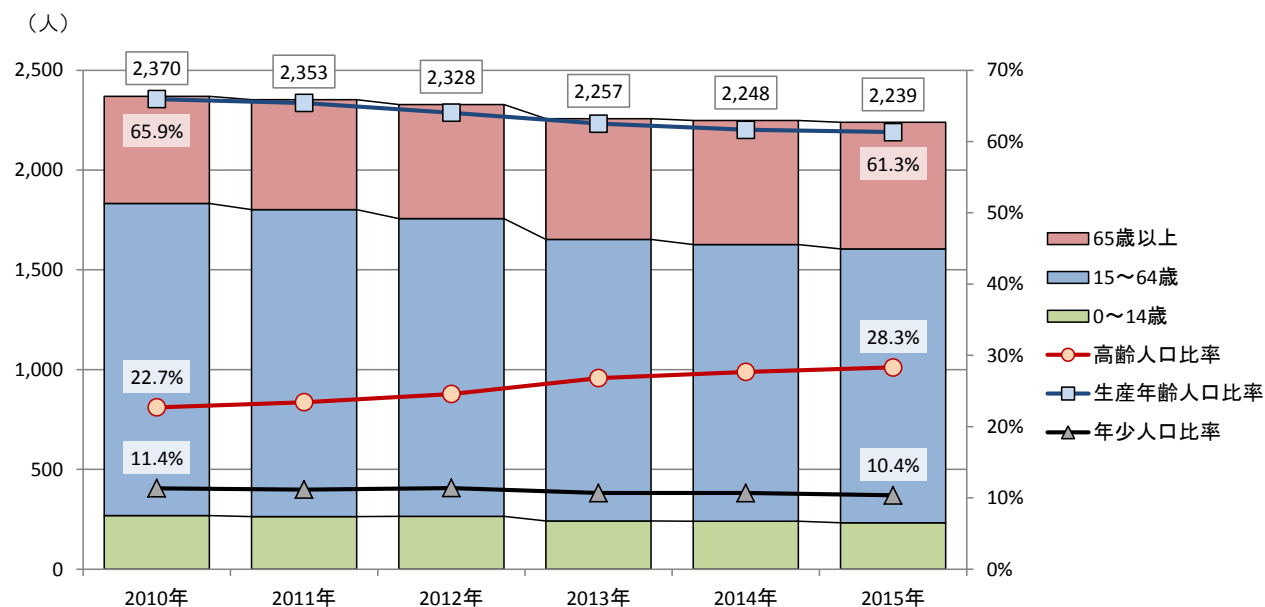
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	3,435	3,439	3,401	3,370	3,304	3,261
0～14 歳	376	371	364	354	318	300
15～64 歳	2,392	2,373	2,294	2,219	2,151	2,076
65 歳以上	667	695	743	797	835	885
年少人口比率	10.9%	10.8%	10.7%	10.5%	9.6%	9.2%
生産年齢人口比率	69.6%	69.0%	67.5%	65.8%	65.1%	63.7%
高齢人口比率	19.4%	20.2%	21.8%	23.6%	25.3%	27.1%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年１月１日現在）

宮東・中島地区（字宮東・字中島）

川端地区の総数は、2010年の2,370人から2015年は2,239人と緩やかながら減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率でみると、2010年に11.4%だった年少人口比率は2015年には10.4%と1.0ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2010年の22.7%から2015年には28.3%と5.6ポイントの増加となっています。



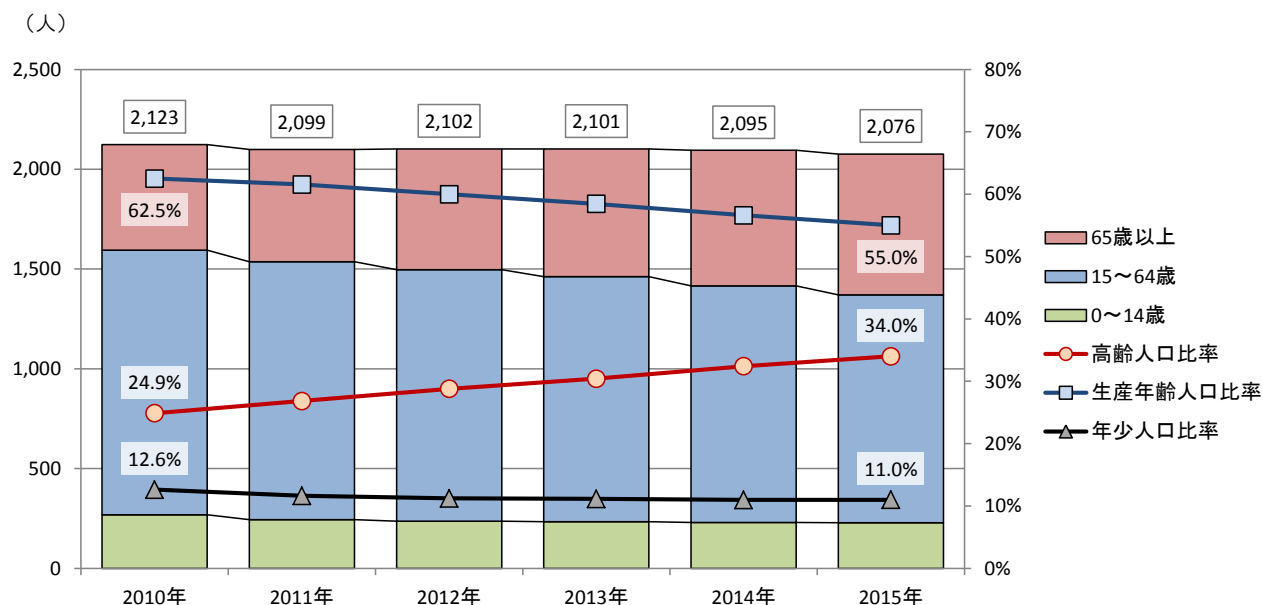
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	2,370	2,353	2,328	2,257	2,248	2,239
0～14歳	269	263	265	241	240	232
15～64歳	1,563	1,539	1,491	1,411	1,386	1,373
65歳以上	538	551	572	605	622	634
年少人口比率	11.4%	11.2%	11.4%	10.7%	10.7%	10.4%
生産年齢人口比率	65.9%	65.4%	64.0%	62.5%	61.7%	61.3%
高齢人口比率	22.7%	23.4%	24.6%	26.8%	27.7%	28.3%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在）

東姫宮地区（東姫宮 1 丁目～2 丁目）

東姫宮地区の総数は、2010 年から 2015 年まで、ほぼ横ばいの 2,100 人前後で推移しています。

年齢 3 区分別の比率でみると、2010 年に 12.6%だった年少人口比率は 2015 年には 11.0%と 1.6 ポイントの減少に対し、高齢人口比率は 2010 年の 24.9%から 2015 年には 34.0%と 9.1 ポイントの増加となっており、住民の 3 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者となっています。



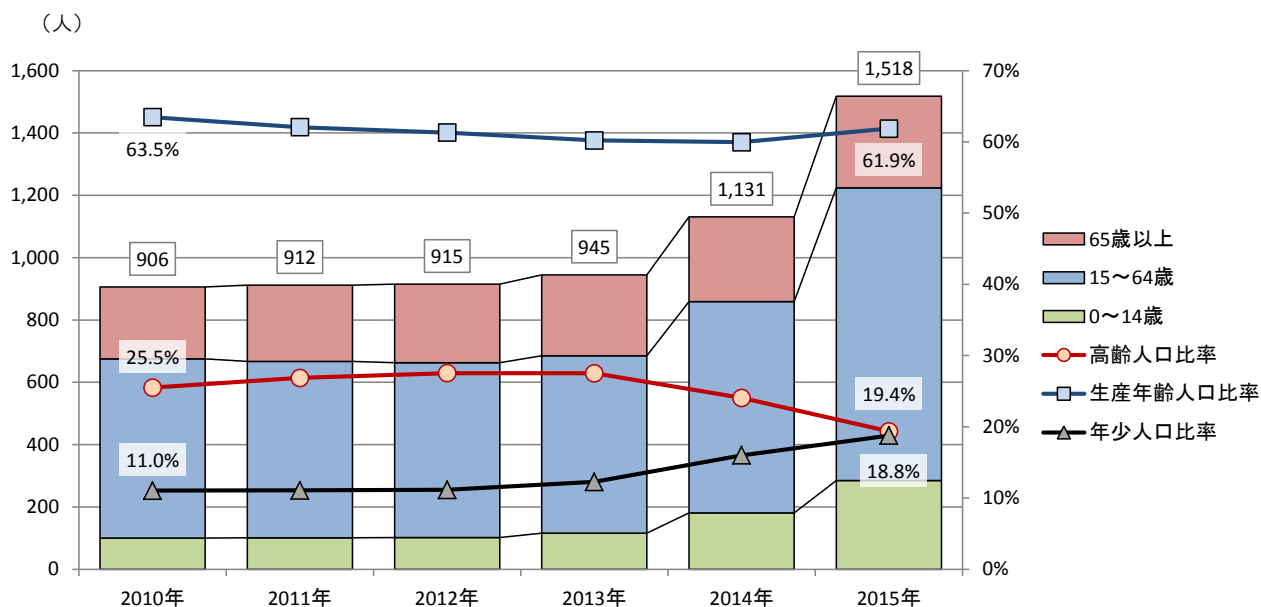
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	2,123	2,099	2,102	2,101	2,095	2,076
0～14 歳	268	244	236	234	230	228
15～64 歳	1,327	1,292	1,261	1,228	1,186	1,142
65 歳以上	528	563	605	639	679	706
年少人口比率	12.6%	11.6%	11.2%	11.1%	11.0%	11.0%
生産年齢人口比率	62.5%	61.6%	60.0%	58.4%	56.6%	55.0%
高齢人口比率	24.9%	26.8%	28.8%	30.4%	32.4%	34.0%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年 1 月 1 日現在）

字道仏地区（字道佛）

字道仏地区の総数は、2010年から2013年までは、ほぼ横ばいの900人台で推移していましたが、定住促進策の取り組みにより、2014年から大幅に増加し2015年には1,518人となっています。

年齢3区分別の比率でみても、2010年に11.0%だった年少人口比率は2015年には18.8%と7.8ポイントの増加に対し、高齢人口比率は2010年の25.5%から2015年には19.4%と6.1ポイントの減少となっており、ファミリー層の転入増がうかがえます。



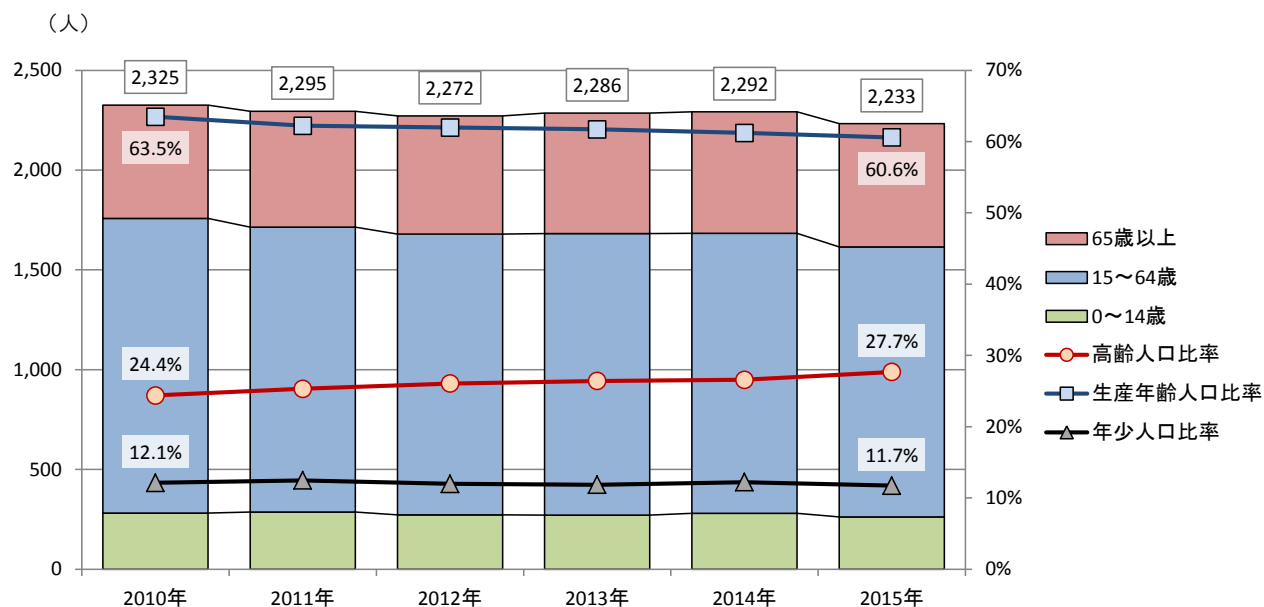
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	906	912	915	945	1,131	1,518
0～14 歳	100	101	102	116	181	285
15～64 歳	575	566	561	569	678	939
65 歳以上	231	245	252	260	272	294
年少人口比率	11.0%	11.1%	11.1%	12.3%	16.0%	18.8%
生産年齢人口比率	63.5%	62.1%	61.3%	60.2%	59.9%	61.9%
高齢人口比率	25.5%	26.9%	27.5%	27.5%	24.0%	19.4%

(埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在)

百間地区（百間１丁目～百間６丁目）

百間地区の総数は、2010年から2014年まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、2015年に若干減少しています。

年齢３区分別の比率でみると、年少人口比率は2010年の12.1%から2015年は11.7%と、ほとんど変化はみられず、高齢人口比率も2010年の24.4%から2015年は27.7%と3.3ポイントの増加となっており、生産年齢人口の減少がうかがえます。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	2,325	2,295	2,272	2,286	2,292	2,233
0～14歳	282	286	272	271	280	262
15～64歳	1,476	1,428	1,408	1,411	1,403	1,353
65歳以上	567	581	592	604	609	618
年少人口比率	12.1%	12.5%	12.0%	11.9%	12.2%	11.7%
生産年齢人口比率	63.5%	62.2%	62.0%	61.7%	61.2%	60.6%
高齢人口比率	24.4%	25.3%	26.1%	26.4%	26.6%	27.7%

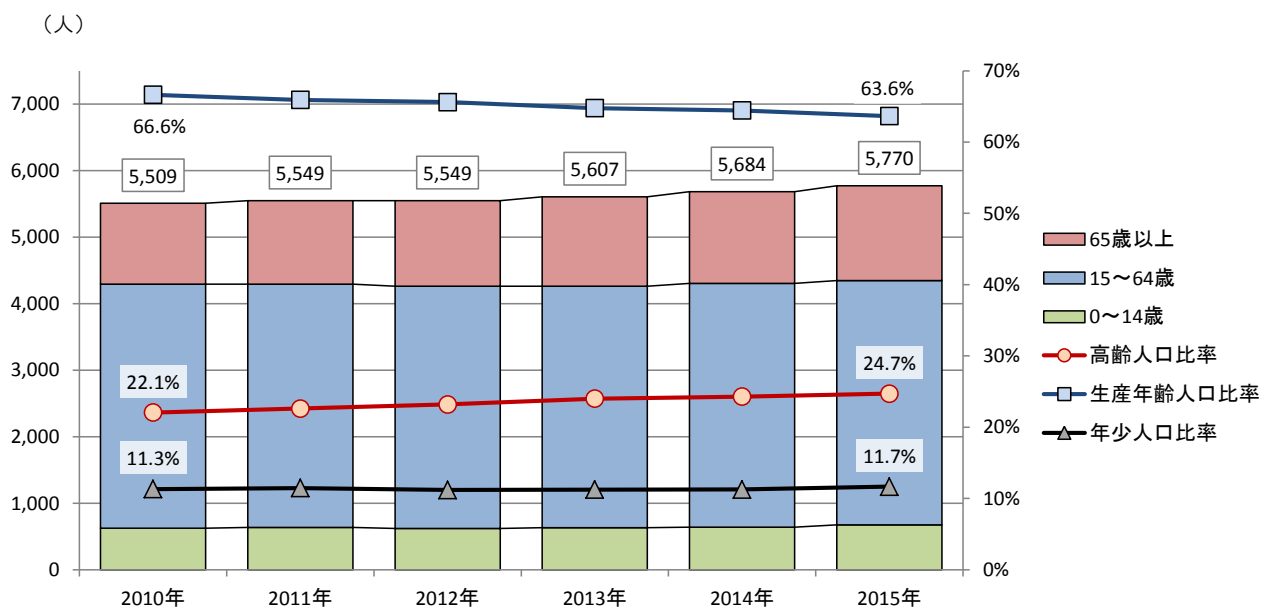
（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在）

宮代～本田地区（宮代 1 丁目～3 丁目・字百間・中央 2 丁目～3 丁目・

笠原 1 丁目～2 丁目・本田 1 丁目～5 丁目）

宮代～本田地区の総数は、2010 年から緩やかながら増加しており、2015 年には 5,770 人となっています。

年齢 3 区分別の比率でみると、年少人口比率は 2010 年の 11.3%から 2015 年には 11.7%と 0.4 ポイントの増加、高齢人口比率も 2010 年の 22.1%から 2015 年は 24.7%と 2.6 ポイントの増加となっています。



	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	5,509	5,549	5,549	5,607	5,684	5,770
0～14 歳	623	636	621	630	640	673
15～64 歳	3,671	3,658	3,641	3,631	3,663	3,672
65 歳以上	1,215	1,255	1,287	1,346	1,381	1,425
年少人口比率	11.3%	11.5%	11.2%	11.2%	11.3%	11.7%
生産年齢人口比率	66.6%	65.9%	65.6%	64.8%	64.4%	63.6%
高齢人口比率	22.1%	22.6%	23.2%	24.0%	24.3%	24.7%

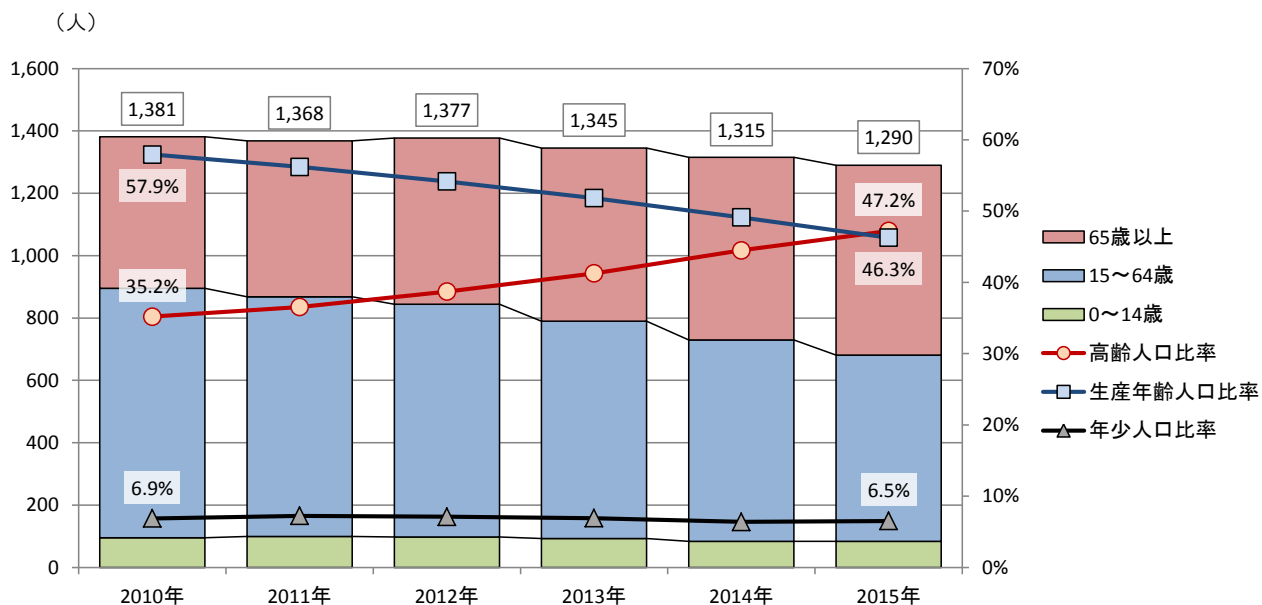
（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年 1 月 1 日現在）

学園台地区（学園台１丁目～３丁目）

学園台地区の総数は、2010年の1,381人から2015年は1,290人と減少傾向にあります。

年齢３区分別の比率でみると、年少人口比率は2010年の6.9%から2015年は6.5%とほぼ変化がないのに対し、高齢人口比率は2010年の35.2%から2015年は12ポイント増加の47.2%で、生産年齢人口比率を上回り、住民の半数近くが65歳以上となっています。

また、生産年齢人口比率の減少も大きく2010年の57.9%から2015年は47.2%と10.7ポイントの減少となっています。



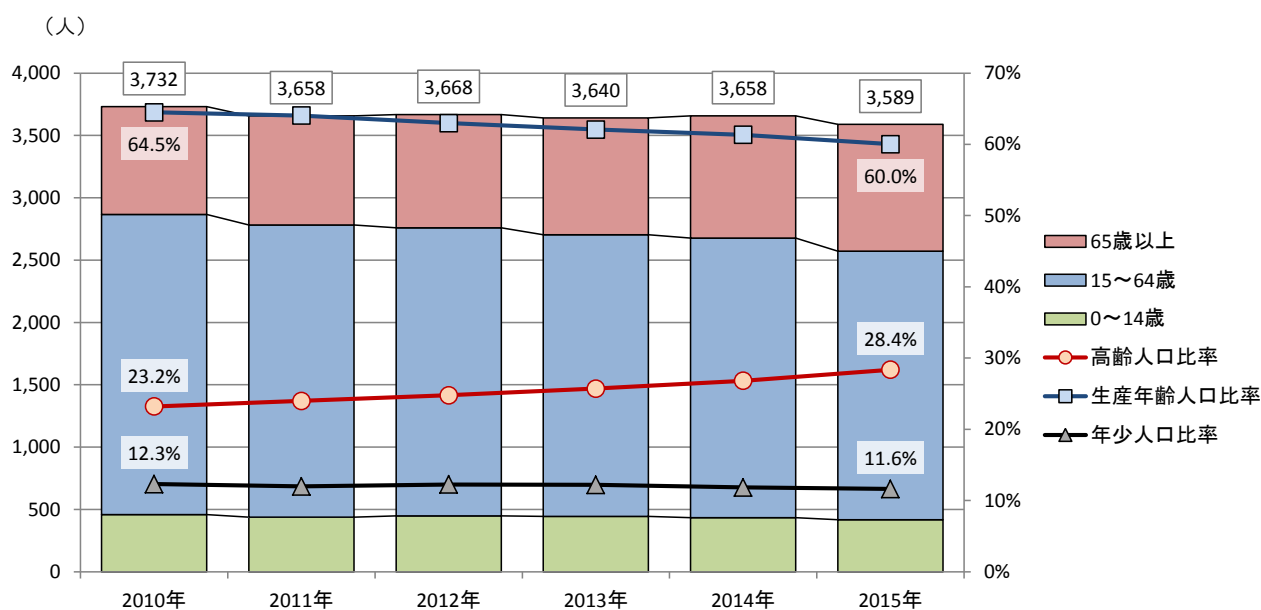
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	1,381	1,368	1,377	1,345	1,315	1,290
0～14歳	95	99	98	93	84	84
15～64歳	800	769	746	697	646	597
65歳以上	486	500	533	555	585	609
年少人口比率	6.9%	7.2%	7.1%	6.9%	6.4%	6.5%
生産年齢人口比率	57.9%	56.2%	54.2%	51.8%	49.1%	46.3%
高齢人口比率	35.2%	36.5%	38.7%	41.3%	44.5%	47.2%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在）

東条原～国納地区（大字東条原・大字西条原・大字須賀・大字国納）

東条原～国納地区の総数は、2010年から2014年まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、2015年に若干減少しています。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2010年の12.3%から2015年は11.6%とほとんど変化はみられません。高齢人口比率は2010年の23.2%から2015年は28.4%と5.2ポイントの増加となっています。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	3,732	3,658	3,668	3,640	3,658	3,589
0～14歳	459	438	449	444	433	417
15～64歳	2,407	2,343	2,310	2,260	2,244	2,154
65歳以上	866	877	909	936	981	1,018
年少人口比率	12.3%	12.0%	12.2%	12.2%	11.8%	11.6%
生産年齢人口比率	64.5%	64.1%	63.0%	62.1%	61.3%	60.0%
高齢人口比率	23.2%	24.0%	24.8%	25.7%	26.8%	28.4%

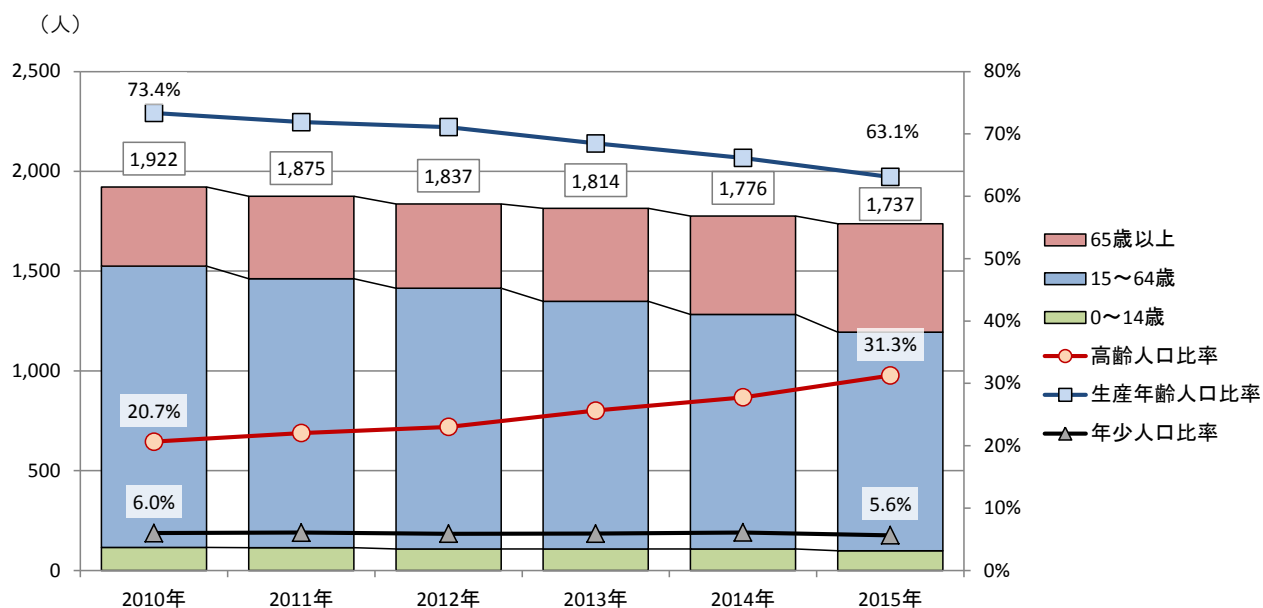
(埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在)

大字和戸地区（大字和戸）

大字和戸地区の総数は、2010年の1,922人から2015年は1,737人と減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2010年の6.0%から2015年は5.6%とほぼ変化がないのに対し、高齢人口比率は2010年の20.7%から2015年には31.3%と10.6ポイントの増加となっており、住民の3人に1人は65歳以上の高齢者となっています。

また、生産年齢人口比率の減少も大きく、2010年の73.4%から2015年は63.1%と10.3ポイントの減少となっています。



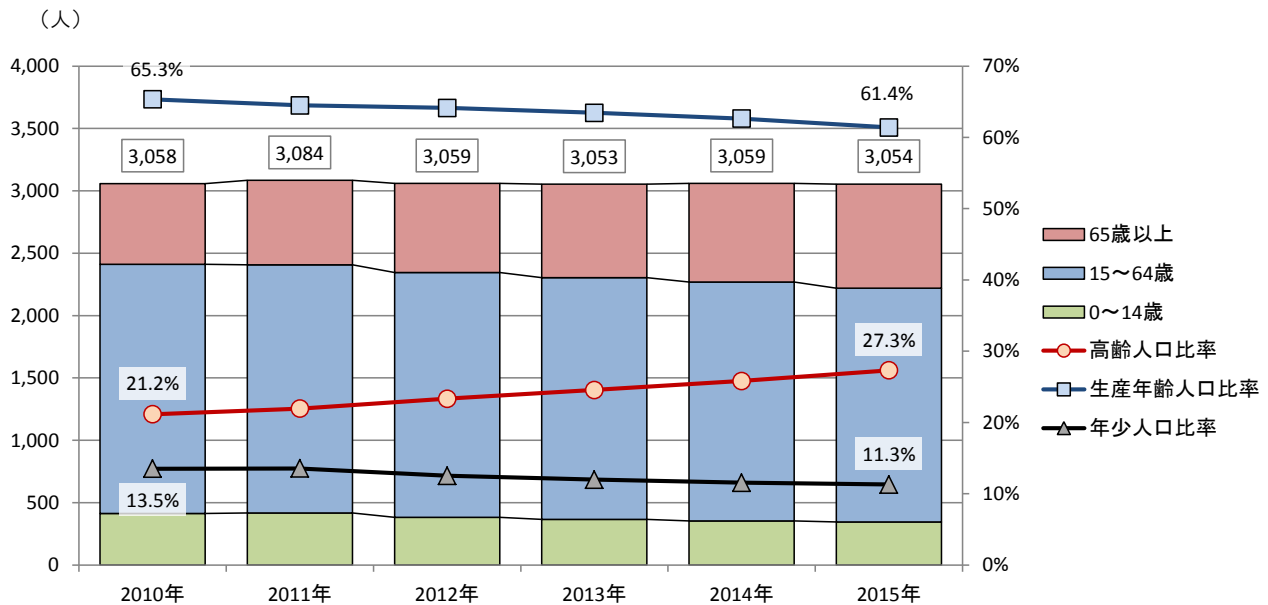
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	1,922	1,875	1,837	1,814	1,776	1,737
0～14 歳	115	114	108	107	108	98
15～64 歳	1,410	1,348	1,306	1,242	1,175	1,096
65 歳以上	397	413	423	465	493	543
年少人口比率	6.0%	6.1%	5.9%	5.9%	6.1%	5.6%
生産年齢人口比率	73.4%	71.9%	71.1%	68.5%	66.2%	63.1%
高齢人口比率	20.7%	22.0%	23.0%	25.6%	27.8%	31.3%

(埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在)

和戸地区（和戸1丁目～5丁目）

和戸地区の総数は、2010年から2015年まで、ほぼ横ばいで推移しています。

年齢3区分別の比率でみると、2010年に13.5%だった年少人口比率は2015年には11.3%と2.2ポイントの減少に対し、高齢人口比率は2010年の21.2%から2015年には27.3%と6.1ポイントの増加となっています。



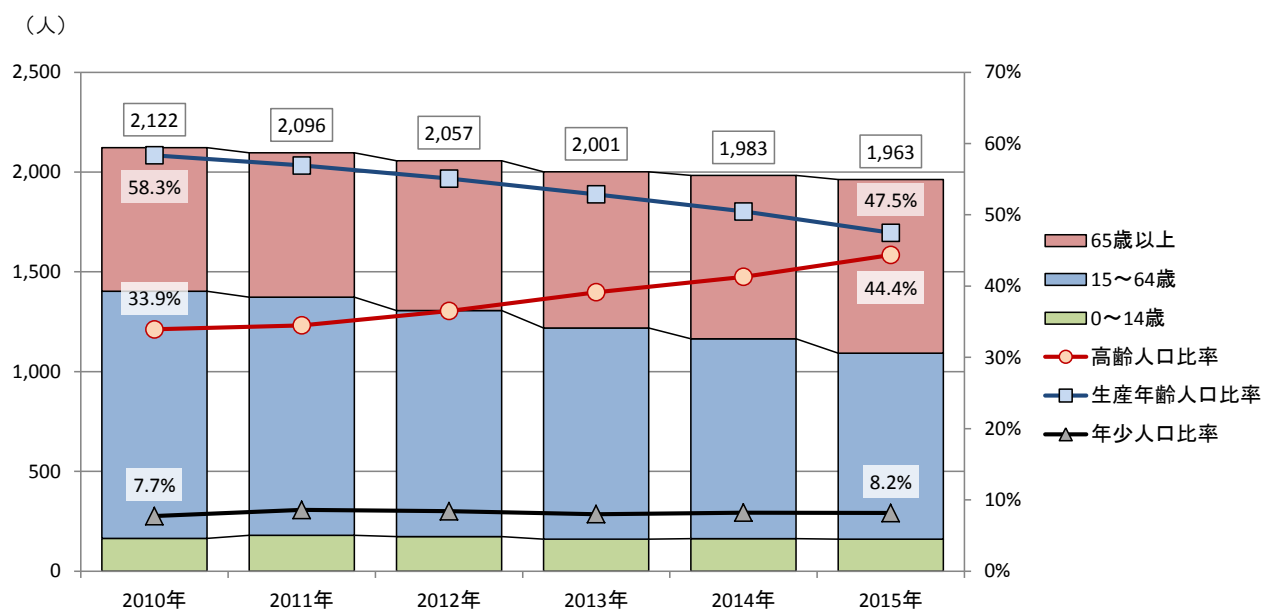
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	3,058	3,084	3,059	3,053	3,059	3,054
0～14歳	413	418	383	366	353	345
15～64歳	1,998	1,989	1,962	1,937	1,916	1,875
65歳以上	647	677	714	750	790	834
年少人口比率	13.5%	13.6%	12.5%	12.0%	11.5%	11.3%
生産年齢人口比率	65.3%	64.5%	64.1%	63.4%	62.6%	61.4%
高齢人口比率	21.2%	22.0%	23.3%	24.6%	25.8%	27.3%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在）

宮代台地区（宮代台1丁目～3丁目）

宮代台地区の総数は、2010年の2,122人から2015年は1,963人と減少の傾向にあります。

年齢3区分別の比率でみると、年少人口比率は2010年の7.7%から2015年は8.2%と0.5ポイントの増加、高齢人口比率は2010年の33.9%から2015年には44.4%と10.5ポイントの増加に対し、生産年齢人口比率の減少が大きく2010年の58.3%から2015年は47.5%と10.8ポイントの減少となっています。生産年齢人口比率と高齢人口比率が近づいています。



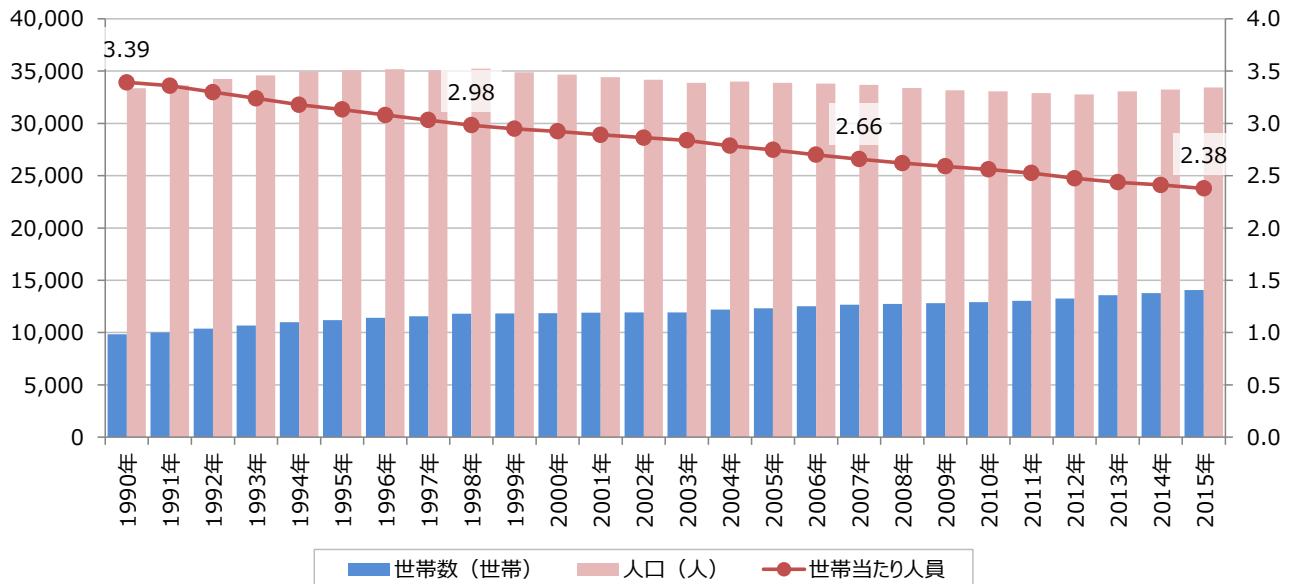
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	2,122	2,096	2,057	2,001	1,983	1,963
0～14歳	164	180	173	160	163	160
15～64歳	1,238	1,193	1,133	1,058	1,001	932
65歳以上	720	723	751	783	819	871
年少人口比率	7.7%	8.6%	8.4%	8.0%	8.2%	8.2%
生産年齢人口比率	58.3%	56.9%	55.1%	52.9%	50.5%	47.5%
高齢人口比率	33.9%	34.5%	36.5%	39.1%	41.3%	44.4%

（埼玉県統計課：住民基本台帳 各年1月1日現在）

(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による宮代町の世帯数は、1990年の9,834世帯から2015年には14,062世帯に増加しました。世帯当たり人員は1990年の3.39人から2015年は2.38人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

宮代町 世帯数の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
1990年	9,834	33,350	3.39
1991年	10,009	33,622	3.36
1992年	10,380	34,231	3.30
1993年	10,675	34,578	3.24
1994年	10,989	34,921	3.18
1995年	11,192	35,058	3.13
1996年	11,420	35,171	3.08
1997年	11,561	35,053	3.03
1998年	11,812	35,225	2.98
1999年	11,831	34,883	2.95
2000年	11,860	34,666	2.92
2001年	11,905	34,401	2.89
2002年	11,932	34,159	2.86
2003年	11,940	33,873	2.84
2004年	12,204	34,001	2.79
2005年	12,329	33,868	2.75
2006年	12,518	33,788	2.70
2007年	12,667	33,668	2.66
2008年	12,744	33,386	2.62
2009年	12,806	33,153	2.59
2010年	12,917	33,063	2.56
2011年	13,027	32,891	2.52
2012年	13,247	32,777	2.47
2013年	13,566	33,059	2.44
2014年	13,779	33,221	2.41
2015年	14,062	33,435	2.38

宮代町住民課資料
住民基本台帳 各年4月1日現在

4. 宮代町の産業の特性

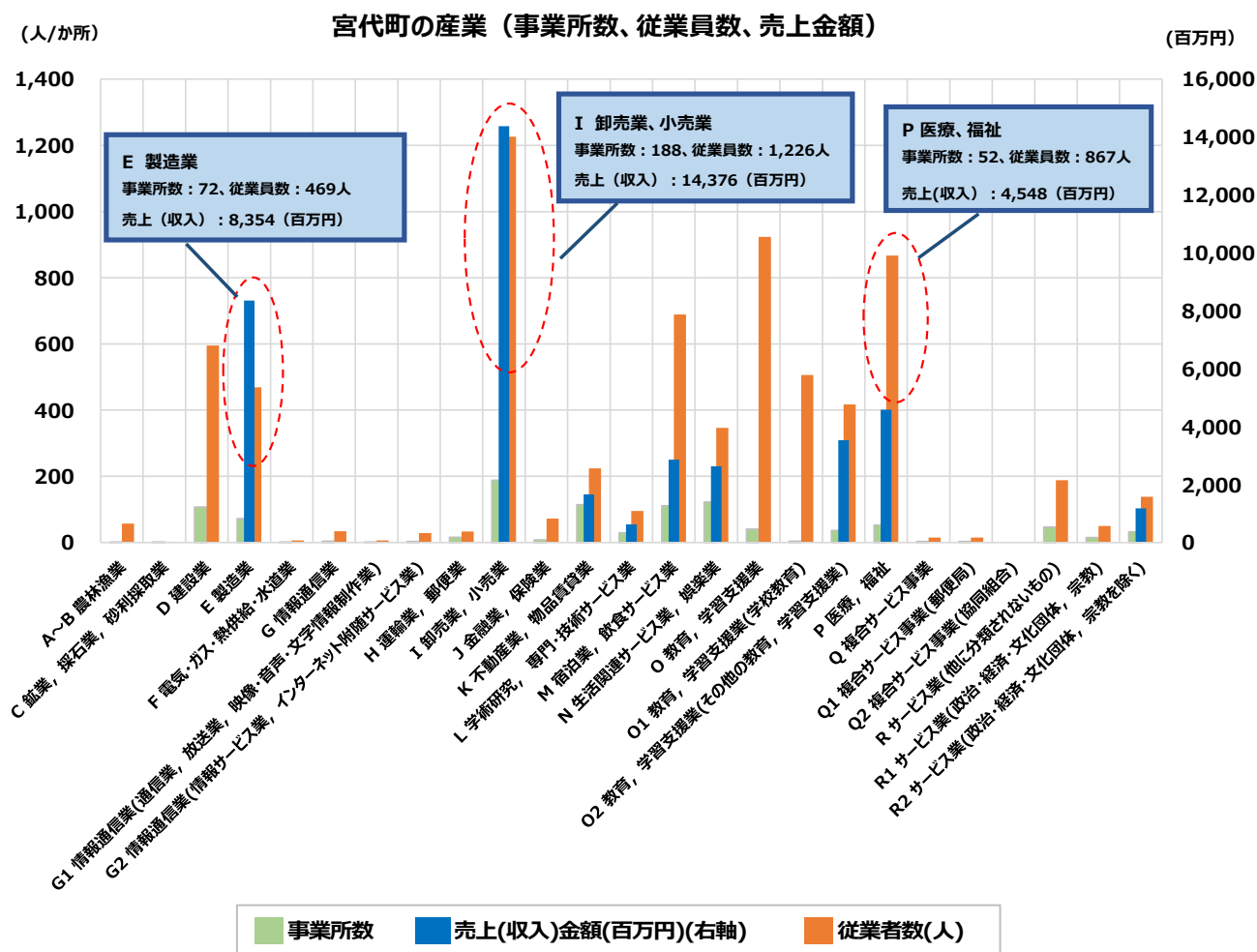
(1) 宮代町の産業の現状

宮代町の産業構造は、「I 卸売業・小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「E 製造業」「P 医療、福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」18 百万円、「I 卸売業・小売業」12 百万円、「P 医療、福祉」5 百万円です。

テーマパークや大学が存在することから、「I 卸売業・小売業」の数や従業員数が多いことが類推されますが、隣接する杉戸町、白岡市と比較（次頁参照）すると、事業所数は大きな差はないものの、従業者数は半分～3 分の 1、売上金額は 3～7 分の 1 となっています。

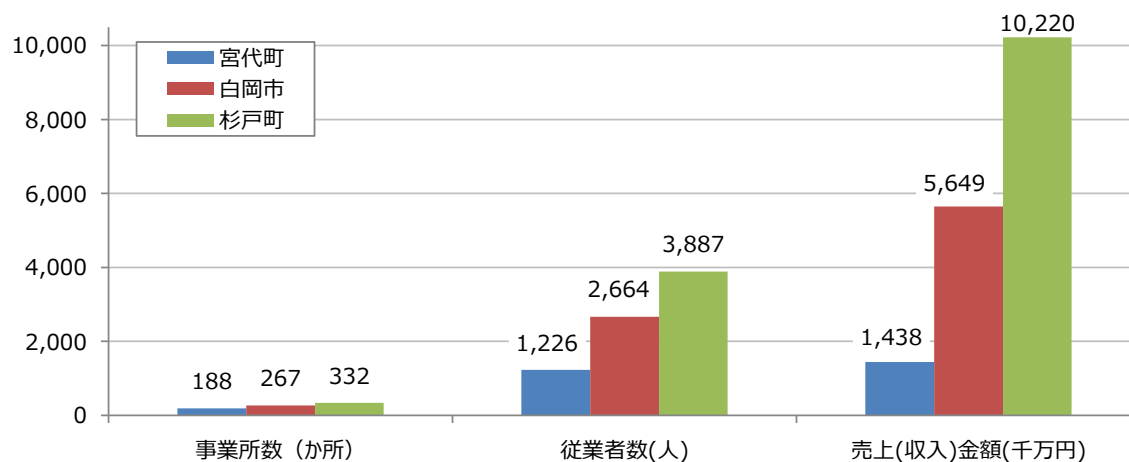
「E 製造業」での杉戸町、白岡市との比較（次頁参照）では、事業所数は 3 分の 2～半分、従業員数は 4 分の 1～5 分の 1、売上金額は、4 分の 1～6 分の 1 となっており、雇用の場、産業の活性化という点で課題となっています。

宮代町の産業（平成 24 年）

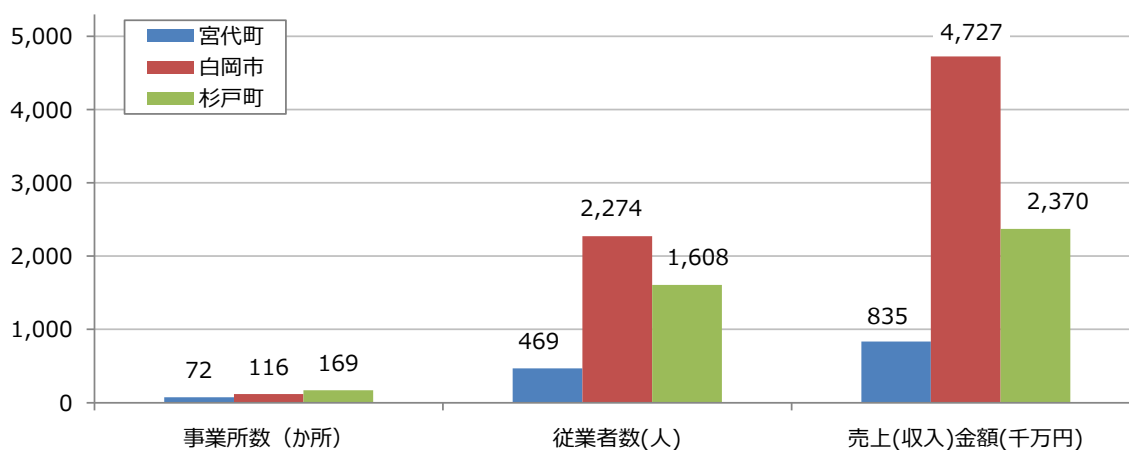


■主要産業の隣接市町（白岡市・杉戸町）との比較

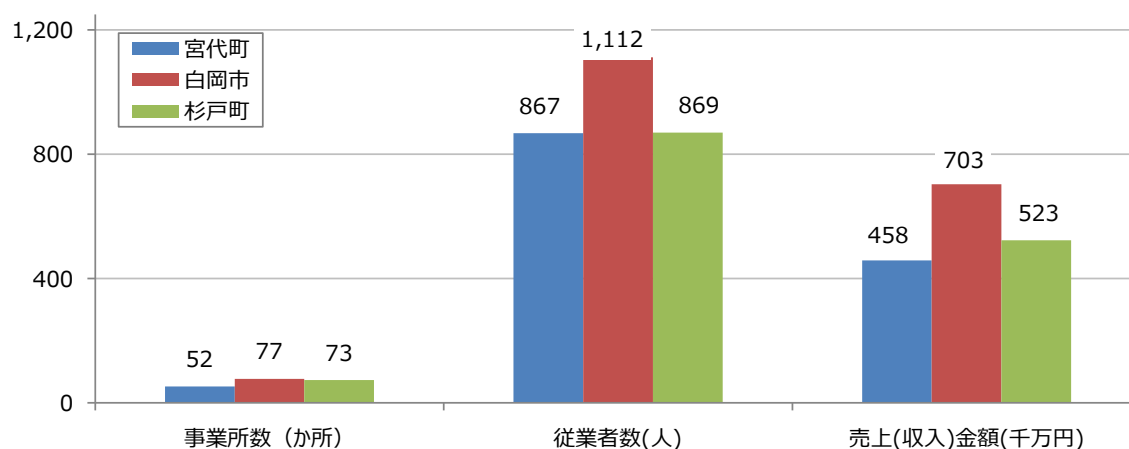
I 卸売業・小売業



E 製造業



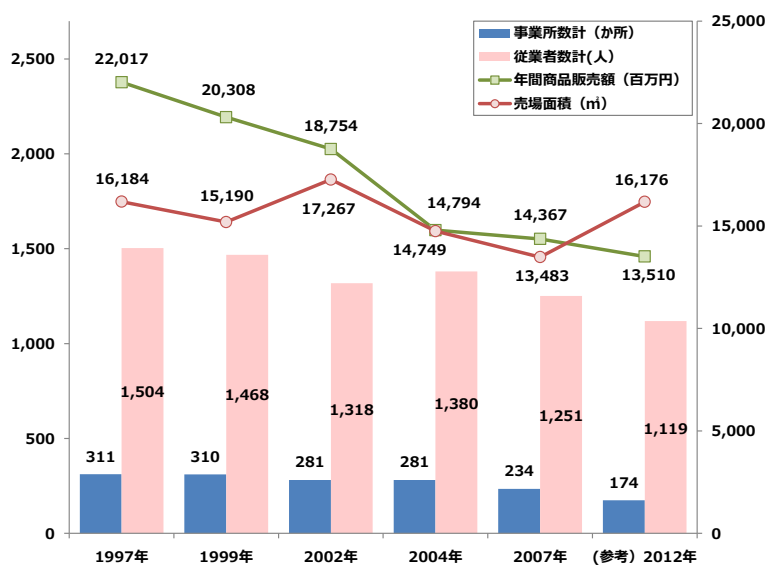
P 医療、福祉



2012 年経済センサス - 活動調査

■主要産業構造の推移

宮代町の商業



出典：1997～2007：埼玉県商業統計調査、2012：経済センサス
 (※2012 経済センサスの数値は統計方法が異なるため、比較対象とはなりません。参考として掲出しています。)

宮代町の基幹産業の卸売業・小売業は、2010年までの人口減少に伴い、事業所数、従業員数、売場面積、年間商品販売額のすべてが減少傾向にあります。また、1店舗当たりの年間販売額も、卸売業は減少していますが、小売業は年により増減をしています。

■ 1店舗当たり販売額(百万円)

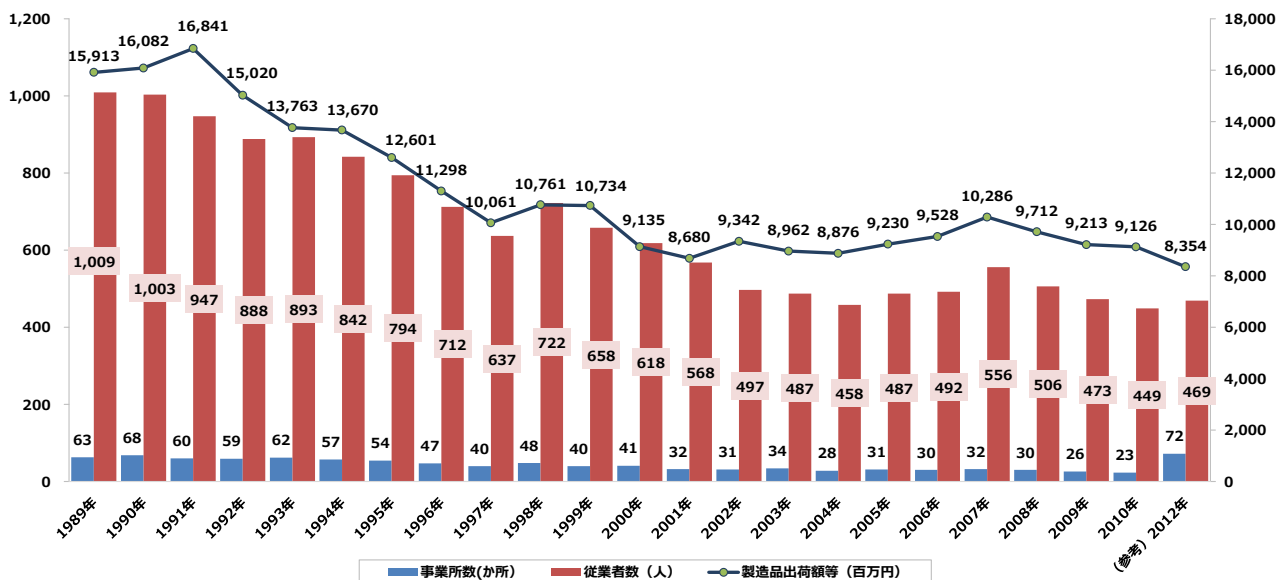
	卸売業	小売業
1997年(H9)	176	54
1999年(H11)	114	58
2002年(H14)	87	64
2004年(H16)	69	50
2007年(H19)	68	60

大規模店舗出店状況

店舗の名称(大規模小売店舗立地法上の名称)	所在地	店舗面積(㎡)	開店年月
ピアシティ宮代(カスミ、しまむら他)	道仏257-1外	5,887	2009.12

埼玉県 大規模小売店舗立地法に基づく届出資料

宮代町の製造業

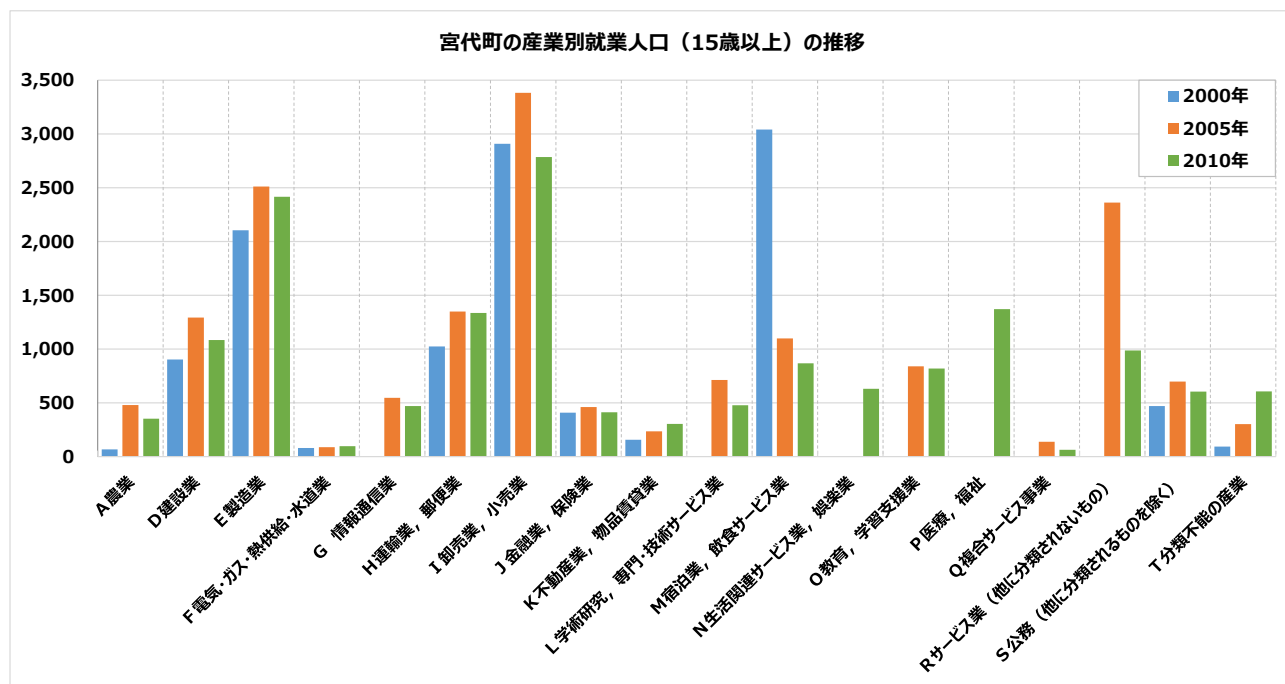


出典：1989～2010：工業統計、2012：経済センサス

(※2012 経済センサスの数値は統計方法が異なるため、比較対象とはなりません。参考として掲出しています。)

もうひとつの基幹産業の製造業は、事業所数、従業員数、製造品出荷額等は年により増減はありますが、概ね減少傾向にあります。

産業別就業人口



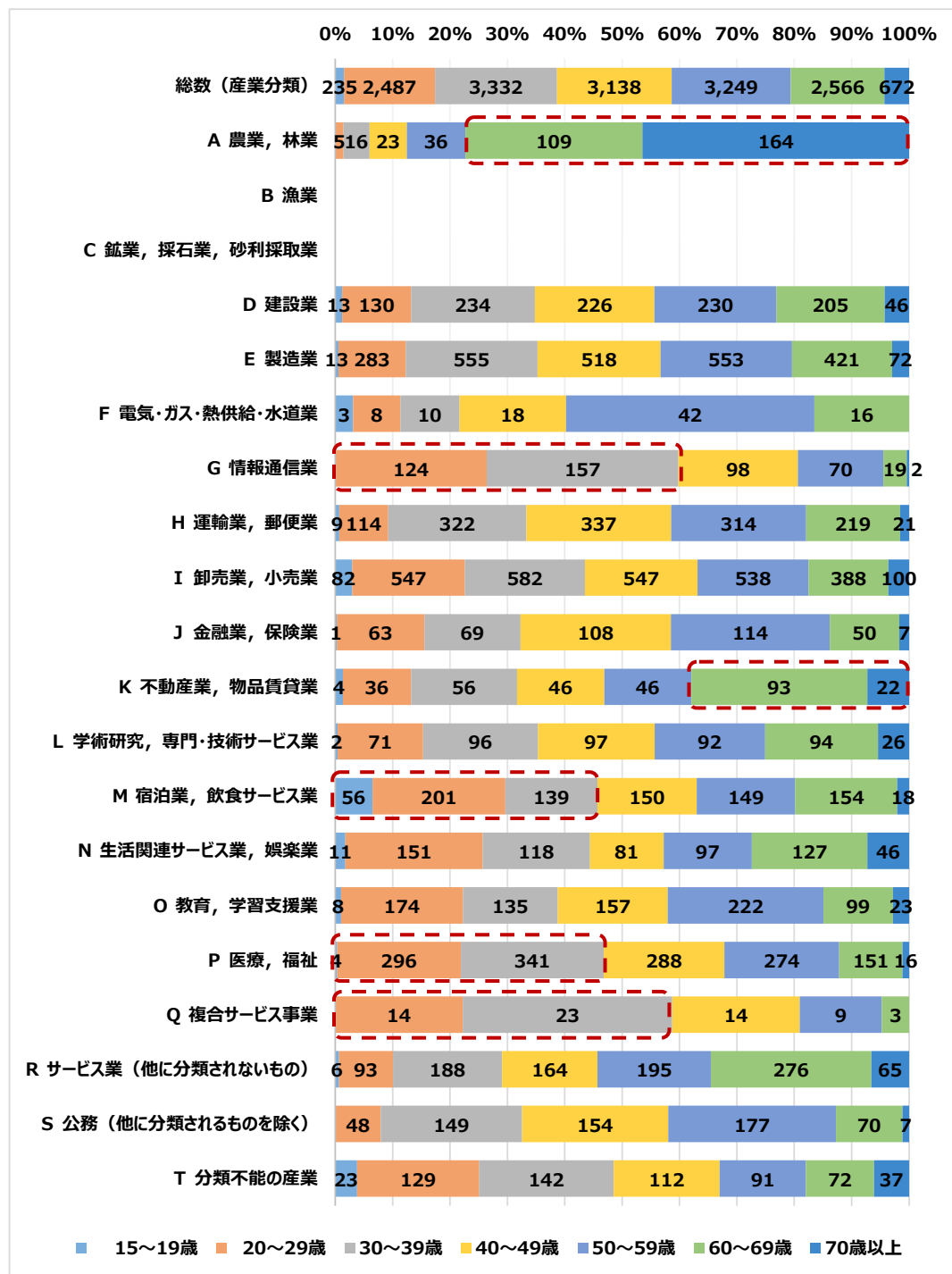
H12 年、H17 年、H22 年 国勢調査（平成 22 年の産業分類に合わせて加工）
H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

	2000 年	2005 年	2010 年
A 農業	67	479	353
D 建設業	903	1,292	1,084
E 製造業	2,104	2,510	2,415
F 電気・ガス・熱供給・水道業	80	87	97
G 情報通信業	0	546	470
H 運輸業、郵便業	1,024	1,348	1,336
I 卸売業、小売業	2,907	3,381	2,784
J 金融業、保険業	409	461	412
K 不動産業、物品賃貸業	156	234	303
L 学術研究、専門・技術サービス業	—	712	478
M 宿泊業、飲食サービス業	3,040	1,098	867
N 生活関連サービス業、娯楽業	—	0	631
O 教育、学習支援業	—	839	818
P 医療、福祉	—	0	1,370
Q 複合サービス事業	—	137	63
R サービス業（他に分類されないもの）	—	2,361	987
S 公務（他に分類されるものを除く）	470	698	605
T 分類不能の産業	94	302	606

宮代町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

産業別就業者の年齢階級構成

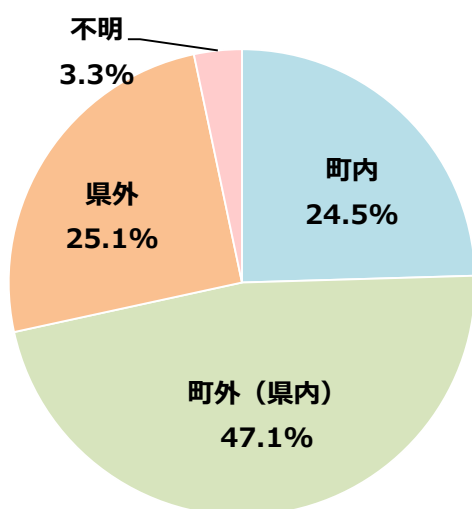


平成 22（2010）年 国勢調査（グラフ内数値は人数）

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業・林業（約 77%）」で、一次産業の高齢化が目立ちます。次いで「K 不動産業、物品賃貸業（約 38%）」が続きます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、順に「G 情報通信業（約 60%）」、「Q 複合サービス事業（約 59%）」、「P 医療、福祉（約 47%）」「M 宿泊業、飲食サービス業（約 46%）」です。29 歳以下の比率は「M 宿泊業、飲食サービス業（約 30%）」「G 情報通信業（約 26%）」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

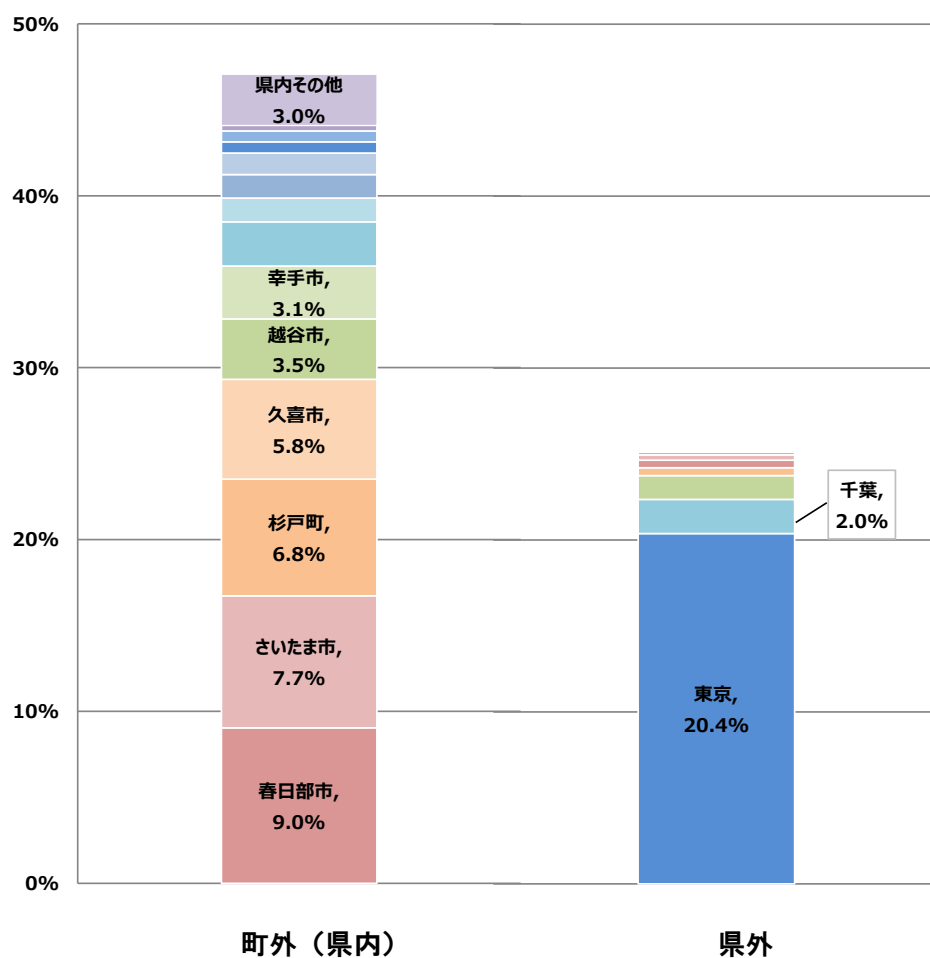
勤務地別就業者の割合



勤務地別就業者の割合では、町外（県内）での就業者が多く 47.1%、次いで県外が 25.1%となっています。

勤務地別の内訳では、県内は春日部市、さいたま市、杉戸町、久喜市の順に多く、県外では、東京都への就労者が県外就労者の約 8 割を占めています。

県内・県外別勤務地内訳



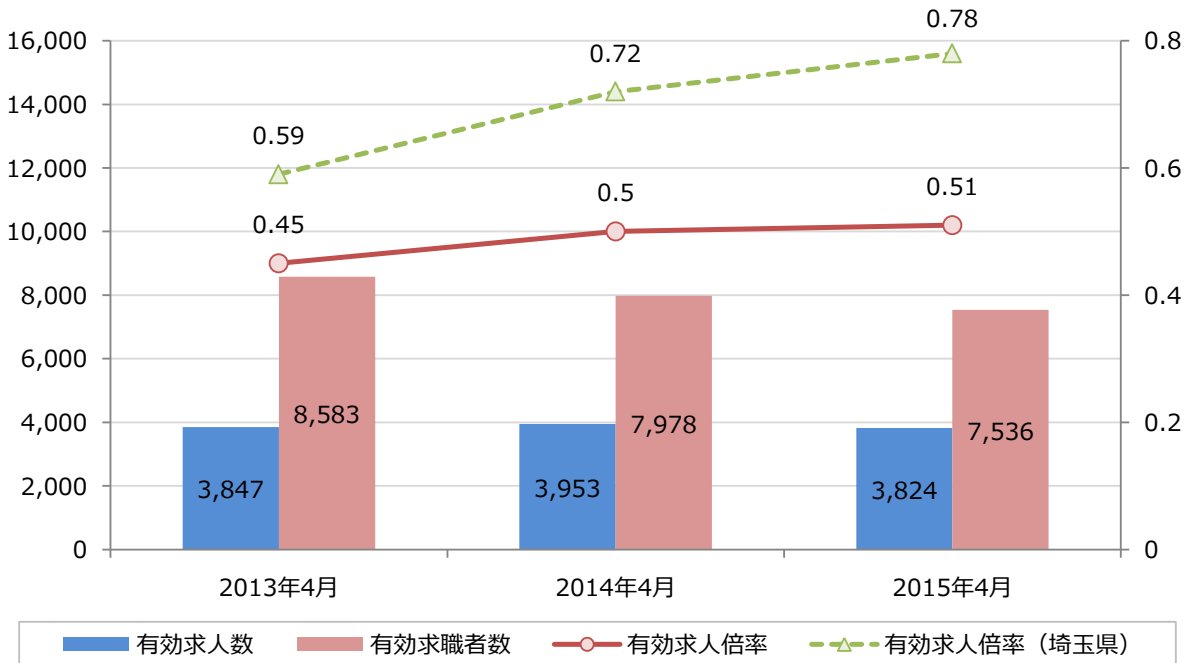
国配布ツールより

（２）宮代町の求人・求職状況

ハローワークの統計データから、求人と求職のミスマッチ（求人と求職のニーズが一致しない状態）をみてみます。

※データは、春日部ハローワーク管内（春日部市、久喜市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町）の合計の数値

春日部ハローワーク管内の雇用状況



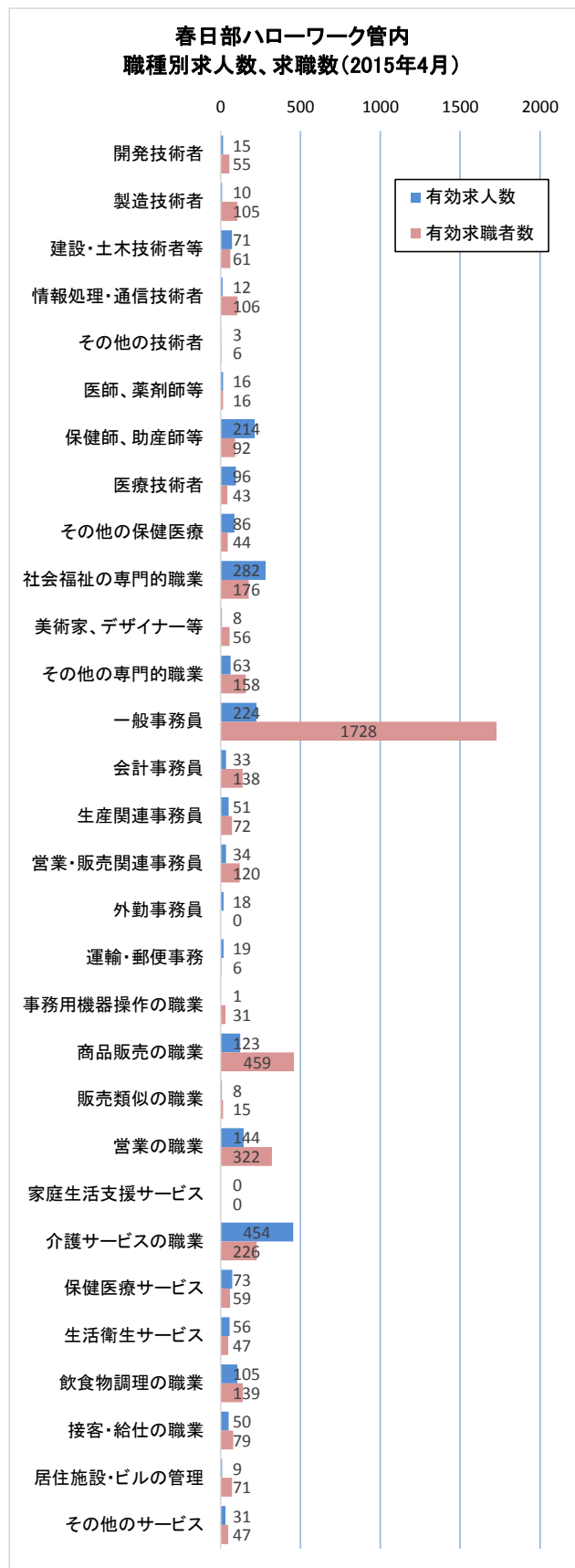
埼玉労働局のデータを加工

2013年から2015年の3年の間に、求職者数と求人数の差に変化はみられません。しかし、埼玉県では、有効求人倍率※が2013年4月の0.59から2015年4月の0.78へ0.19ポイント上昇しているのに対し、宮代ハローワーク管内の有効求人倍率は、2013年4月の0.45から2015年4月の時点においても0.51にとどまっており、管内の景気の回復が遅れ気味であることがうかがわれます。

※有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合。1を上回れば、景気が好調で人手不足感が出てきているといえます。

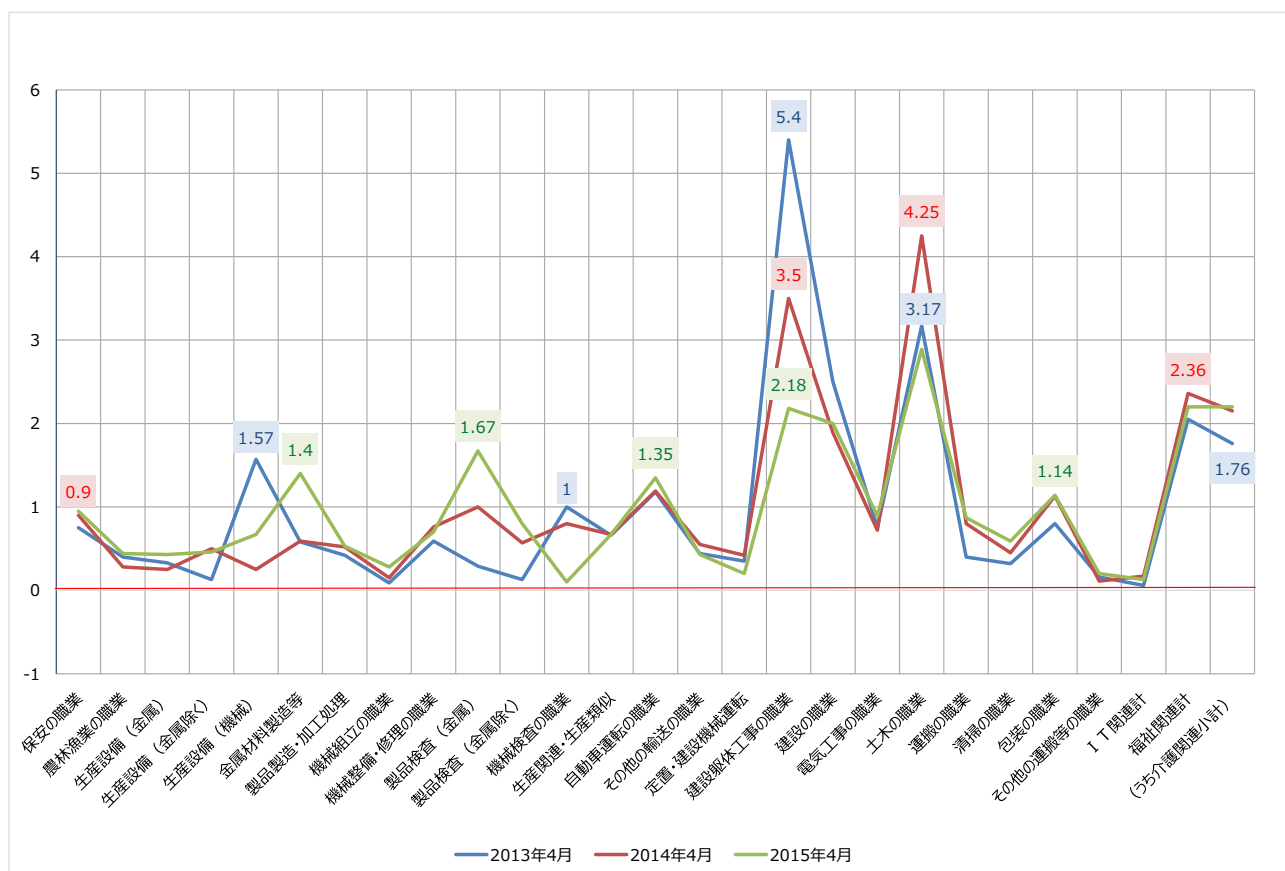
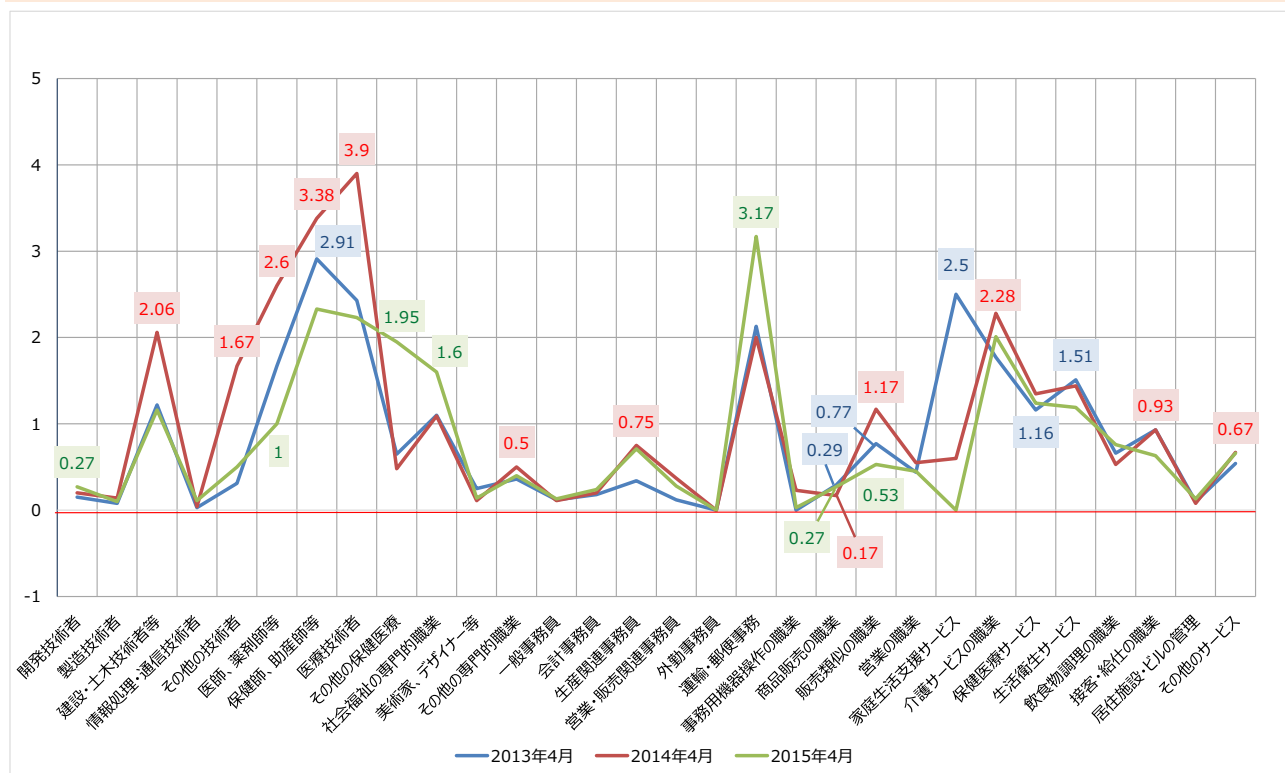
春日部ハローワーク管内（春日部市、久喜市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町）

職種別求人数、求職者数（2015年）



埼玉労働局のデータを加工

春日部ハローワーク管内（春日部市、久喜市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町）
の職種別有効求人倍率の推移



埼玉労働局のデータを加工

2013 年 4 月、2014 年 4 月、2015 年 4 月の 3 期の職種別有効求人倍率の推移からは、次のことがわかります。（以下、年数のあとの数値は有効求人倍率を示しています。）

- ①職種別で、雇用のミスマッチ（求人と求職のニーズが一致しない状態）が大きいのは、「情報処理・通信技術者」、「外勤事務員」「事務用機器操作の職業」になります。
- ②宮代町の基幹産業である卸売業・小売業の「商品販売の職業」の有効求人倍率は、2013 年 4 月の 0.29 から 2014 年 4 月は 0.17 に落ち込みましたが、2015 年 4 月には 0.27 に回復しました。「販売類似の職業」も 2013 年 4 月の 0.77 から、2014 年 4 月には 1.17 に回復しましたが、2015 年 4 月は 0.53 に再び落ち込んでいます。
- ③求職者数よりも求人数の方が多く、人手不足なのが、「福祉関連（介護関連）職業」「保健師、助産師等の医療・福祉関連で、全国と同様の傾向を示しています。
- ④「土木の職業」「建設躯体工事の職業」は、3 期とも高い求人率を維持しています。

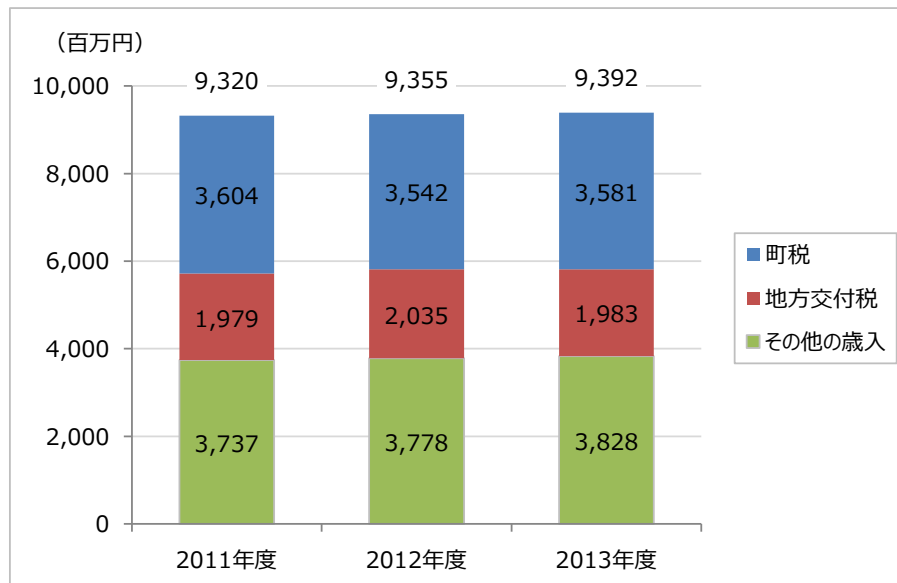
春日部ハローワーク管内の有効求人倍率は 0.5 ポイント前後と、依然として雇用が不足している状態にあります。

5. 地域経済の特性

(1) 町財政の状況

2011年度以降の宮代町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

町税は36.0億円（2011年度）、35.4億円（2012年度）、35.8億円（2013年度）と年度による増減はありますが、目立った減少傾向はありません。



資料：企画財政課

(単位：千円)

	H23 (2011) 年度		H24 (2012) 年度		H25 (2013) 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	9,320,125	100.0%	9,355,417	100.0%	9,391,747	100.0%
1.町税	3,604,373	38.7%	3,542,405	37.9%	3,580,660	38.1%
2.地方譲与税	96,598	1.0%	90,215	1.0%	85,868	0.9%
3.利子割交付金	10,080	0.1%	8,815	0.1%	7,881	0.1%
4.配当割交付金	7,853	0.1%	8,879	0.1%	16,616	0.2%
5.株式等譲渡所得割交付金	1,937	0.0%	2,562	0.0%	27,227	0.3%
6.地方消費税交付金	227,040	2.4%	223,540	2.4%	221,636	2.4%
7.自動車取得税交付金	22,084	0.2%	39,052	0.4%	33,868	0.4%
8.地方特例交付金	57,904	0.6%	17,491	0.2%	19,019	0.2%
9.地方交付税	1,978,600	21.2%	2,034,781	21.7%	1,983,265	21.1%
10.交通安全対策特別交付金	5,353	0.1%	5,434	0.1%	5,271	0.1%
11.分担金及び負担金	125,364	1.3%	206,051	2.2%	111,381	1.2%
12.使用料及び手数料	43,943	0.5%	42,599	0.5%	42,956	0.5%
13.国庫支出金	819,033	8.8%	795,736	8.5%	951,097	10.1%
14.県支出金	625,199	6.7%	585,082	6.3%	532,297	5.7%
15.財産収入	4,207	0.0%	7,530	0.1%	5,670	0.1%
16.寄附金	2,504	0.0%	2,571	0.0%	24,907	0.3%
17.繰入金	188,859	2.0%	187,969	2.0%	252,884	2.7%
18.繰越金	460,272	4.9%	361,414	3.9%	378,742	4.0%
19.諸収入	263,249	2.8%	291,007	3.1%	310,302	3.3%
20.町債	775,673	8.3%	902,284	9.6%	800,200	8.5%

6. 宮代町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の宮代町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■町の特徴

- ・日本工業大学があるため、常に一定規模の若者がいる学園都市のような人口構成
- ・私鉄の始発駅という立地から、東京圏へのベッドタウンとして発展
- ・年間約 130 万人が訪れる、遊園地と動物園が一体となった地域最大のテーマパークがある

■進む少子高齢化（本格的な人口減少期）

- ・町の総人口は、過去 30 年間、3 万人から 3 万 5 千人で推移
- ・2015 年の高齢人口比は 29.3%と大きく高齢化。県平均と比較し 5 ポイント程度高い
- ・人口増時期に市街地整備、人口誘導を行わなかった影響が大きく、近隣市町に比べいち早く高齢化

■近年の純移動数は、総じて転入超過傾向

- ・道仏区画整理事業の推進効果により、2012 年以降転入が転出を上回る傾向
- ・平成 25 年度の純移動状況では、特に 20 代後半から 40 代前半及び 9 歳以下の子どもが転入超過傾向
- ・区画整理事業の効果により、子育て世代が移住するケースや実家に近い地域に戻ってくるケースが想定できる

■既存住宅地との二極化が顕著

- ・宮代台、学園台、姫宮団地といった既存住宅地内では、高齢化率が 40%～50%近くまで上昇
- ・同時期での宅地分譲により、初期の購入世代が高齢化し、ファミリー世代の流入が進んでいない状況

■合計特殊出生率は回復傾向だが未婚率が高い

- ・町の合計特殊出生率は 2012 年 0.98、2013 年 1.14、2014 年 1.36 と回復基調
- ・道仏区画整理の効果により、ファミリー層の転入が増加傾向のため、今後さらなる上昇の可能性は高い
- ・出生数についても、ここ数年実数が増加傾向
- ・全国及び県内平均と比較し、男性女性とも未婚率が高い
- ・未婚率の高さは、ベッドタウンとしての立地的な理由とファミリー世代の誘導政策の遅れが要因と推測

■町内における雇用力、収益力は弱い

- ・町内の就業人口は、卸売業・小売業、製造業が大きな割合を占める
- ・個人経営又は少人数の事業所割合が高く、町内での従業員数は白岡市の約半数、杉戸町の約 3 分の 1
- ・卸売業・小売業の売上金額は、白岡市の約 4 分の 1、杉戸町の約 7 分の 1 にとどまる
- ・勤務地別にみると町外が 7 割以上。春日部市をはじめ近隣市町が多く、次いで東京 23 区

第3章 宮代町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

宮代町の将来の人口目標を検討するために、国の示した以下2つの将来人口推計の設定及び宮代町独自の設定で4ケースの試算を行いました。

①日本創成会議による設定

②社人研（国立社会保障・人口問題研究所）による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を基に設定

③住民基本台帳人口を基準に移動率を独自に設定

各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 日本創成会議推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	日本創成 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース2 社人研モデル	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基に日本工業大学生数を考慮した推計
	ケース3 社人研モデル +出生率＝2040年 2.07（移動あり）	2040年 TFR	社人研 仮定値	社人研 仮定値	ケース2をベースに2040年のTFRを2.07（人口置換水準）に設定 純社会移動率＝移動あり
	ケース4 住民基本台帳ベース	2020年 TFR	社人研 仮定値	独自設定	住民基本台帳の2010年・2015年人口を基準 2020年のTFRを1.60と設定 純社会移動率＝独自設定

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、宮代町の子ども女性比に換算率（国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476）を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで（1980～2010年）の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっているとしても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

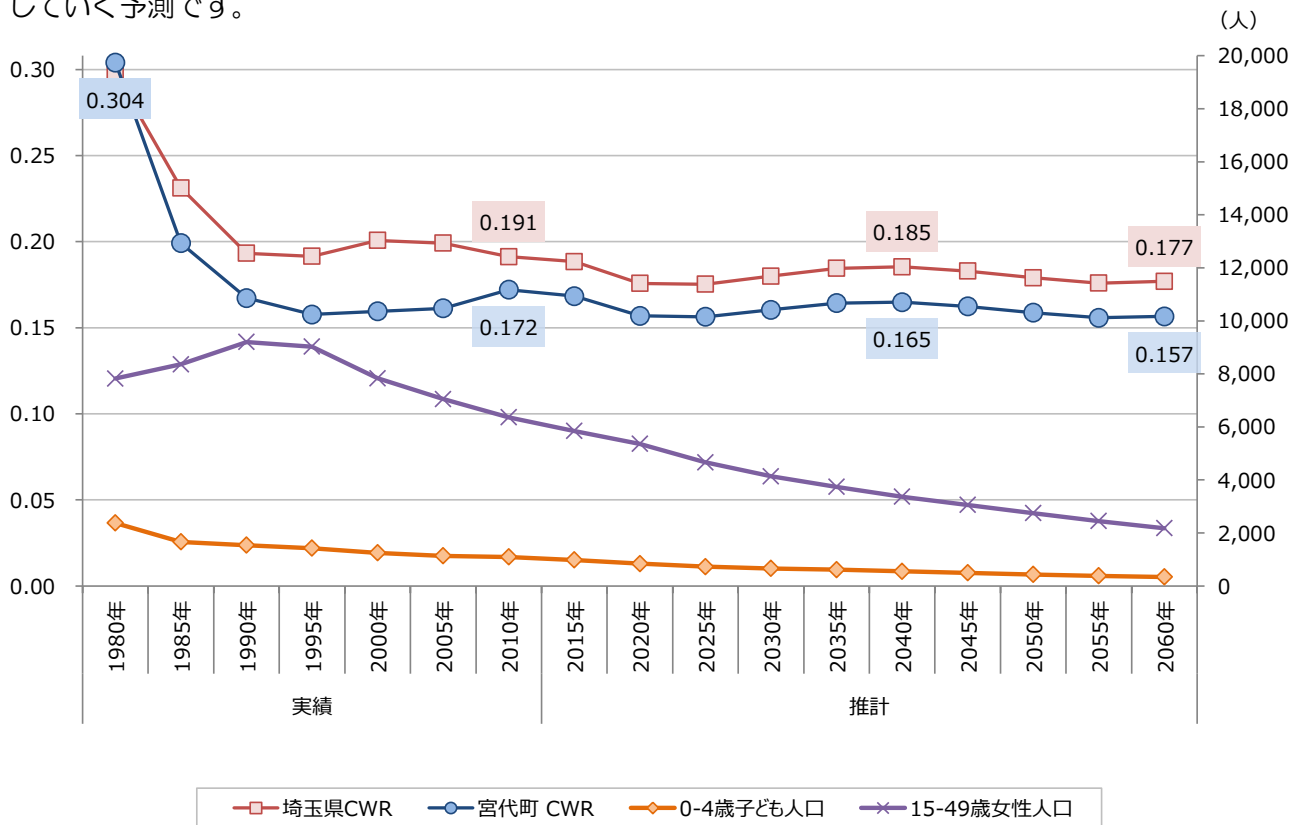
なお、ケース4の試算については、基準人口が住民基本台帳によるものであり、試算設定も独自のものとしているため、2010年の合計特殊出生率は県統計の数値を使用しています。

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

(2) 子ども女性比の将来推計

宮代町の2010年までの実績による国勢調査ベースの社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」でみると子ども女性比（CWR:Child Woman Ratio）は、1980年から下降を続け、1995年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微増で推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0-4歳の子どもも減少していく予測です。



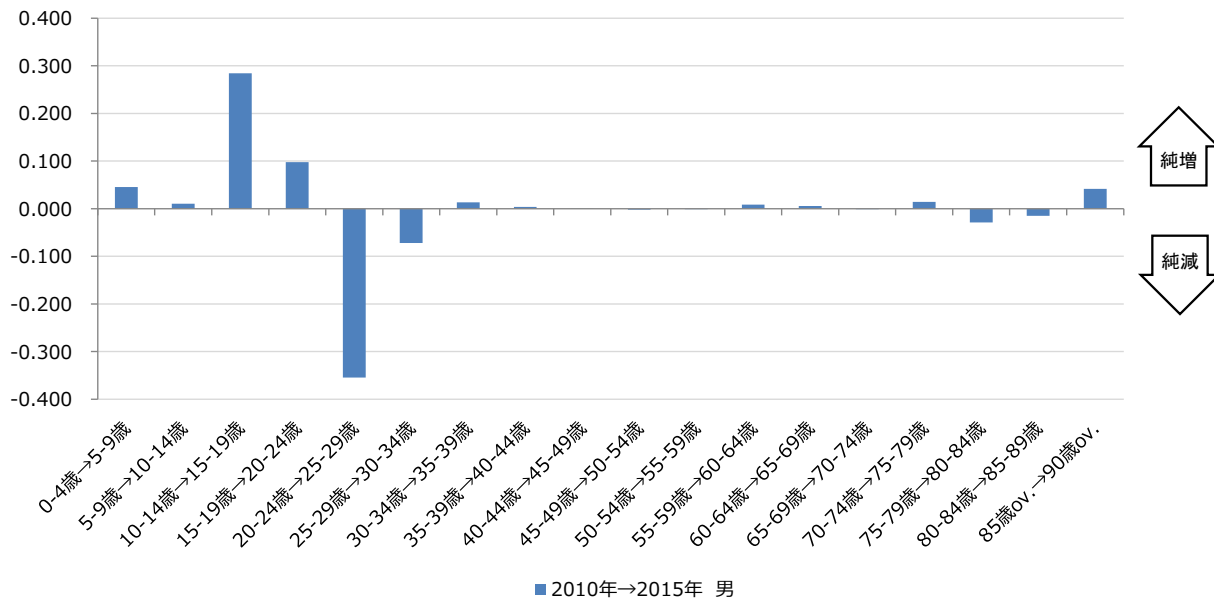
（実績：国勢調査、将来推計：社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

宮代町では、2010年までの実績による国勢調査ベースの社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）でみると、男性の純移動率の推計でも「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の年齢層の転出が続くと推測されています。また、さらに下の「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」年齢層の転入超過も継続する予測となっています。

2010年→2015年 男

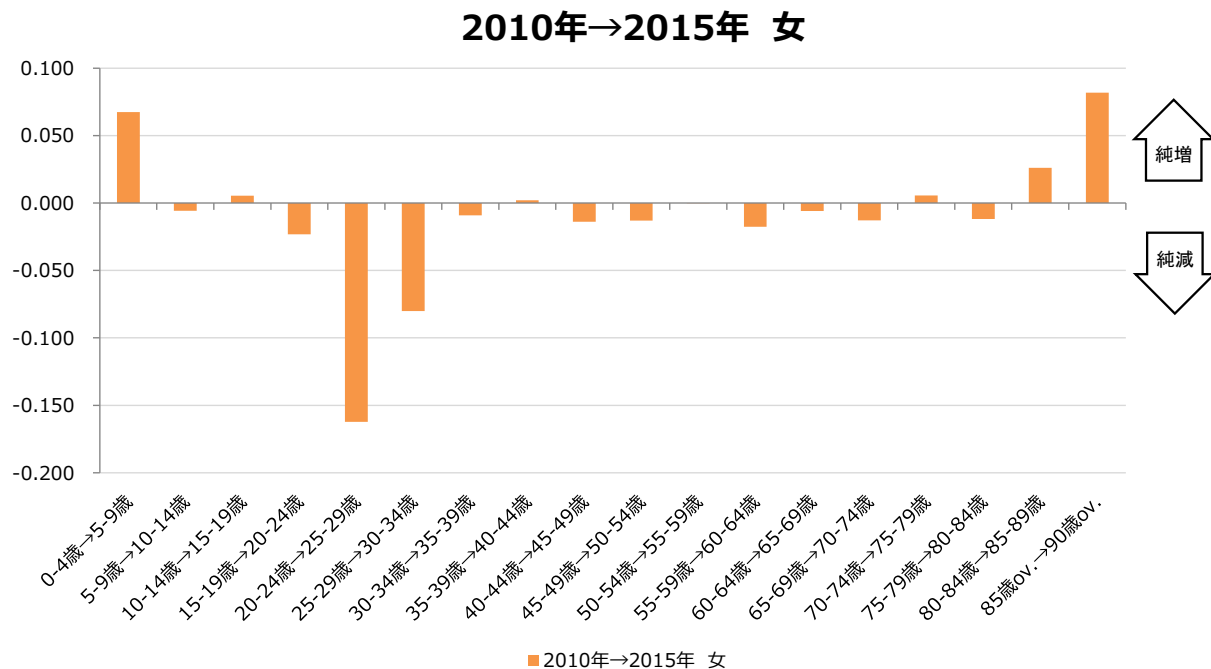


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.04543	0.03233	0.03404	0.03622	0.03846	0.04005	0.04005	0.04005	0.04005	0.04005
5～9歳→10～14歳	0.01059	0.00515	0.00683	0.00728	0.00789	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848
10～14歳→15～19歳	0.28436	0.20714	0.2013	0.21627	0.2213	0.23108	0.23108	0.23108	0.23108	0.23108
15～19歳→20～24歳	0.09747	0.08359	0.08991	0.08771	0.09007	0.09082	0.09082	0.09082	0.09082	0.09082
20～24歳→25～29歳	-0.35465	-0.24076	-0.24104	-0.24054	-0.24012	-0.24035	-0.24035	-0.24035	-0.24035	-0.24035
25～29歳→30～34歳	-0.0721	-0.0467	-0.0456	-0.04581	-0.04599	-0.04612	-0.04612	-0.04612	-0.04612	-0.04612
30～34歳→35～39歳	0.01312	0.01032	0.00864	0.00899	0.0111	0.01237	0.01237	0.01237	0.01237	0.01237
35～39歳→40～44歳	0.00348	0.00178	0.00308	0.00143	0.0016	0.00285	0.00285	0.00285	0.00285	0.00285
40～44歳→45～49歳	0.00027	-0.00124	-0.00095	-0.00068	-0.00135	-0.00116	-0.00116	-0.00116	-0.00116	-0.00116
45～49歳→50～54歳	-0.0023	-0.00294	-0.00327	-0.0032	-0.00294	-0.00341	-0.00341	-0.00341	-0.00341	-0.00341
50～54歳→55～59歳	-0.0009	-0.00187	-0.00189	-0.00259	-0.00226	-0.00164	-0.00164	-0.00164	-0.00164	-0.00164
55～59歳→60～64歳	0.00858	0.00751	0.00877	0.00817	0.00627	0.00768	0.00768	0.00768	0.00768	0.00768
60～64歳→65～69歳	0.00543	0.00188	0.00429	0.00504	0.00477	0.00337	0.00337	0.00337	0.00337	0.00337
65～69歳→70～74歳	-0.00128	0.00061	-0.00093	0.00071	0.00131	0.00127	0.00127	0.00127	0.00127	0.00127
70～74歳→75～79歳	0.01417	0.00769	0.0134	0.01075	0.0151	0.0164	0.0164	0.0164	0.0164	0.0164
75～79歳→80～84歳	-0.0289	-0.02221	-0.02405	-0.02002	-0.02482	-0.0235	-0.0235	-0.0235	-0.0235	-0.0235
80～84歳→85～89歳	-0.01487	-0.0119	-0.0137	-0.01597	-0.01039	-0.01698	-0.01698	-0.01698	-0.01698	-0.01698
85歳以上→90歳以上	0.04147	0.03982	0.03163	0.02176	0.01858	0.02724	0.02724	0.02724	0.02724	0.02724

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の社人研推計では、男性とは異なり、「0～4 歳→5～9 歳」、「80～84 歳→85～89 歳」、「85 歳 ov～90 歳 ov」以外の年齢層は、ほぼすべての年齢層で転出超過が続くと予測されます。女性が定住し、結婚・妊娠・出産・子育てや就労の希望が実現する、住みやすいと感じるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.06752	0.04738	0.04927	0.0521	0.055	0.05704	0.05704	0.05704	0.05704	0.05704
5～9歳→10～14歳	-0.00565	-0.00571	-0.00496	-0.00474	-0.00469	-0.00471	-0.00471	-0.00471	-0.00471	-0.00471
10～14歳→15～19歳	0.00543	0.00333	0.00365	0.00379	0.00397	0.00407	0.00407	0.00407	0.00407	0.00407
15～19歳→20～24歳	-0.02326	-0.00612	-0.00504	-0.00531	-0.00623	-0.00665	-0.00665	-0.00665	-0.00665	-0.00665
20～24歳→25～29歳	-0.16229	-0.10489	-0.10415	-0.10375	-0.10364	-0.10411	-0.10411	-0.10411	-0.10411	-0.10411
25～29歳→30～34歳	-0.08014	-0.05427	-0.05212	-0.05232	-0.0526	-0.05287	-0.05287	-0.05287	-0.05287	-0.05287
30～34歳→35～39歳	-0.00904	-0.00739	-0.0061	-0.00607	-0.00616	-0.00635	-0.00635	-0.00635	-0.00635	-0.00635
35～39歳→40～44歳	0.0021	0.0004	0.00188	0.00187	0.00248	0.00259	0.00259	0.00259	0.00259	0.00259
40～44歳→45～49歳	-0.01388	-0.01097	-0.01075	-0.0107	-0.0107	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065	-0.01065
45～49歳→50～54歳	-0.01298	-0.01034	-0.01037	-0.01038	-0.01036	-0.01038	-0.01038	-0.01038	-0.01038	-0.01038
50～54歳→55～59歳	-0.00013	-0.00089	-0.00061	-0.00086	-0.00073	-0.00028	-0.00028	-0.00028	-0.00028	-0.00028
55～59歳→60～64歳	-0.01755	-0.01336	-0.01291	-0.01279	-0.01286	-0.01287	-0.01287	-0.01287	-0.01287	-0.01287
60～64歳→65～69歳	-0.00593	-0.00523	-0.00505	-0.00492	-0.00483	-0.00502	-0.00502	-0.00502	-0.00502	-0.00502
65～69歳→70～74歳	-0.01291	-0.00892	-0.00986	-0.00962	-0.00946	-0.00935	-0.00935	-0.00935	-0.00935	-0.00935
70～74歳→75～79歳	0.00566	0.00188	0.0038	0.00286	0.0047	0.00573	0.00573	0.00573	0.00573	0.00573
75～79歳→80～84歳	-0.01184	-0.0091	-0.00958	-0.00739	-0.01054	-0.00973	-0.00973	-0.00973	-0.00973	-0.00973
80～84歳→85～89歳	0.02608	0.01538	0.0084	0.00404	0.00935	0.00588	0.00588	0.00588	0.00588	0.00588
85歳以上→90歳以上	0.08191	0.0662	0.05933	0.04322	0.03535	0.04295	0.04295	0.04295	0.04295	0.04295

(5) 試算ケース

① ケース1 日本創成会議の推計

【試算設定】

出生率の設定＝社人研仮定値（子ども女性比＝0～4 歳人口と 15～49 歳女性の人口の比）

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が 5 年後までに死亡しない確率）

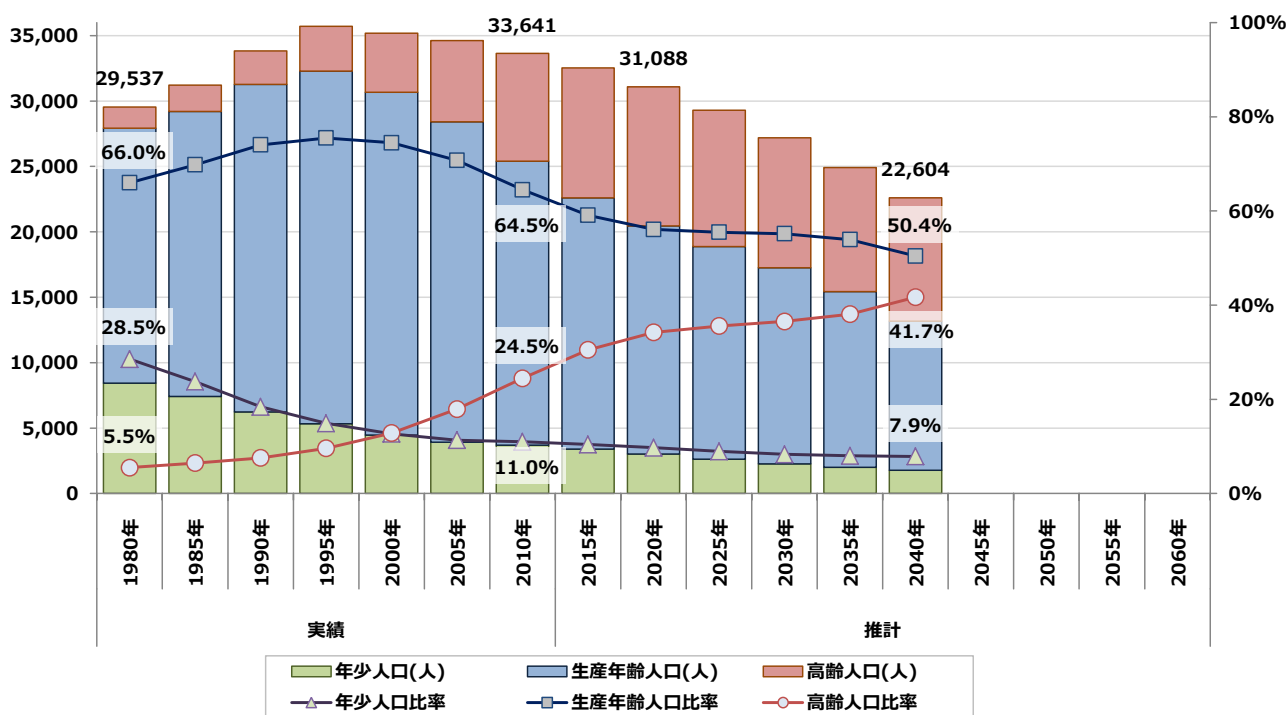
純社会移動率の設定＝日本創成会議仮定値

（2005→2010 年の純移動率が 2015 年から 2020 年にかけて半分に縮小し、以降はほぼ横ばいで推移すると仮定した社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じた値）

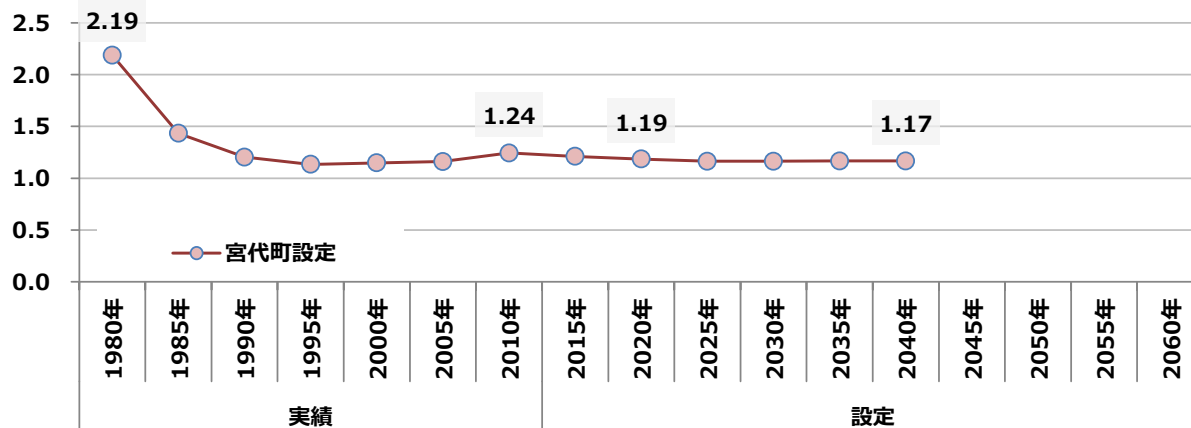
日本創成会議による設定では、2040 年までの推計しか行われません。

社人研による推計との違いは、日本創成会議による設定は社会移動について現在の人口移動傾向がそのまま続いた場合の推計とされていることです。

■ 総人口及び年齢3区分別人口の比率



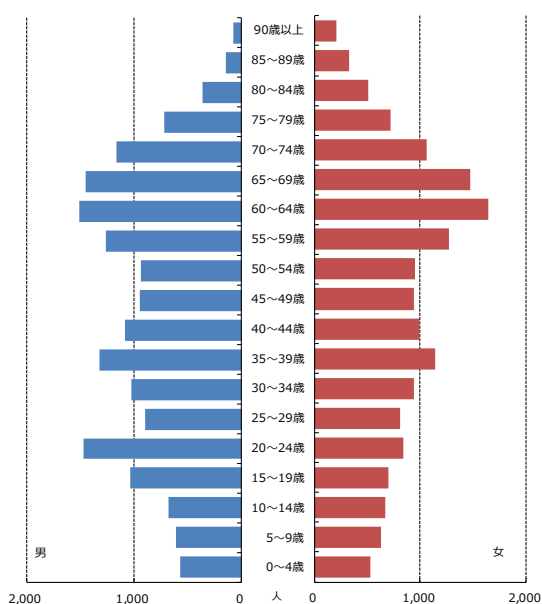
■ 合計特殊出生率



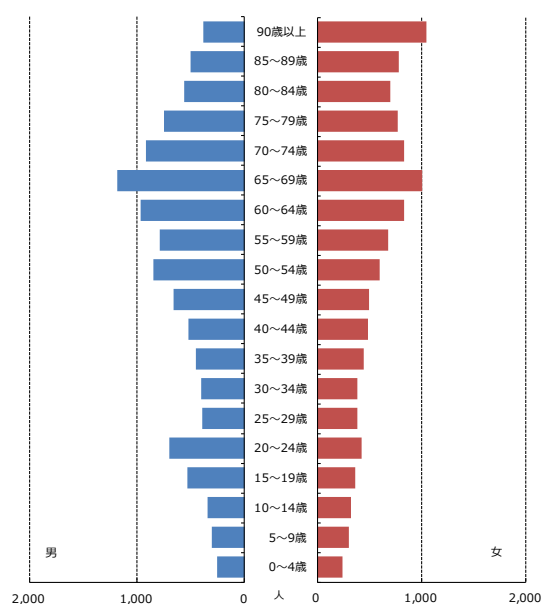
■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	1980 年	29,537	8,428	19,489	1,620	28.5%	66.0%	5.5%	2.19
	1985 年	31,212	7,415	21,785	2,012	23.8%	69.8%	6.4%	1.43
	1990 年	33,837	6,227	25,053	2,556	18.4%	74.0%	7.6%	1.20
	1995 年	35,712	5,321	26,963	3,427	14.9%	75.5%	9.6%	1.13
	2000 年	35,193	4,465	26,212	4,516	12.7%	74.5%	12.8%	1.15
	2005 年	34,620	3,920	24,493	6,207	11.3%	70.7%	17.9%	1.16
	2010 年	33,641	3,691	21,721	8,225	11.0%	64.5%	24.5%	1.24
推計	2015 年	32,535	3,386	19,223	9,926	10.4%	59.1%	30.5%	1.21
	2020 年	31,088	3,020	17,437	10,632	9.7%	56.1%	34.2%	1.19
	2025 年	29,290	2,622	16,249	10,418	9.0%	55.5%	35.6%	1.16
	2030 年	27,199	2,263	15,002	9,935	8.3%	55.2%	36.5%	1.16
	2035 年	24,914	1,996	13,433	9,485	8.0%	53.9%	38.1%	1.17
	2040 年	22,604	1,781	11,400	9,422	7.9%	50.4%	41.7%	1.17

現在の人口【2010年】



30年後の人口【2040年】



②ケース２ 社人研モデル（日本工業大学生数考慮）

【試算設定】

出生率の設定＝社人研仮定値（子ども女性比＝0～4 歳人口と 15～49 歳女性の人口の比）

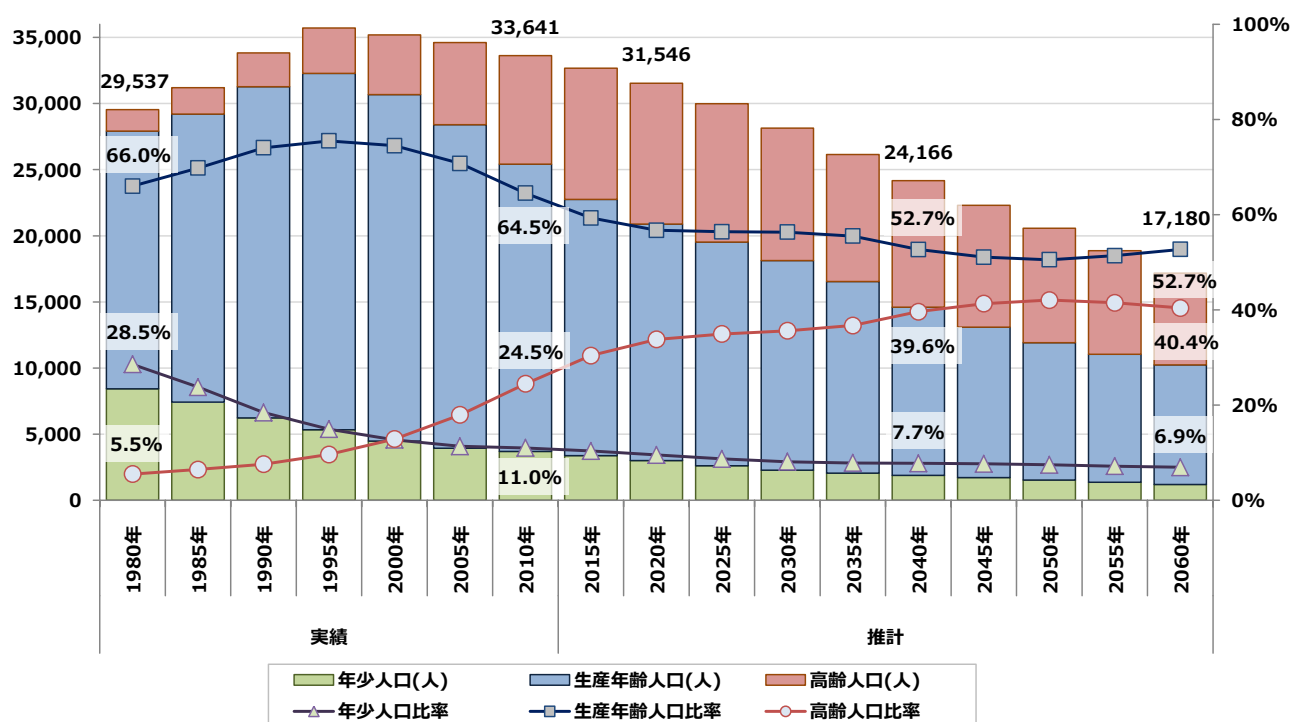
生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が 5 年後までに死亡しない確率）

純社会移動率の設定＝社人研仮定値

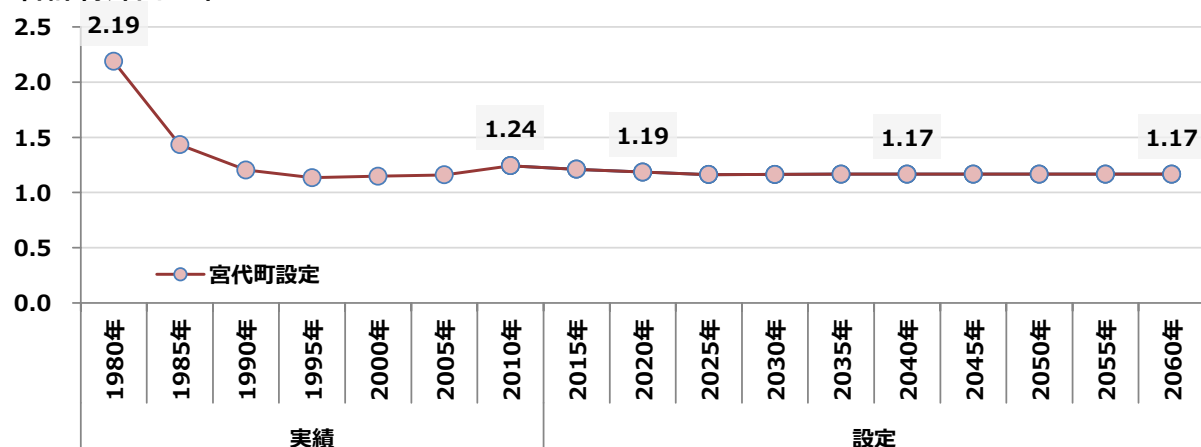
（2005→2010 年の純移動率が 2015 年から 2020 年にかけて半分に縮小し、以降はほぼ横ばいで推移すると仮定）

社人研推計による試算（国基準モデルで、2010 年を基準点とし、今後の人口移動が一定程度縮小する前提）を基に、推計の出発点となる 2010 年の人口から日本工業大学生数（970 人）を一度差し引いて将来推計を行い、2015 年以降の推計結果に同じ数を上乗せするという日本工業大学生数を考慮した試算を行っています。

■総人口及び年齢3区分別人口の比率



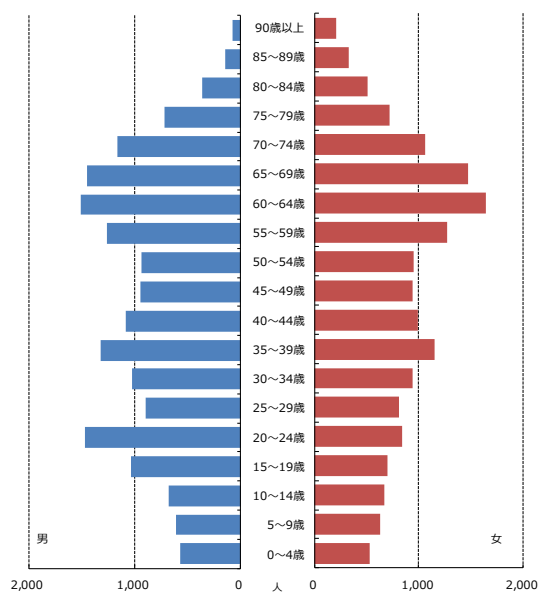
■合計特殊出生率



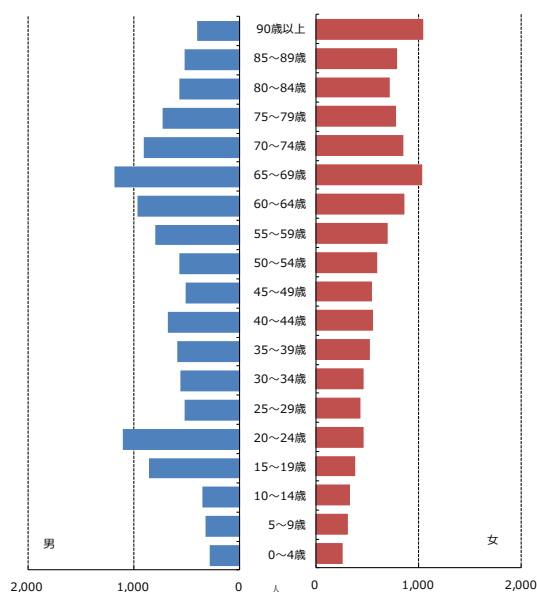
■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	1980 年	29,537	8,428	19,489	1,620	28.5%	66.0%	5.5%	2.19
	1985 年	31,212	7,415	21,785	2,012	23.8%	69.8%	6.4%	1.43
	1990 年	33,837	6,227	25,053	2,556	18.4%	74.0%	7.6%	1.20
	1995 年	35,712	5,321	26,963	3,427	14.9%	75.5%	9.6%	1.13
	2000 年	35,193	4,465	26,212	4,516	12.7%	74.5%	12.8%	1.15
	2005 年	34,620	3,920	24,493	6,207	11.3%	70.7%	17.9%	1.16
	2010 年	33,641	3,691	21,721	8,225	11.0%	64.5%	24.5%	1.24
推計	2015 年	32,681	3,375	19,379	9,926	10.3%	59.3%	30.4%	1.21
	2020 年	31,546	2,998	17,893	10,654	9.5%	56.7%	33.8%	1.19
	2025 年	29,990	2,599	16,917	10,474	8.7%	56.4%	34.9%	1.16
	2030 年	28,142	2,272	15,851	10,018	8.1%	56.3%	35.6%	1.16
	2035 年	26,141	2,040	14,509	9,592	7.8%	55.5%	36.7%	1.17
	2040 年	24,166	1,867	12,730	9,569	7.7%	52.7%	39.6%	1.17
	2045 年	22,298	1,703	11,388	9,207	7.6%	51.1%	41.3%	1.17
	2050 年	20,568	1,527	10,393	8,649	7.4%	50.5%	42.0%	1.17
	2055 年	18,867	1,348	9,693	7,826	7.1%	51.4%	41.5%	1.17
	2060 年	17,180	1,187	9,054	6,938	6.9%	52.7%	40.4%	1.17

現在の人口【2010年】



30年後の人口【2040年】



③ケース3 社人研モデル（日本工業大学生数考慮）+出生率 2040 年に 2.07

【試算設定】

出生率の設定＝2040 年に 2.07 と想定

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が 5 年後までに死亡しない確率）

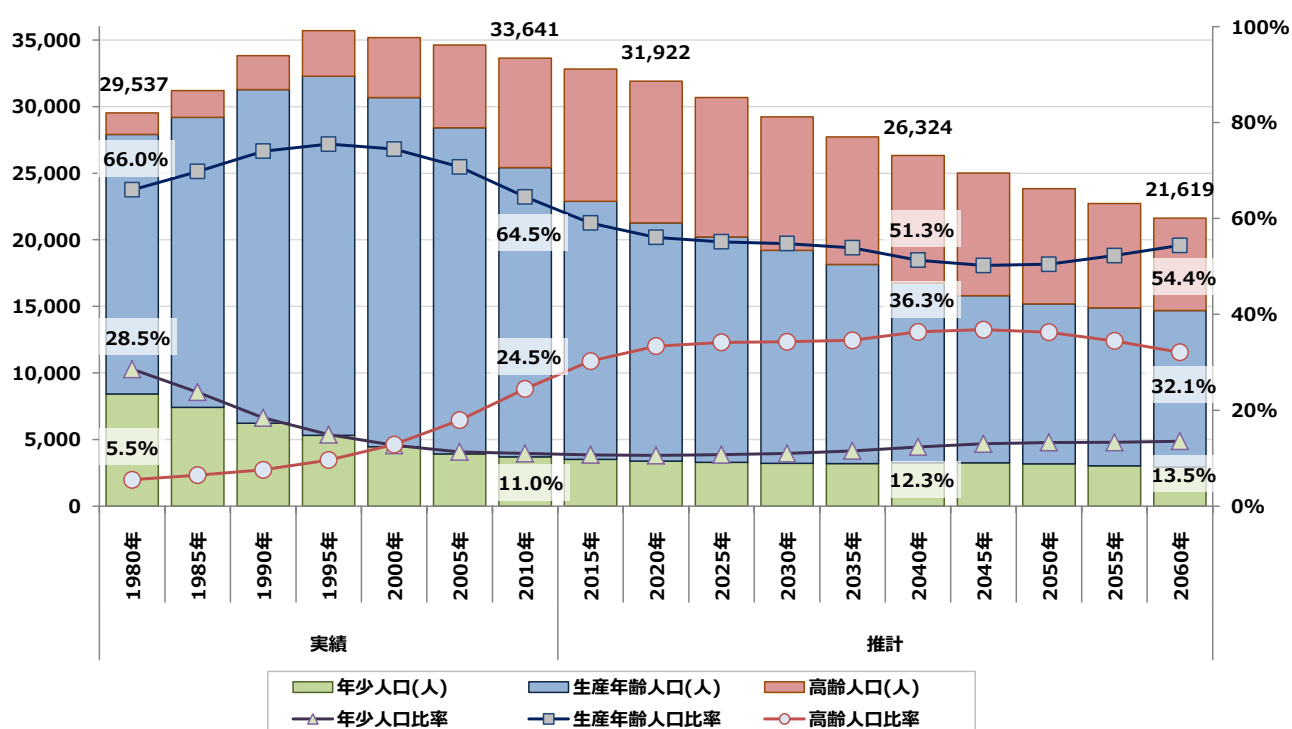
純社会移動率の設定＝社人研仮定値

（2005→2010 年の純移動率が 2015 年から 2020 年にかけて半分に縮小し、以降はほぼ横ばいで推移すると仮定）

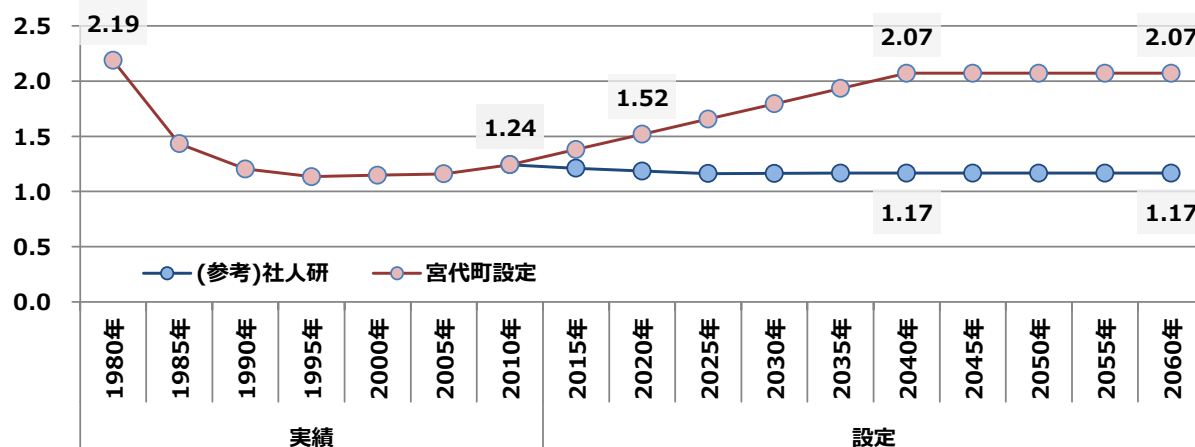
②の社人研推計モデルを基本として、出生率を 2040 年に 2.07 と設定しています。

※国が 2060 年に人口 1 億人を維持するために必要としている出生率を達成した場合の推計です。

■総人口及び年齢3区分別人口の比率



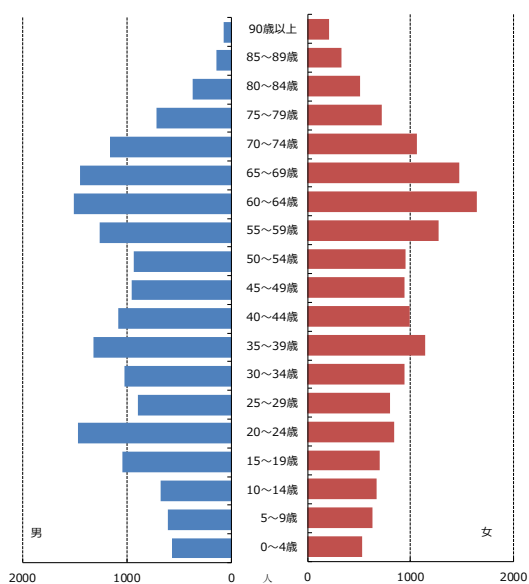
■合計特殊出生率



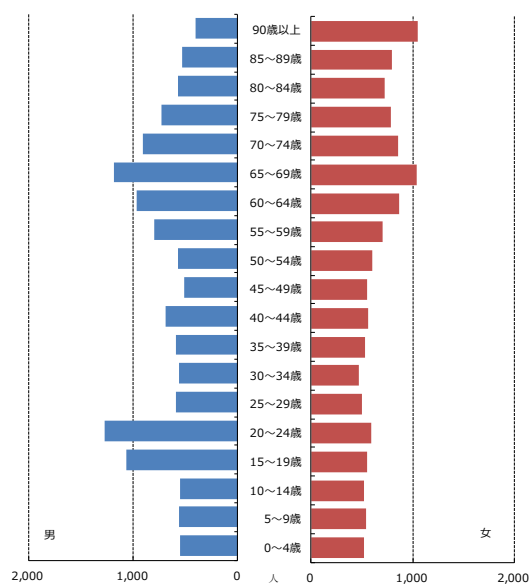
■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	1980 年	29,537	8,428	19,489	1,620	28.5%	66.0%	5.5%	2.19
	1985 年	31,212	7,415	21,785	2,012	23.8%	69.8%	6.4%	1.43
	1990 年	33,837	6,227	25,053	2,556	18.4%	74.0%	7.6%	1.20
	1995 年	35,712	5,321	26,963	3,427	14.9%	75.5%	9.6%	1.13
	2000 年	35,193	4,465	26,212	4,516	12.7%	74.5%	12.8%	1.15
	2005 年	34,620	3,920	24,493	6,207	11.3%	70.7%	17.9%	1.16
	2010 年	33,641	3,691	21,721	8,225	11.0%	64.5%	24.5%	1.24
推計	2015 年	32,817	3,512	19,379	9,926	10.7%	59.1%	30.2%	1.38
	2020 年	31,922	3,374	17,893	10,654	10.6%	56.1%	33.4%	1.52
	2025 年	30,681	3,290	16,917	10,474	10.7%	55.1%	34.1%	1.66
	2030 年	29,234	3,206	16,009	10,018	11.0%	54.8%	34.3%	1.79
	2035 年	27,732	3,194	14,946	9,592	11.5%	53.9%	34.6%	1.93
	2040 年	26,324	3,248	13,507	9,569	12.3%	51.3%	36.3%	2.07
	2045 年	25,015	3,251	12,558	9,207	13.0%	50.2%	36.8%	2.07
	2050 年	23,843	3,167	12,027	8,649	13.3%	50.4%	36.3%	2.07
	2055 年	22,715	3,021	11,868	7,826	13.3%	52.2%	34.5%	2.07
	2060 年	21,619	2,924	11,757	6,938	13.5%	54.4%	32.1%	2.07

現在の人口【2010年】



30年後の人口【2040年】



④ケース4 住民基本台帳ベース独自設定

【試算設定】

基準人口＝住民基本台帳による 2010 年・2015 年の人口

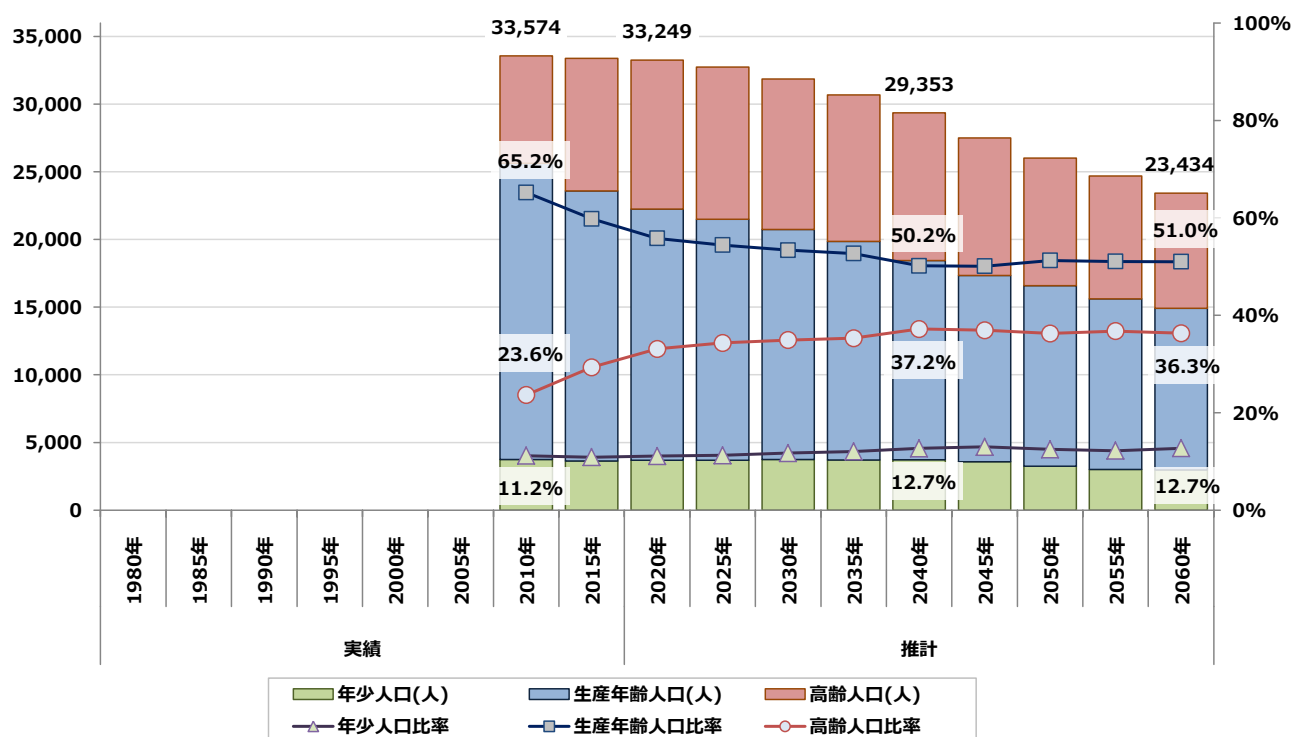
出生率の設定＝字道仏地区での出生数増加が見込まれることから、2020 年に現状の 1.15 と国目標値のひとつである 2.07 の概ね中間に当たる 1.6 としています。

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が 5 年後までに死亡しない確率）

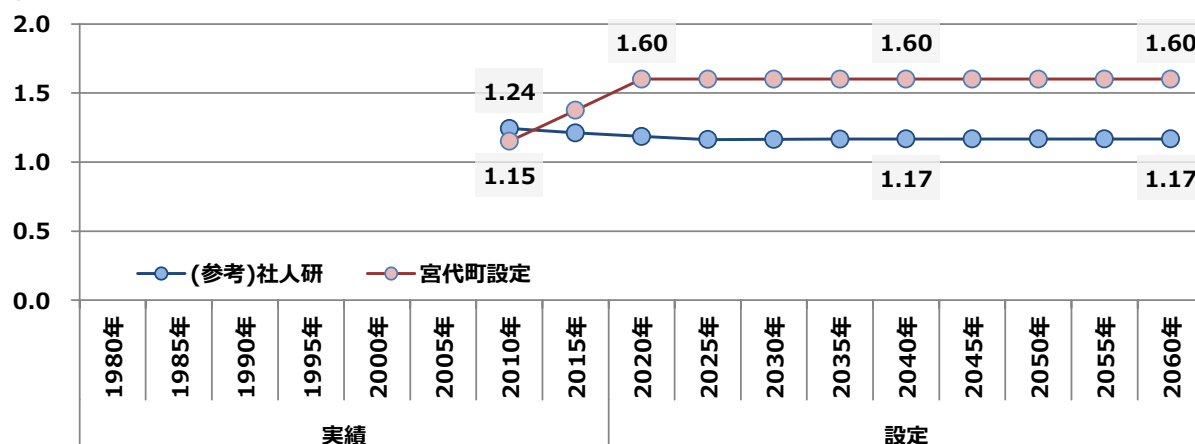
純社会移動率の設定＝独自設定（基準年 2010 年→2015 年の封鎖人口※から算出される純社会移動率が 2020 年から 2040 年にかけて半減し 2045 年以降は均衡する設定）

国基準は 2010 年ですが、2015 年までの道仏土地区画整理事業をはじめ定住促進策等の町の取り組みを考慮した推計が必要と考え、住民基本台帳による 2010 年・2015 年の人口を基準として推計を行いました。

■総人口及び年齢3区分別人口の比率



■合計特殊出生率

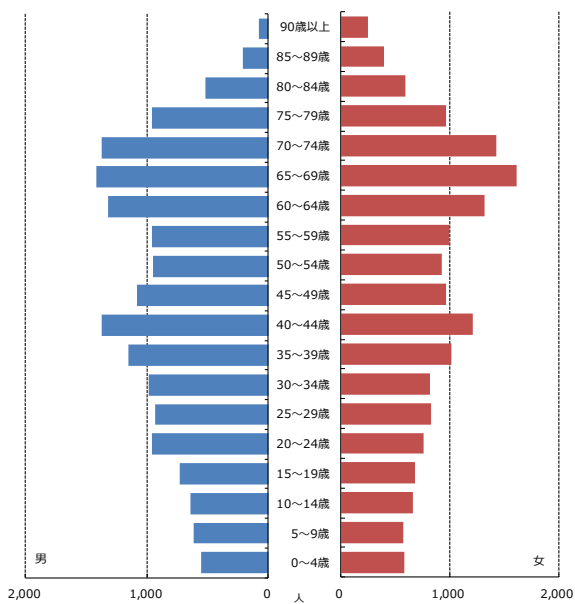


※封鎖人口：出生と死亡の2つの要因によってのみ人口が変化するという仮定

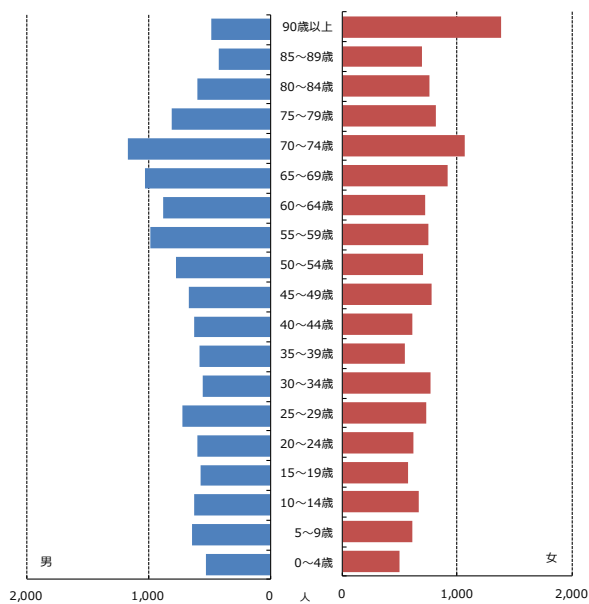
■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2010 年	33,574	3,748	21,891	7,935	11.2%	65.2%	23.6%	1.15
	2015 年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
推計	2020 年	33,249	3,690	18,553	11,005	11.1%	55.8%	33.1%	1.60
	2025 年	32,740	3,680	17,819	11,242	11.2%	54.4%	34.3%	1.60
	2030 年	31,852	3,732	17,002	11,118	11.7%	53.4%	34.9%	1.60
	2035 年	30,687	3,696	16,164	10,828	12.0%	52.7%	35.3%	1.60
	2040 年	29,353	3,718	14,722	10,913	12.7%	50.2%	37.2%	1.60
	2045 年	27,503	3,571	13,773	10,158	13.0%	50.1%	36.9%	1.60
	2050 年	26,024	3,245	13,339	9,439	12.5%	51.3%	36.3%	1.60
	2055 年	24,699	3,012	12,608	9,079	12.2%	51.0%	36.8%	1.60
	2060 年	23,434	2,977	11,947	8,510	12.7%	51.0%	36.3%	1.60

現在の人口【2015年】



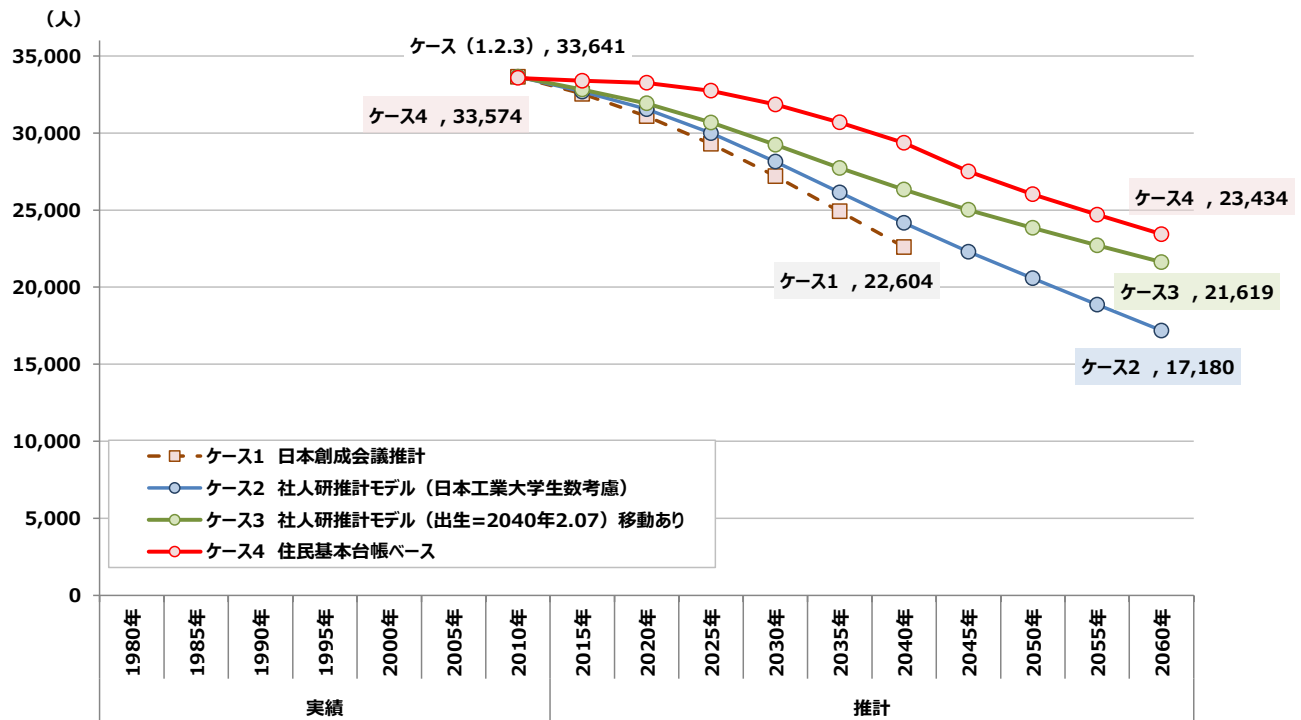
30年後の人口【2045年】



(6) 試算結果のまとめ

試算の結果、2060年の総人口は、試算ケース4 住民基本台帳ベースの町独自推計が最も高くなり23,434人、試算ケース3の出生率=2040年に2.07の試算21,619人を上回っています。今後も課題を解決しつつ、道仏区画整理地内への人口流入を促す施策に積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかける必要があると考えます。

試算結果グラフ 【総人口】



4 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口

(人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	33,637	3,691	1,095	21,721	8,225	3,731
2060年	ケース1 日本創成会議推計	22,604	1,781	495	11,400	9,422	1,237
	ケース2 社人研推計モデル (日本工業大学生数考慮)	17,180	1,187	338	9,054	6,938	1,194
	ケース3 社人研推計モデル (出生=2040年2.07) 移動あり	21,619	2,924	930	11,757	6,938	1,955
	ケース4 住民基本台帳ベース	23,434	2,977	842	11,947	8,510	2,983

■増減率

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳 人口	15-64 歳 人口	65 歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
2010 年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010 年 ↓ 2060 年	ケース1 日本創成会議推計	-32.8%	-51.7%	-54.8%	-47.5%	14.6%	-66.8%
	ケース2 社人研推計モデル (日本工業大学生数考慮)	-48.9%	-67.8%	-69.2%	-58.3%	-15.6%	-68.0%
	ケース3 社人研推計モデル (出生=2040 年 2.07) 移動あり	-35.7%	-20.8%	-15.1%	-45.9%	-15.6%	-47.6%
	ケース4 住民基本台帳ベース	-30.3%	-19.3%	-23.1%	-45.0%	3.5%	-20.0%

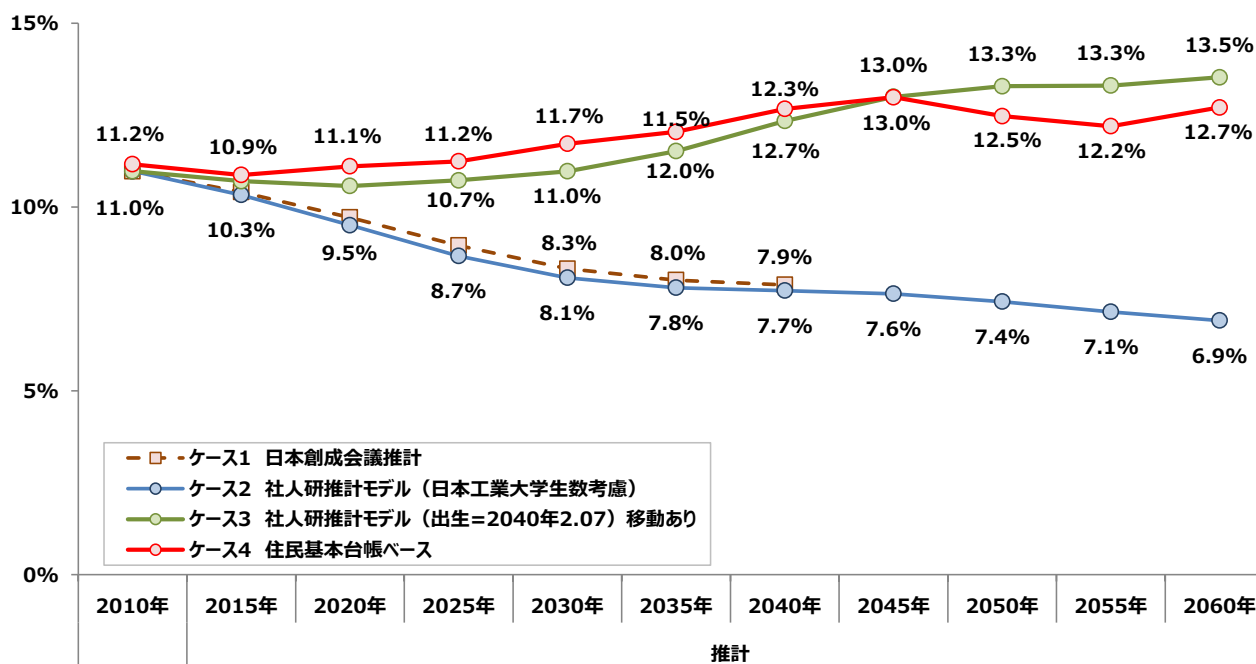
【注】日本創生会議推計値は 2040 年。他は 2060 年。

年齢 3 区分別人口推計比率の比較

■年少人口（0～14 歳）

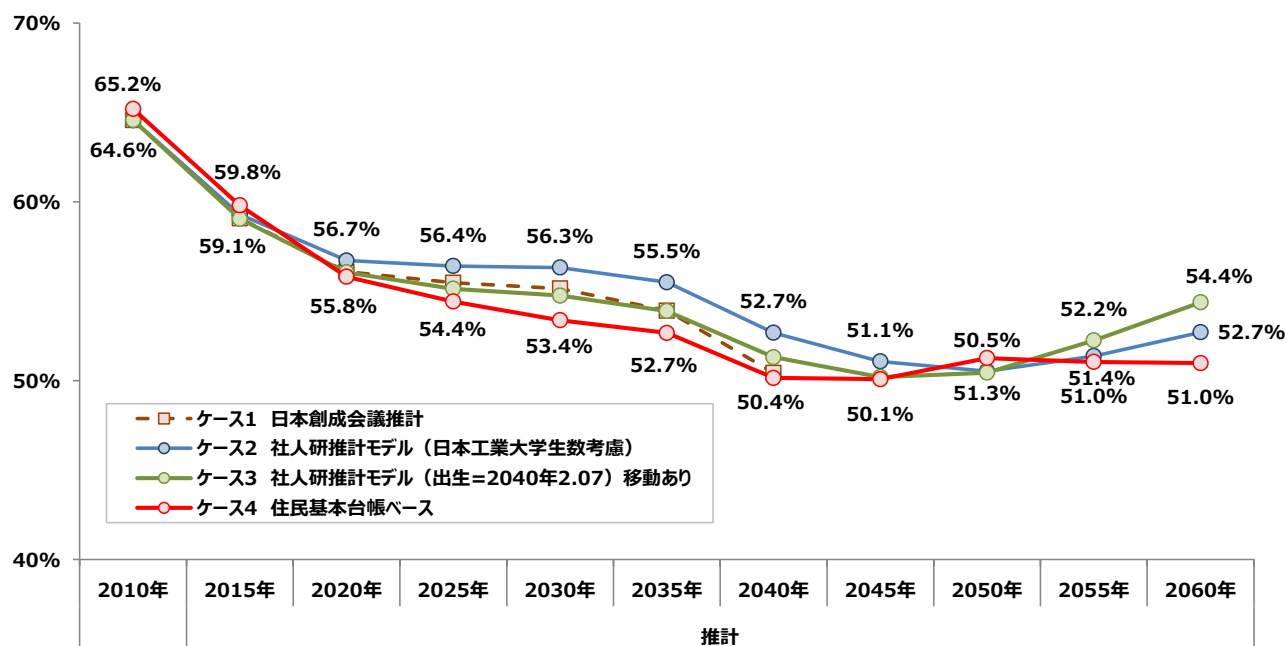
4 つの試算ケースで比較すると、ケース 2 を基に出生率 2.07 で試算したケース 3 が 2060 年に 13.5%で、ケース2の 6.9%と比べると 6.6 ポイント高くなっています。

独自推計のケース 4 は、12.7%で 2 番目に高くなっています。



■生産年齢人口

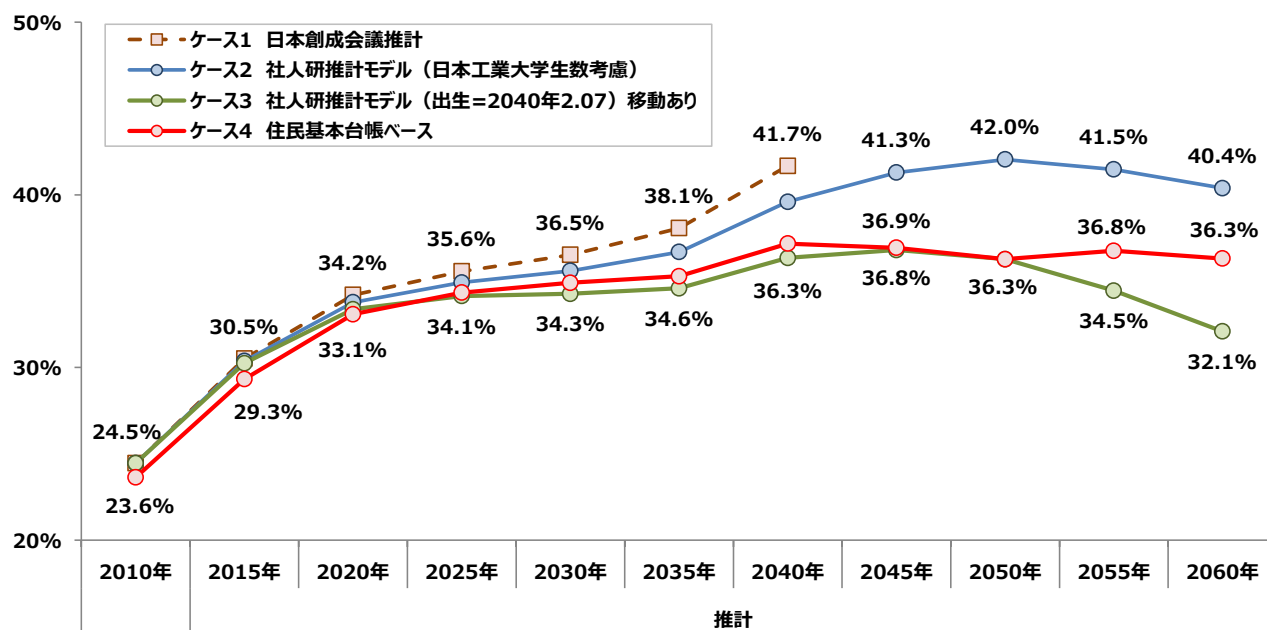
4つの試算ケースで比較すると、2010年に総人口に占める割合が約3分の2であった生産年齢人口は徐々に減少しますが2045年を底に増加に転じ、2060年にはケース3が最も高く54.4%、最も低い独自設定のケース4の51.0%との差は3.4ポイントと推計されます。



■高齢人口

4つの試算ケースで比較すると、ケース1が2040年までは最も高く、2060年にはケース2が最も高く40.4%、最も低いケース3は32.1%でその差は8.3ポイントとなっています。

独自設定のケース4は36.3%と2番目に高くなると推計されます。



(7) 人口減少段階の分析

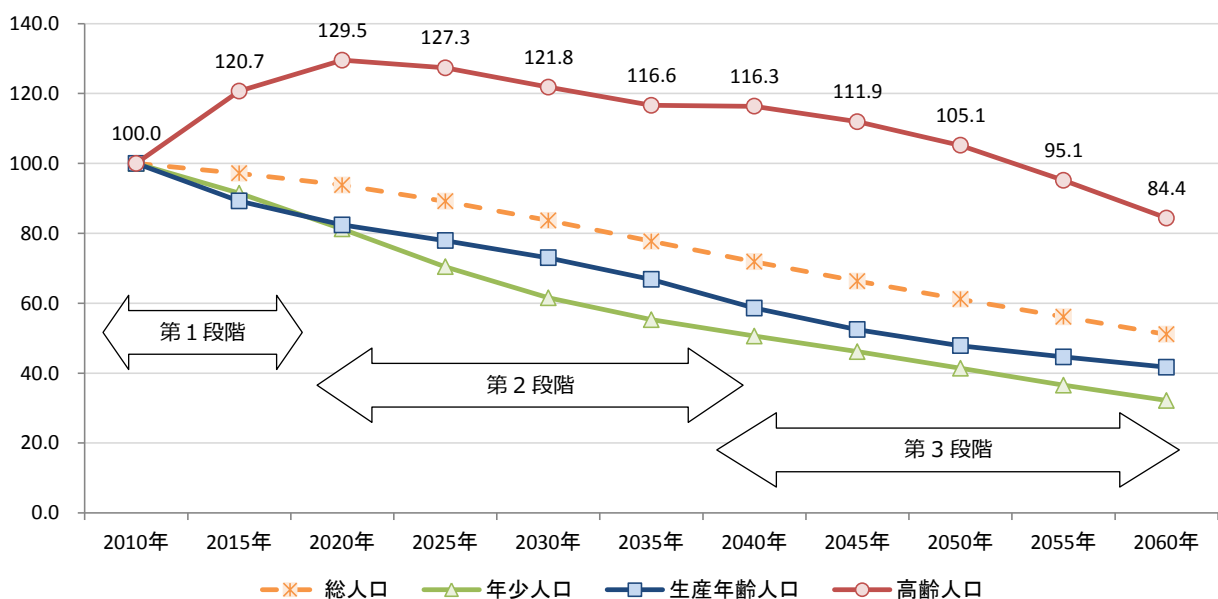
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

宮代町における人口減少段階を、将来人口推計ケース2とケース4によりみてみます。

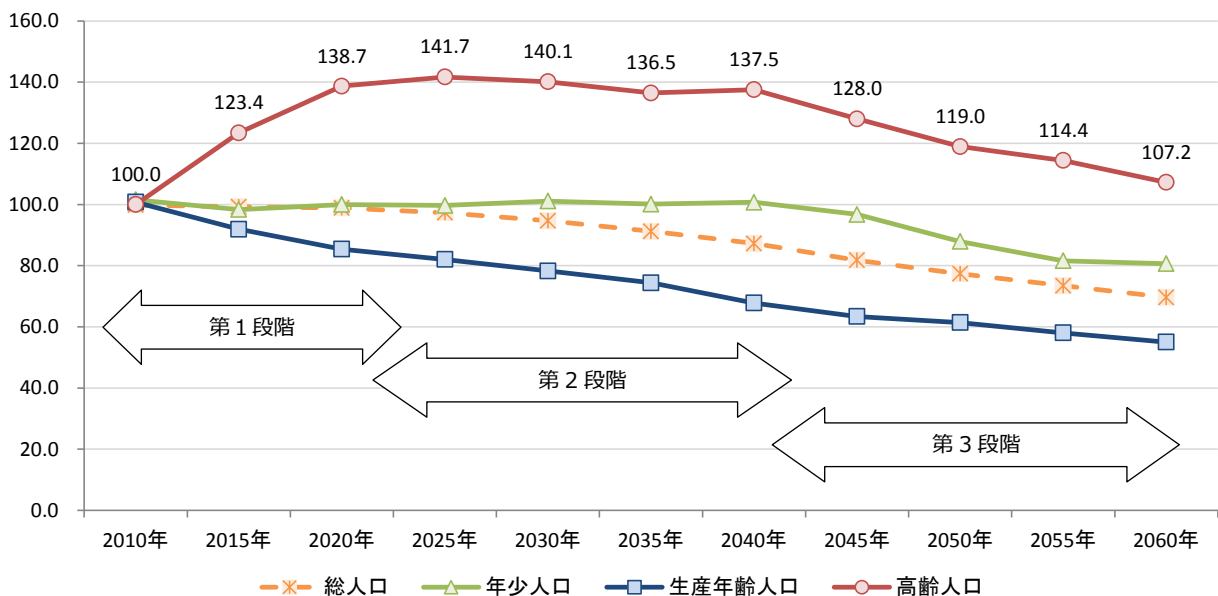
2010年（平成22年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。

宮代町においては、ケース2・ケース4ともに、2020年までは第1段階で高齢人口が増加、2020年から2040年の期間が第2段階とみられます。2040年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

ケース2の場合



ケース4の場合



（参考）都道府県別人口減少段階（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料）

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

（８）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿った試算（ケース２）及び出生率を高めた設定での試算（ケース３）の将来推計人口を使い、宮代町が定住促進策を実施しなかった場合の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース３は、人口移動に関する仮定をケース２（社人研推計準拠【日本工業大学生数考慮】）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース３の２０４０年の推計総人口をケース２（社人研推計準拠【日本工業大学生数考慮】）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（２．０７と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース２の２０４０年推計人口＝２４，１６６（人） ケース３の２０４０年推計人口＝２６，３２４（人） ⇒ $26,324 \text{ (人)} \div 24,166 \text{ (人)} \times 100 = 108.9\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース５（Ｐ６３・参照２）は、出生に関する仮定をケース３と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース５の２０４０年の推計総人口をケース３の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が０となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（転出超過が大きい）ことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース３の２０４０年推計人口＝２６，３２４（人） ケース５の２０４０年推計人口＝２７，６３２（人） ⇒ $27,632 \text{ (人)} \div 26,324 \text{ (人)} \times 100 = 105.0\%$	2

以上から、宮代町においては定住促進策を実施しなかった場合の自然増減の影響度、社会増減の影響度はともに小さいとはいえません。第４次宮代町総合計画に基づく定住促進策により、２０１０年以降一定の効果は出ており（Ｐ５６・試算ケース４）、今後も効果の継続が期待されますが、引き続き自然増減への対策だけでなく、社会増減への対策にも適切に取り組む必要があります。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

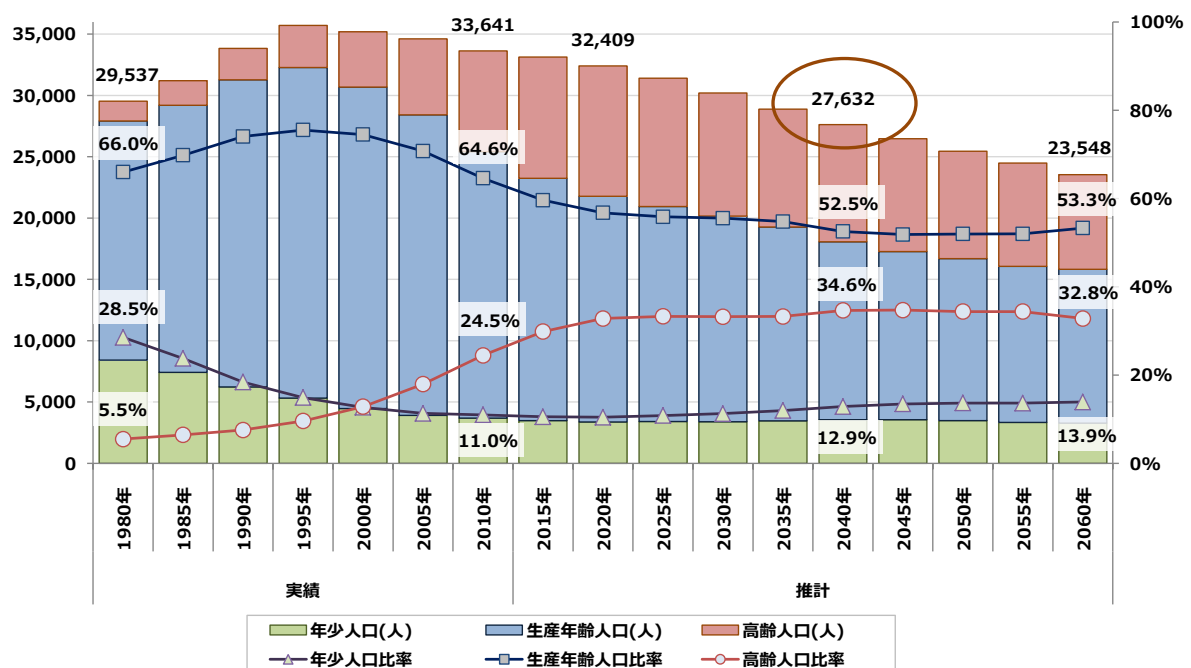
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

◆参考2：ケース5：社人研モデル（日本工業大学生数考慮）+出生率2040年2.07、移動なし

○将来人口に及ぼす社会増減の影響度の計算に用いた試算

ケース3を基本に、人口移動をなしと仮定し試算したもの。



2. 地域に与える影響の分析

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業であるテーマパーク（東武動物公園）やそれを支える周辺の関連産業・サービスが、営業を続けるためには一定の人口規模が必要です。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる状況の発生が予測されます。これにより、買物弱者※を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

（２）子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。

若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

（３）医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が生きがいを持って仕事に従事でき、また、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

（４）地域生活

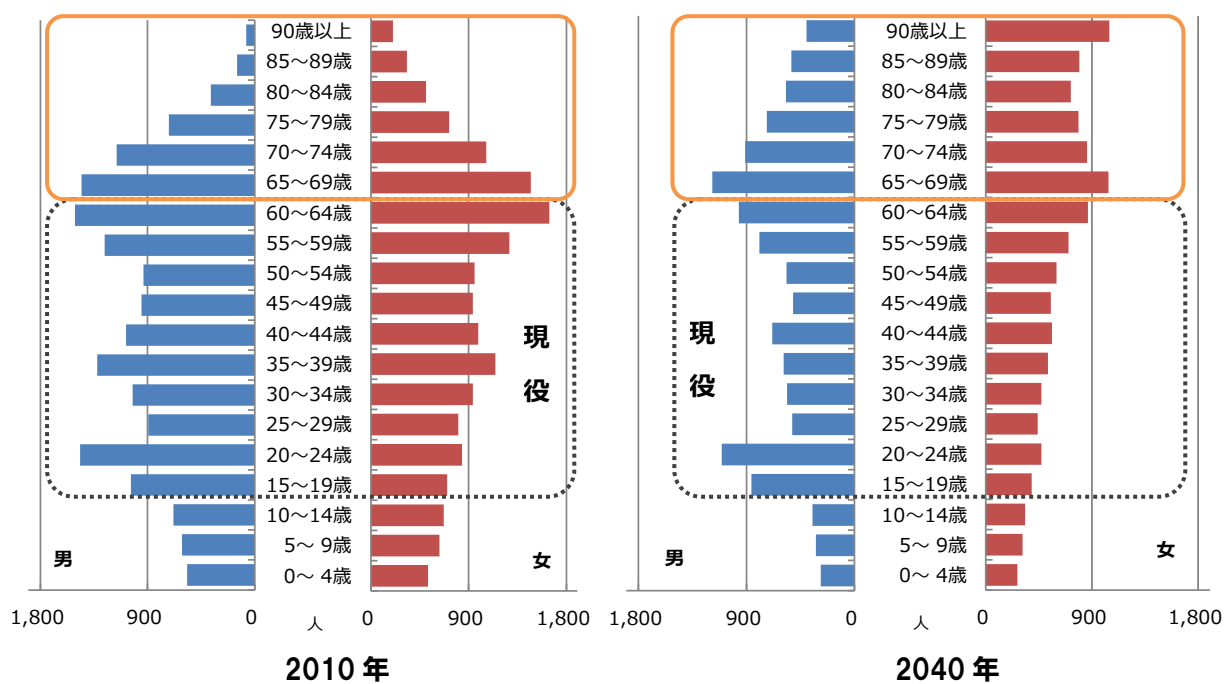
若者の転出や出生数の減少により、高齢者世帯や独居老人の増加、地域コミュニティ機能の低下が懸念されています。また、中心街から離れた地域では、商店等が近くになく移動手段を持たない方にとって生活しづらい状況が生まれています。さらに、近年、空き家や空き地の発生も見受けられます。

（５）地方税の見込み

個人町民税は、町の重要な収入源のひとつであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

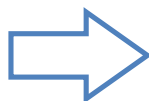
※買物弱者：流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々のこと。
徐々にその増加の兆候は高齢者が多く暮らす過疎地や行動成長期に建てられた大規模団地等で見られ始める。経済産業省では、その数を 700 万人程度と推計。（経済産業省：買物弱者対策支援より抜粋）

■性別・年齢別人口構成の変遷と 30 年後現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える

2.6 人

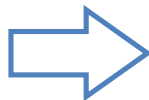


65歳以上1人を現役何人で支える

1.3 人

75歳以上1人を現役何人で支える

7.1 人



75歳以上1人を現役何人で支える

2.3 人

(2010 年は国勢調査、将来推計試算ケース 2 社人研モデル)

第4章 人口の将来展望

1. 将来展望の検討

(1) 将来展望の基礎となる住民意識

■アンケートの概要

調査対象： 地方創生アンケート 町内にお住まいの15歳以上40歳未満の方
転出者アンケート 近年宮代町から転出された方
認知度アンケート 東武伊勢崎線沿線（春日部市、越谷市、草加市、足立区、墨田区）にお住まいの方

調査期間： 平成27年5月15日（金）まで

調査方法： 郵送による配布及び回収

配布・回収状況：

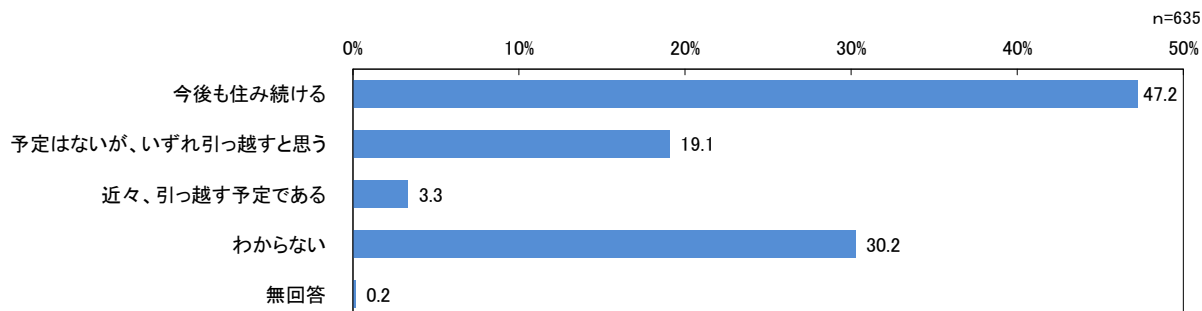
	配布数	回収数	回収率
地方創生	2000 票	635 票	31.7%
転出者	500 票	105 票	21.0%
認知度	計 500 票	160 票	32.0%
春日部市	100 票	32 票	32.0%
越谷市	100 票	41 票	41.0%
草加市	100 票	31 票	31.0%
足立区	100 票	21 票	21.0%
墨田区	100 票	35 票	35.0%

■アンケート結果の抜粋

地方創生アンケート

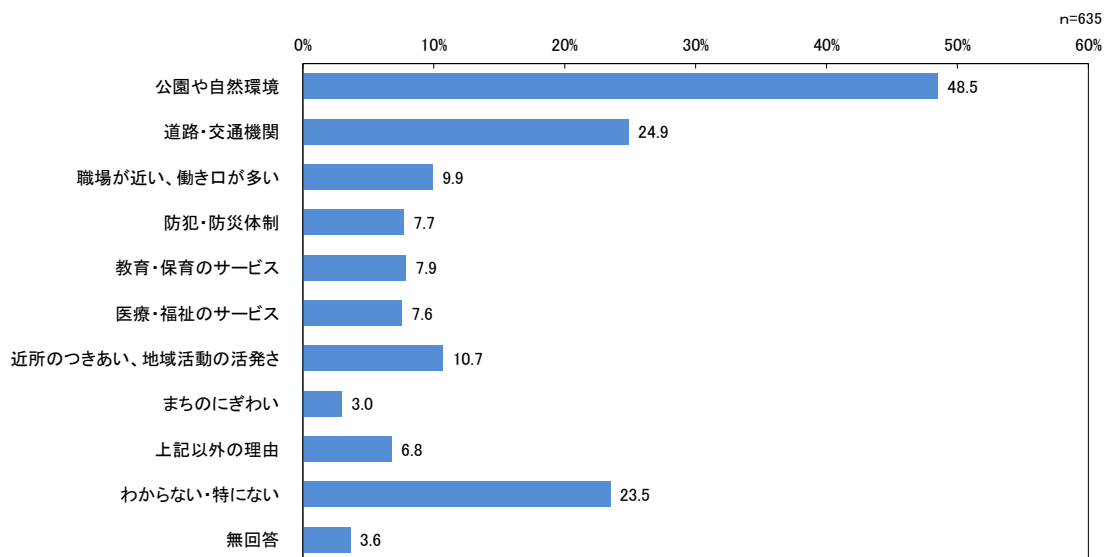
【定住意向】

今後も宮代町に住み続ける意向のある人はおよそ半数に上ります。



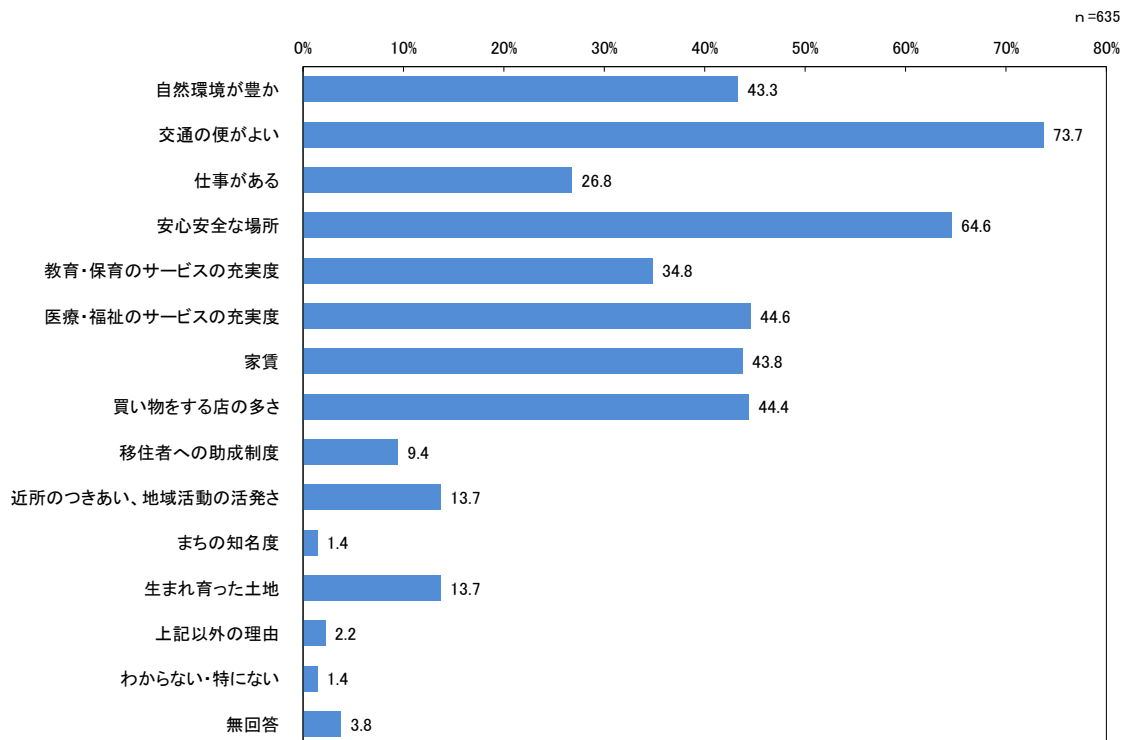
【町の特徴】

宮代町の住みやすいと感じる点として、「公園や自然環境」を挙げる人が半数近くに上ります。「道路・交通機関」がそれに続きます。



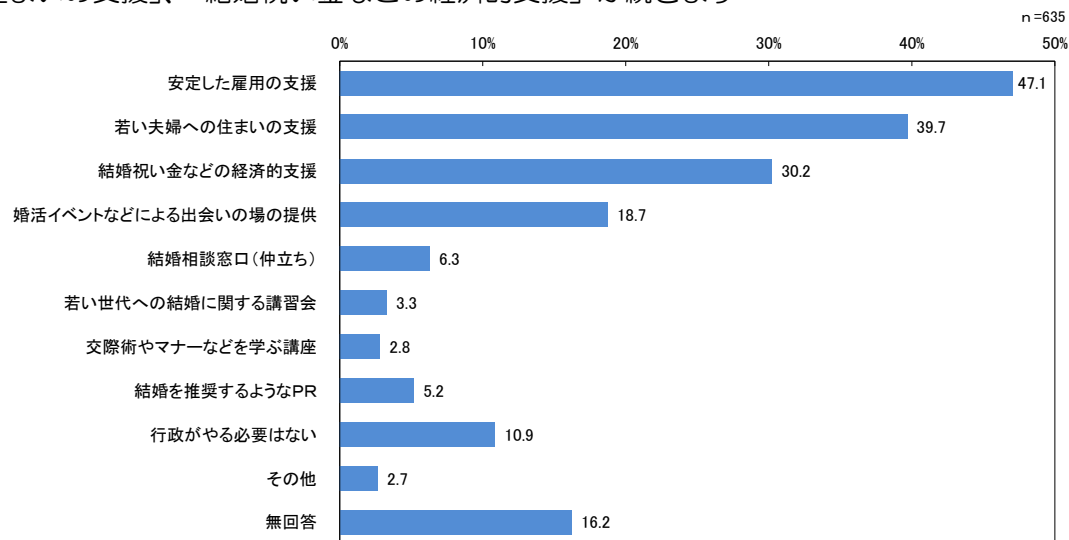
【住居検討の際に重視する点】

「交通の便がよい」が最も多く 7 割を超えている他、治安、医療・買物の利便性、「家賃」、自然環境や教育・保育サービスなどの子育て環境が重視する点に挙げられます。



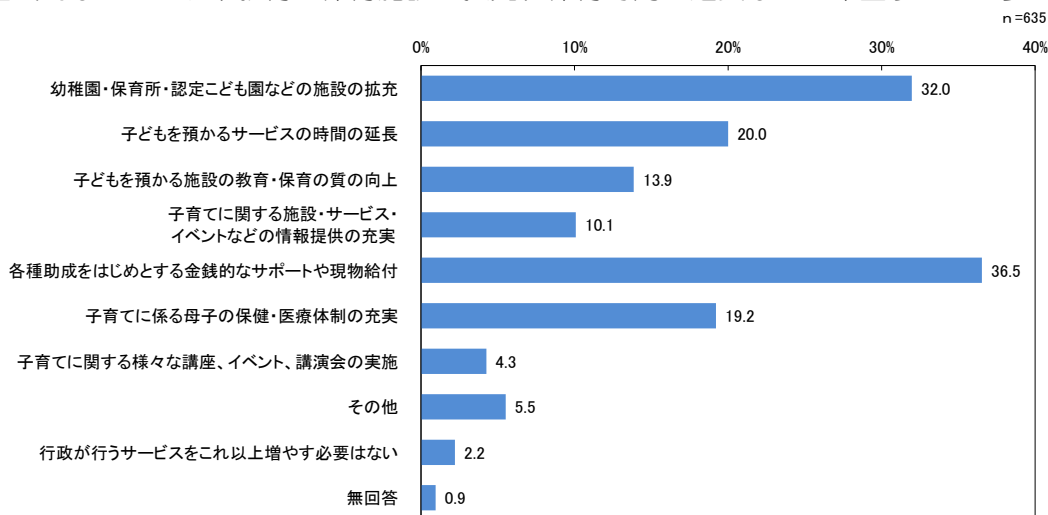
【重点的に取り組むべき結婚支援事業】

町が重点的に取り組むべき結婚支援事業として、「安定した雇用の支援」が約半数に上り、「若い夫婦への住まいの支援」、「結婚祝い金などの経済的支援」が続きます



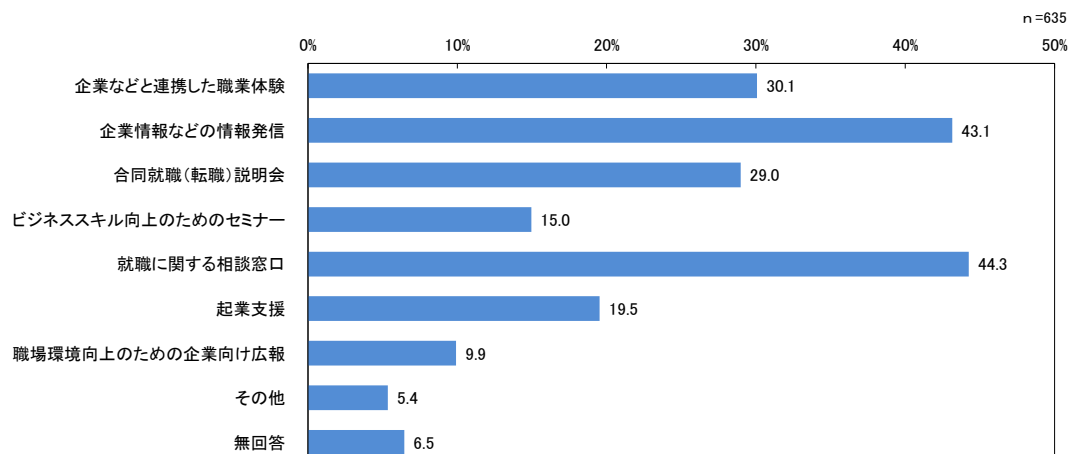
【力を入れるべき育児サービス】

金銭的なサポートや教育・保育施設の拡充、保育時間の延長などを希望する人が多くなっています。



【よりよい就職市場形成のために必要な行政サービス】

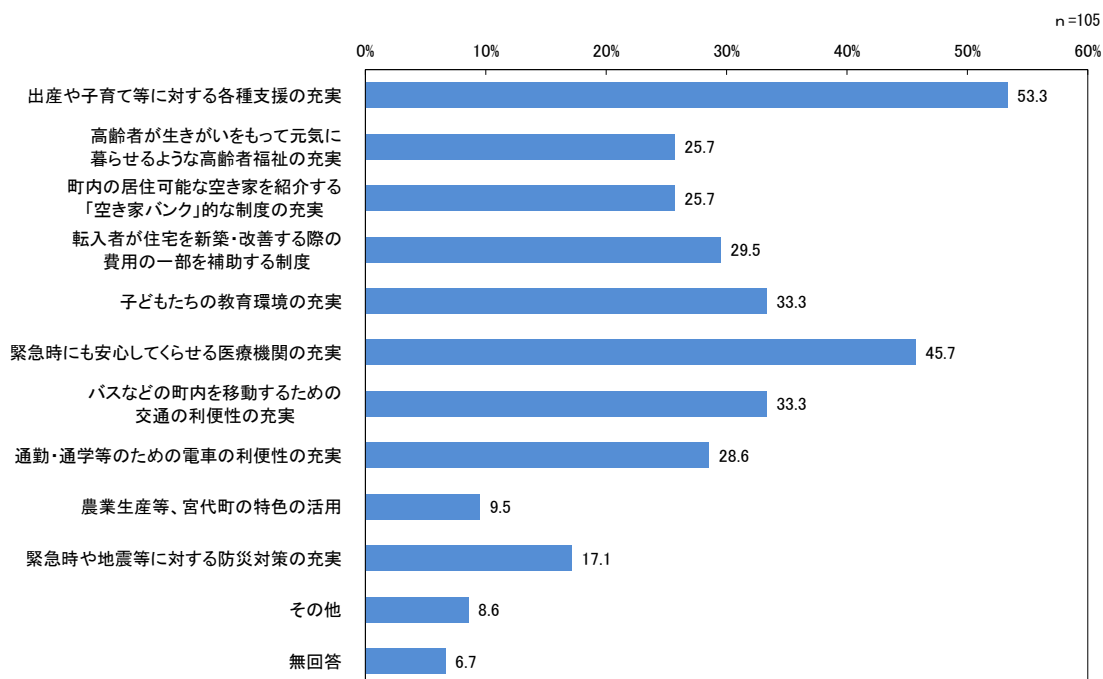
「就職に関する相談窓口」や「企業情報などの情報発信」など情報を求める人が多いです。



転出者意見アンケート

【定住支援策】

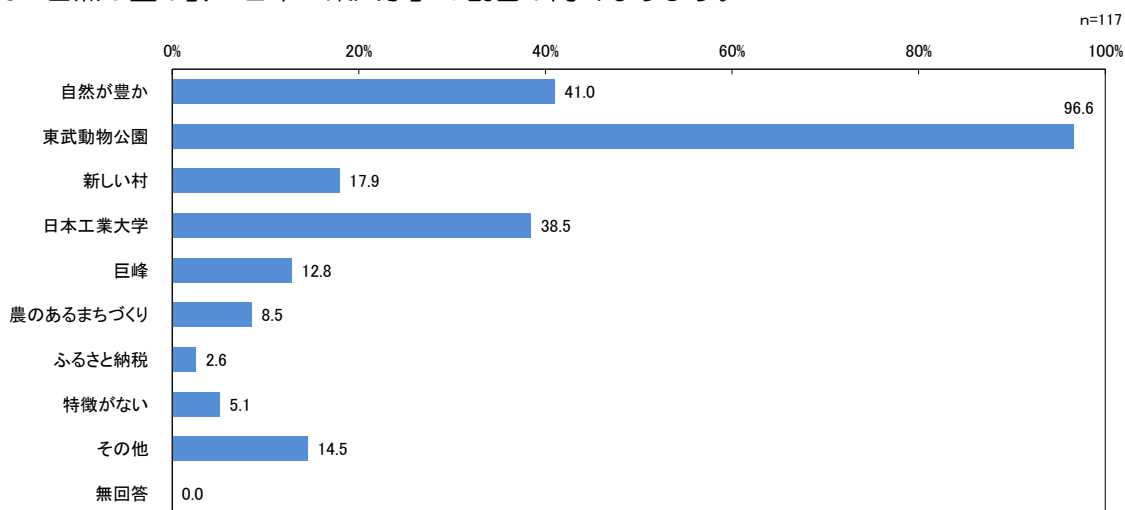
宮代町への居住者を増やすために必要な定住支援策として、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」、「緊急時にも安心して暮らせる医療機関の充実」を挙げる人が約半数に上ります。



町外在住者アンケート

【認知度】

町外在住者が宮代町で知っていることは、「東武動物公園」が96.6%と最も多く回答しています。次いで「自然が豊か」、「日本工業大学」の割合が高くなります。



■自由意見からみえる課題

1. 地方における安定した雇用を創出する	
意見・課題	農地の利用 農産物の加工 耕作放棄地増加、農業の担い手不足 工業団地や大型商業施設がない 駅までの公共交通が不便 首都圏中央連絡自動車道インター 企業や店舗が少ない 新たな産業の創出が困難 近隣市町村に商業施設が多い
対応案	・新規就農支援 ・農業を活かした産業の創出 ・日工大との連携による研究、生産ができる企業の誘致 ・ベンチャー企業の支援 ・日工大生が働き、定住できる仕組み ・職住近接、近隣に働きにいきやすい交通の整備

2. 地方への新しいひとの流れをつくる	
意見・課題	日工大 東武動物公園の知名度、集客力が高い 日比谷線、半蔵門線と直結 都心まで1時間程度 生活必需品を購入できる店が身近にない 駅までの送迎負担が大きい 外部にPRできる強みが不明 ご当地グルメがない 宮代型観光推進事業 誘致とアフターフォローのバランスが悪い
対応案	・東武動物公園の来場者がお金を使う環境整備 (町独自の特典、駐車場付近に道の駅、駅周辺の店舗等) ・地域のネットワークやコミュニケーションを強化 ・20～30代向け情報発信、IT活用 ・日工大を町の賑わいへ活用 ・宮代だから食べられるものをPR

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

意見・課題	未就学児に対する支援、施設の不足 保育料が高い 学校教育の評価が高い 年齢の上昇と共に出会いが減る 婚活支援制度 道仏区画整理による人口の流入 実家が宮代の女性の流出 公園が少ない 産婦人科がない、夜間診療可の小児科が少ない
対応案	・共働き家庭が住みやすい町 (駅前の保育所設置、閉店時間の遅いスーパー、ファミレス等) ・女性が住みやすい、働きやすい魅力を感じる町づくり ・医療施設の充実 ・3人目以降の経済支援 ・教育を魅力にする ・ファミリーサポート(子育て支援)の創出

4. 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

意見・課題	新鮮で美味しい地元野菜 のどかで美しい田園風景 高齢化に伴う空き家の増加 学生ボランティアの活用 道路が危険(暗い、子供連れて歩けない) 川の汚染、雑草、農薬使用が目立つ 学校(空き教室)の存在 駅周辺の再開発着手 福祉サービスがよい、高齢者支援に偏り過ぎ
対応案	・安心して歩ける道の整備(街灯、歩道等) ・駅周辺の利便性の向上(銀行、コンビニ、カフェ等) ・空き家のリフォーム活用を含めた住環境の整備、提供 ・個性的な建物(笠原小学校や進修館)のPR ・蛍が飛ぶような本当の意味での豊かな自然環境の整備

(2) 職員ワークショップ等における課題整理

■ワークショップ実施概要

①主幹主査級職員ワークショップ	
開催日	平成27年5月25日(月)、29日(金)、6月5日(金)
参加人数	55人

②女性職員アンケート及びワークショップ	
アンケート期間	平成27年5月21日(木)～28日(木)
回答	62件
ワークショップ開催日	平成27年6月23日(火)
参加人数	15名

■ワークショップの意見

【どうしたら子どもが増えるか？】

女性視点

- ・女性に人気
- ・女性が住みやすい
- ・女性の働く場所(パート)
- ・女性の実家が宮代

若者視点

- ・若者に魅力的
- ・若い人が集まる
- ・若い人が子育てしやすい
- ・出会い

積極的な開発

- ・定住者の促進
- ・区画整理
- ・区画整理地内の課税増
- ・お手ごろ感PR

働く場所の整備

- ・工業団地
- ・パート
- ・西口へ企業誘致
- ・面整備

金銭的な支援

- ・出産に関する支援金
- ・育児支援環境の整備
- ・1人又は、第3子以上に厚い支援

住環境の整備

- ・コンパクトシティ
- ・小児科
- ・土地のマッチング

オンリーワン

- ・他のまちにないものを
- ・人が集まれる他市町にない施設

啓発

- ・子育ての楽しさ
- ・今の子ども達

【動物公園の利用者年 130 万人、日工大の学生 4000 人を町の賑わいに活かすには？】

ご当地グルメ

- ・ アニマルレストラン
- ・ 裏通り隠れグルメ
- ・ B 級グルメ
- ・ 駅～公園～大学間にお店

町独自のチケット

- ・ 年間パスポートに特典
- ・ 町内で使えるフリーパス
- ・ 優遇チケットの配布

駅前整備

- ・ 宿泊施設、リゾートホテル
- ・ 温泉
- ・ 西口開発
- ・ 公園までの歩道整備と楽しめる工夫
- ・ 町名の変更“道仏”を動物に

日本工業大学

- ・ 学生の遊び場
- ・ 学生による人力車、ベロタクシー
- ・ 大学と介護、施策のコラボ
- ・ 町内での仕事の斡旋
- ・ 学生主催のイベント

【若い世代の定住促進を図るには？】

雇用の創出

- ・ 企業家に場所の提供
- ・ 日工大ベンチャー支援
- ・ 空き家の利用、提供

市街化の拡大

- ・ 市街化拡大、農地負担増
- ・ 市街化区域の固定資産増

教 育

- ・ 通わせなくなる小中学校
- ・ 笠原小学校統合
- ・ 日工大の図書館、食堂の活用、社会人講座開設
- ・ 大人から子どもまで学べる町

住環境の整備

- ・ 生活に便利な施設
- ・ 道路の整備
- ・ 交通の利便性向上
- ・ JR までのアクセス道路
- ・ 駅前の賑わい

金銭的な支援

- ・ 住宅ローンの補助
- ・ 固定資産税の免除(新築)
- ・ 給食無料
- ・ 第3子以降に補助
- ・ 子育て世帯への優遇措置

持家支援

- ・ 賃貸から持家への支援
- ・ 対アパート住民 PR
- ・ 未就学児世帯への持家 PR

二世帯住宅

- ・ 二世帯住宅の推進

保育の充実

- ・ 休日、24 時間保育
- ・ 駅前保育

2. 将来展望に関する現状認識

これまで、我が国では年少人口の減少が続き少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったため、極端な人口の減少はありませんでした。しかし2008年を境に日本の総人口は減少局面に入りました。

人口減少の進行は、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものが大きく変化します。低出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少する一方、平均寿命の伸長も相まって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下が懸念され、また、高齢者の増加と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護などの社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小、撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されることも考えられます。

こうした現状を踏まえ宮代町では、これまでの人口の現状や将来人口推計、アンケート結果を分析し、「活かすべき強み」と「改善すべき弱み」を以下のように整理します。

活かすべき強み	改善すべき弱み
・ 田園風景や緑豊かな環境 ・ ゆったりとしたまちの雰囲気 ・ 人と人のつながりが深い（地縁、志縁） ・ 進修館、笠原小学校といったユニークな建築物 ・ 駅が多く移動の利便性が高い ・ 道仏区画整理地への子育て世代の流入が着実に 行われている ・ 通学、通勤時間の許容範囲で、都内から県内各 地まで可能なエリア ・ 日本工業大学がある ・ 東武動物公園の知名度が高い ・ 東武動物公園駅周辺整備が進行中 ・ 首都圏中央連絡自動車道インターが近い ・ 学校教育（笠原小学校）の高評価	・ 未婚率が高い ・ 出生率が低い ・ 高齢化率が高い ・ 町のブランド力、知名度が低い ・ 商店や産業団地がなく、雇用の場が少ない ・ 買物に不自由で賑わいが少ない ・ 幹線道路が少ない ・ 耕作放棄地など農業の担い手が不足 ・ 既存住宅地への人口流入が少ない ・ 医療施設や子育て施設が不足している ・ 町内の公共交通の不足、駅までの交通の利便性が 悪い ・ 生活道路が暗い、歩道が少ない

3. 将来展望に関する基本的方向

宮代町の現状や抱える課題を捉え「強み」を活かし「弱み」を改善する的確な対応策を選定し、実行することで希望が持てる将来像につなげるため、基本的な方向を以下のように設定します。

1. 地方における安定した雇用を創出する

- ・農産物の加工品や新規就農等を中心に儲かる農業への転換、起業への支援
- ・若い世代の就業希望へ対応
- ・東武動物公園駅東西口周辺開発を中心とした雇用の場の確保

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・宮代型観光の推進
- ・新しい村の魅力を高め、ゆったりした町の特徴を PR
- ・利便性の高さと自然環境の豊かさの同居（住みやすさ）を PR
- ・90%以上の知名度、年間 130 万人が訪れる東武動物公園の町産業としての活用
- ・道仏地区への人口流入の着実な進行（目標 2,600 人）
- ・既存住宅地での空き家対策
- ・通勤時間の許容範囲は 1 時間前後、近隣市町や都内への通勤に対しての優位性を PR
- ・結婚しても宮代に住み続けたいと思える事業、PR 事業の展開

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・出産後、子育て中も働きやすくなる支援
- ・結婚、出産、子育て情報をいち早く提供できる Web 等を使った仕組み
- ・結婚しても宮代に住み続けたいと思える事業、PR 事業の展開
- ・2 人以上の出産の希望をかなえるため 20 代からの婚活支援
- ・結婚、出産、子育ての楽しさを若い世代に伝える事業の展開

4. 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・地域敬老会や介護予防、健康づくり活動を通じた地域力の底上げ
- ・公共施設の再編等を進め、人口減少と多様化するニーズへの対応
- ・高齢化に対応した地域防災力のアップ
- ・地域の活動等を他地域へ積極的に伝え広げる
- ・町内及び近隣の大学や高校との連携強化

4. 人口の将来展望 ※P56④ケース4 住民基本台帳ベース独自設定を採用

国の長期ビジョンと埼玉県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえながら、宮代町の人口に関する推計分析、アンケート調査結果及び目指す取り組みの方向等を考慮し、目標とする人口の将来を展望します。

将来推計を考える上では、町の特性を反映させるため、町が進める定住促進策の効果が現れはじめた2010年から2015年の移動率を考慮する必要があります。

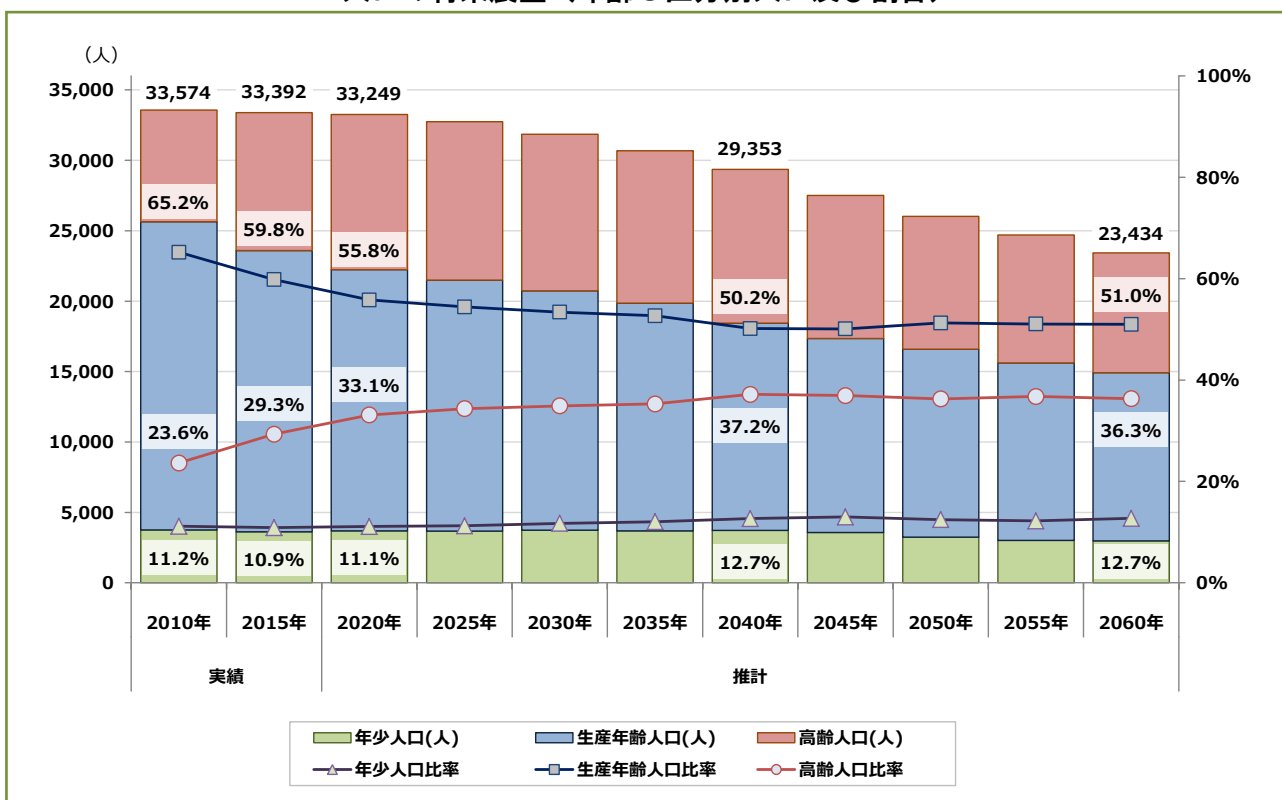
そこで、社会移動（転入・転出）をなしとして考えるのではなく、縮小、均衡はあるものの、今後しばらくは社会移動がある前提で推計を行いました。

また、合計特殊出生率についても、町の定住促進、子育て支援策の効果により上昇傾向（2012年＝0.98→2014年＝1.36）にあることから、2020年＝1.6を目標値として設定しました。

町が引き続き定住促進策や子育て支援策、雇用支援策等を進めることで、若い世代の結婚・出産・子育てや就労の希望が実現に近づき、合計特殊出生率の上昇が期待できます。

なお、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進策、就労の支援により社会減少が縮小すると期待され、2040年以降均衡する想定です。緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2040年に37.2%のピークを迎えたあと、2060年には36.3%になると想定されます。

人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



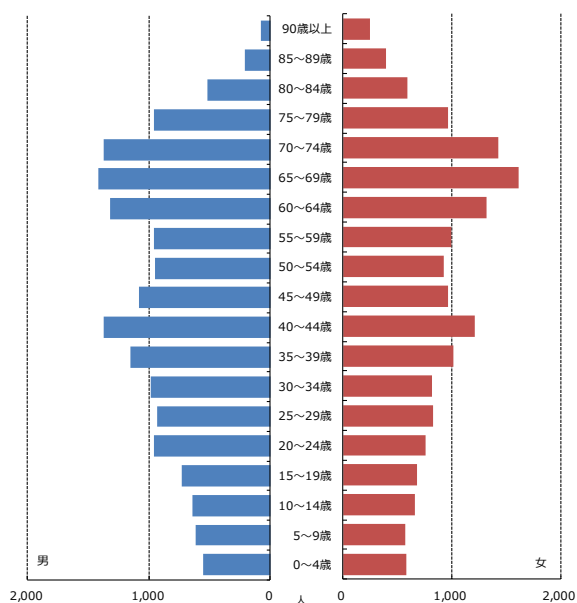
目 標

- ・「合計特殊出生率が2020年＝1.6」水準
- ・年齢3区分の年齢構成の緩やかな改善
年少人口・生産年齢人口の比率を上げ、高齢人口比率の上昇を抑制する。

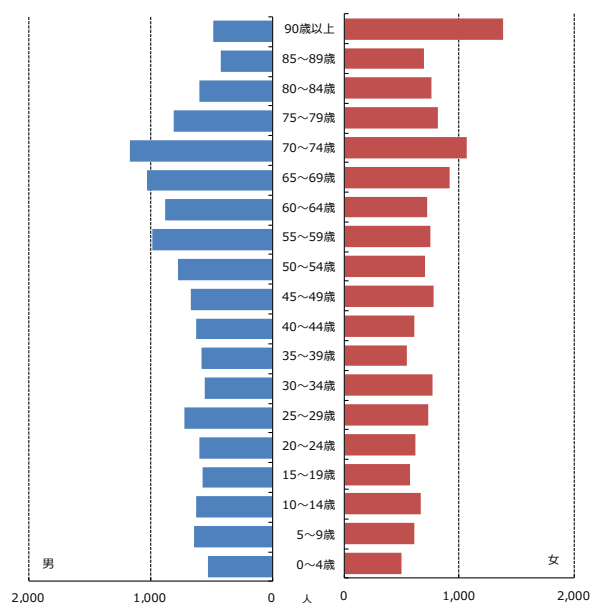
■将来展望年齢3階層別人口 ※P57 再掲

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2010 年	33,574	3,748	21,891	7,935	11.2%	65.2%	23.6%	1.15
	2015 年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
推計	2020 年	33,249	3,690	18,553	11,005	11.1%	55.8%	33.1%	1.60
	2025 年	32,740	3,680	17,819	11,242	11.2%	54.4%	34.3%	1.60
	2030 年	31,852	3,732	17,002	11,118	11.7%	53.4%	34.9%	1.60
	2035 年	30,687	3,696	16,164	10,828	12.0%	52.7%	35.3%	1.60
	2040 年	29,353	3,718	14,722	10,913	12.7%	50.2%	37.2%	1.60
	2045 年	27,503	3,571	13,773	10,158	13.0%	50.1%	36.9%	1.60
	2050 年	26,024	3,245	13,339	9,439	12.5%	51.3%	36.3%	1.60
	2055 年	24,699	3,012	12,608	9,079	12.2%	51.0%	36.8%	1.60
	2060 年	23,434	2,977	11,947	8,510	12.7%	51.0%	36.3%	1.60

現在の人口【2015年】



30年後の人口【2045年】



■将来展望 5 歳階級別推移

		総数	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上
実績	2010年	33,574	1,091	1,289	1,368	1,555	2,063	1,850	2,181	2,554	2,020	1,876	1,982	2,671	3,139	2,998	2,100	1,339	807	444	247
	2011年	33,341	1,100	1,244	1,359	1,503	1,949	1,788	2,023	2,521	2,151	1,908	1,875	2,493	3,251	2,888	2,221	1,488	847	472	260
	2012年	33,222	1,034	1,226	1,358	1,485	1,877	1,743	1,834	2,520	2,325	1,830	1,854	2,331	3,216	2,834	2,378	1,607	958	508	304
	2013年	33,113	1,022	1,223	1,331	1,513	1,771	1,715	1,778	2,397	2,413	1,917	1,806	2,195	3,055	2,892	2,551	1,692	1,012	510	320
	2014年	33,226	1,079	1,185	1,322	1,441	1,736	1,739	1,771	2,304	2,530	1,968	1,818	2,101	2,859	2,947	2,677	1,807	1,053	557	332
	2015年	33,392	1,140	1,188	1,302	1,412	1,717	1,764	1,805	2,162	2,586	2,054	1,878	1,952	2,639	3,028	2,806	1,919	1,109	607	324
将来推計	2016年	33,363	1,165	1,207	1,271	1,390	1,676	1,714	1,815	2,113	2,500	2,149	1,898	1,933	2,497	2,933	2,814	2,054	1,211	657	368
	2017年	33,335	1,189	1,226	1,239	1,369	1,635	1,663	1,826	2,064	2,414	2,243	1,919	1,914	2,356	2,837	2,823	2,189	1,312	706	411
	2018年	33,306	1,214	1,245	1,208	1,347	1,594	1,613	1,836	2,015	2,328	2,338	1,939	1,895	2,214	2,742	2,831	2,323	1,414	756	455
	2019年	33,278	1,238	1,264	1,176	1,325	1,553	1,562	1,847	1,967	2,242	2,433	1,960	1,876	2,073	2,647	2,840	2,458	1,515	805	498
	2020年	33,249	1,263	1,283	1,145	1,304	1,511	1,512	1,857	1,918	2,156	2,527	1,980	1,857	1,931	2,551	2,848	2,593	1,617	855	542
	2021年	33,147	1,242	1,301	1,145	1,271	1,491	1,479	1,797	1,955	2,103	2,439	2,084	1,877	1,912	2,415	2,759	2,606	1,735	934	603
	2022年	33,046	1,222	1,318	1,145	1,239	1,470	1,447	1,736	1,992	2,050	2,350	2,187	1,897	1,893	2,279	2,670	2,620	1,853	1,013	664
	2023年	32,944	1,202	1,336	1,146	1,206	1,449	1,414	1,676	2,029	1,997	2,261	2,290	1,917	1,874	2,143	2,581	2,633	1,971	1,092	725
	2024年	32,842	1,182	1,354	1,146	1,174	1,428	1,381	1,615	2,066	1,944	2,172	2,394	1,937	1,855	2,007	2,493	2,647	2,090	1,172	786
	2025年	32,740	1,162	1,372	1,147	1,141	1,408	1,349	1,555	2,103	1,891	2,083	2,497	1,957	1,836	1,871	2,404	2,661	2,208	1,251	847
	2026年	32,563	1,152	1,359	1,180	1,133	1,372	1,331	1,516	2,025	1,944	2,011	2,409	2,060	1,854	1,853	2,277	2,579	2,227	1,350	931
	2027年	32,385	1,142	1,345	1,214	1,124	1,337	1,312	1,477	1,947	1,998	1,939	2,322	2,162	1,873	1,835	2,150	2,497	2,245	1,449	1,015
	2028年	32,207	1,132	1,332	1,248	1,116	1,302	1,294	1,438	1,870	2,052	1,866	2,234	2,265	1,891	1,817	2,024	2,416	2,264	1,549	1,099
	2029年	32,030	1,122	1,319	1,282	1,108	1,266	1,276	1,399	1,792	2,105	1,794	2,147	2,367	1,910	1,798	1,897	2,334	2,283	1,648	1,183
	2030年	31,852	1,112	1,305	1,315	1,100	1,231	1,258	1,360	1,715	2,159	1,722	2,059	2,470	1,929	1,780	1,770	2,253	2,301	1,747	1,267
	2031年	31,619	1,113	1,306	1,306	1,140	1,222	1,231	1,331	1,668	2,093	1,762	1,976	2,382	2,029	1,797	1,754	2,134	2,234	1,770	1,371
	2032年	31,386	1,114	1,307	1,297	1,180	1,214	1,203	1,302	1,622	2,027	1,802	1,892	2,295	2,129	1,815	1,738	2,015	2,167	1,793	1,475
	2033年	31,153	1,115	1,307	1,288	1,221	1,205	1,176	1,273	1,575	1,961	1,842	1,809	2,207	2,230	1,832	1,722	1,896	2,100	1,816	1,579
	2034年	30,920	1,116	1,308	1,279	1,261	1,197	1,149	1,244	1,529	1,895	1,881	1,725	2,120	2,330	1,849	1,705	1,778	2,032	1,838	1,684
	2035年	30,687	1,117	1,309	1,270	1,302	1,188	1,121	1,216	1,483	1,829	1,921	1,641	2,033	2,430	1,866	1,689	1,659	1,965	1,861	1,788
	2036年	30,421	1,109	1,317	1,274	1,286	1,227	1,127	1,192	1,432	1,779	1,879	1,655	1,952	2,345	1,964	1,706	1,642	1,863	1,807	1,863
	2037年	30,154	1,101	1,325	1,279	1,271	1,267	1,133	1,169	1,381	1,729	1,837	1,670	1,871	2,259	2,062	1,722	1,625	1,761	1,753	1,939
	2038年	29,887	1,093	1,333	1,283	1,256	1,306	1,139	1,146	1,330	1,680	1,795	1,684	1,790	2,173	2,160	1,739	1,608	1,659	1,700	2,014
	2039年	29,620	1,085	1,341	1,288	1,240	1,345	1,145	1,123	1,279	1,630	1,753	1,698	1,710	2,087	2,258	1,755	1,591	1,556	1,646	2,090
	2040年	29,353	1,077	1,349	1,292	1,225	1,384	1,151	1,100	1,228	1,581	1,711	1,712	1,629	2,001	2,356	1,772	1,575	1,454	1,592	2,165
	2041年	28,983	1,068	1,330	1,291	1,209	1,351	1,212	1,145	1,207	1,512	1,660	1,664	1,651	1,921	2,273	1,866	1,585	1,435	1,498	2,105
	2042年	28,613	1,058	1,311	1,291	1,194	1,318	1,273	1,190	1,185	1,442	1,609	1,616	1,673	1,842	2,191	1,959	1,596	1,415	1,405	2,046
	2043年	28,243	1,049	1,291	1,290	1,179	1,285	1,334	1,235	1,164	1,373	1,557	1,568	1,695	1,762	2,108	2,053	1,606	1,396	1,311	1,986
	2044年	27,873	1,040	1,272	1,289	1,163	1,252	1,395	1,280	1,143	1,304	1,506	1,520	1,717	1,682	2,025	2,147	1,616	1,377	1,218	1,926
	2045年	27,503	1,031	1,252	1,288	1,148	1,219	1,456	1,325	1,122	1,235	1,454	1,471	1,739	1,603	1,943	2,241	1,627	1,357	1,124	1,867
	2046年	27,207	1,032	1,230	1,244	1,122	1,192	1,432	1,394	1,200	1,211	1,401	1,419	1,687	1,630	1,867	2,162	1,713	1,365	1,109	1,799
	2047年	26,911	1,033	1,207	1,201	1,096	1,164	1,407	1,463	1,277	1,186	1,348	1,366	1,635	1,658	1,790	2,084	1,799	1,373	1,093	1,732
	2048年	26,615	1,034	1,185	1,157	1,070	1,136	1,383	1,532	1,355	1,162	1,294	1,313	1,583	1,685	1,714	2,005	1,885	1,382	1,077	1,664
	2049年	26,319	1,035	1,162	1,114	1,044	1,108	1,359	1,600	1,433	1,138	1,241	1,260	1,530	1,713	1,638	1,927	1,970	1,390	1,062	1,596
	2050年	26,024	1,036	1,139	1,070	1,018	1,080	1,334	1,669	1,510	1,113	1,188	1,207	1,478	1,740	1,562	1,848	2,056	1,398	1,046	1,529
	2051年	25,759	1,035	1,130	1,034	986	1,058	1,299	1,664	1,568	1,152	1,162	1,196	1,421	1,687	1,593	1,775	1,984	1,472	1,052	1,491
	2052年	25,494	1,033	1,121	998	954	1,035	1,263	1,660	1,625	1,191	1,137	1,185	1,364	1,634	1,624	1,702	1,912	1,545	1,057	1,454
	2053年	25,229	1,032	1,111	962	922	1,012	1,228	1,655	1,682	1,229	1,112	1,174	1,307	1,580	1,655	1,629	1,840	1,619	1,063	1,416
	2054年	24,964	1,031	1,102	927	890	989	1,192	1,650	1,740	1,268	1,087	1,163	1,249	1,527	1,686	1,556	1,768	1,693	1,068	1,379
	2055年	24,699	1,030	1,092	891	858	966	1,157	1,645	1,797	1,307	1,062	1,152	1,192	1,474	1,717	1,483	1,696	1,766	1,074	1,342
	2056年	24,446	1,028	1,094	883	853	947	1,122	1,595	1,810	1,364	1,059	1,132	1,181	1,412	1,665	1,512	1,629	1,704	1,130	1,324
	2057年	24,193	1,027	1,096	876	849	928	1,088	1,545	1,823	1,422	1,057	1,112	1,169	1,351	1,612	1,541	1,561	1,643	1,187	1,307
	2058年	23,940	1,025	1,097	869	844	909	1,054	1,495	1,835	1,480	1,054	1,093	1,158	1,290	1,560	1,570	1,494	1,581	1,243	1,290
	2059年	23,687	1,024	1,099	862	840	891	1,019	1,445	1,848	1,537	1,052	1,073	1,146	1,229	1,507	1,599	1,426	1,519	1,300	1,273
	2060年	23,434	1,022	1,101	854	835	872	985	1,395	1,861	1,595	1,050	1,053	1,135	1,167	1,455	1,628	1,359	1,457	1,356	1,255

用語の説明

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとします。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

宮代町 人口ビジョン

発行年月：平成 27 年 10 月

発 行：宮代町 企画財政課
住 所：埼玉県南埼玉郡宮代町笠原 1-4-1
電 話：0480-34-1111
F A X：0480-34-7820